

第2次甲州市総合計画 中間見直しに係る基礎調査資料

目次

第1章 はじめに	1
1. 総合計画中間見直しの趣旨	1
2. 計画の性格と役割	2
3. 計画の点検・評価	3
4. 計画の構成と期間	4
5. 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた計画の推進	5
第2章 甲州市の現状	6
1. 甲州市の概要	6
1 人口と世帯	6
2 人口動態	7
3 年齢3区分別人口	8
4 就業人口	9
2. 社会潮流からの課題	10
1 少子高齢化・人口減少社会	10
2 市民との協働と行政経営	10
3 産業構造	11
4 自然環境・生活環境	11
5 安全・安心な生活	11
3. 第2次甲州市総合計画のこれまでの取り組み状況	12
4. 中間見直しに関する市民アンケート調査の結果	58
1 調査の目的	58
2 調査の実施概要	58
3 調査結果	59

第1章

はじめに

1. 総合計画中間見直しの趣旨

平成17年11月1日に誕生した甲州市（以下「本市」という。）は、市の総合的かつ計画的な行財政運営の指針として総合計画を策定しています。平成30年3月に現行の計画となる「第2次甲州市総合計画（以下「本計画」という。）」を策定し、目指す将来像を「豊かな自然 歴史と文化に彩られた果樹園交流のまち 甲州市」と定め、その実現に向けての取り組みを進めています。また、将来の本市にふさわしい魅力あるまちづくりを、市民総参加で推進しているところです。

本計画の策定から5年が経過し、この間に社会や経済の情勢は大きく変化しました。世界中で未だ脅威となっている新型コロナウイルス感染症や、気候変動による自然災害の増加、少子高齢化や人口減少の急速な進行などは市民の生活に大きな影響を与えるとともに、新たな行政課題を生じさせるものとなっています。

このような厳しい環境の中、本市においても、さらに自立し、持続的な発展が可能となるよう、豊かな自然や地域資源を最大限に活かすとともに、市民と行政が一体となった魅力ある地域づくりへの取り組みや、様々な行政課題へ対応するための自主的・主体的な政策展開及び行政経営能力の向上を図る必要があります。

これらの状況を踏まえ、本市では本計画の見直しをすることといたしました。今回の見直しにおいては、社会情勢の変化を捉えつつ、現行の計画の達成状況や新たな時代に対応するための基本的な方向性と施策を示すことを目的としています。

今後も、本計画を中心に将来像を市民と共有しながら、まちづくり及び市政運営を行っていきます。

2. 計画の性格と役割

本計画は、本市の総合的かつ計画的な行政経営を推進するための最上位計画として位置づけ、計画の役割は以下のとおりとします。

役割 1

市民と行政が未来を共有し、 協働で取り組む計画

本市のまちづくりの手引書として、今後のまちづくりの方向性と必要な施策を市民にわかりやすく示し、市民一人ひとりがまちづくりに主体的に参画・協働するための計画とします。

役割 2

まちの魅力とブランド力を高める計画

地方創生の動きをとらえ、地域の個性と資源のさらなる活用を図り、本市の魅力向上とブランド力を高める計画とします。

役割 3

行政の経営指針として活用できる計画

地方分権時代にふさわしい持続可能な地域経営の確立に向けて、様々な施策や事業を総合的かつ計画的に推進するために、行政経営の総合指針として簡潔で管理しやすい計画とします。

役割 4

国や県、広域行政及び他の計画などとの 連携が確保される計画

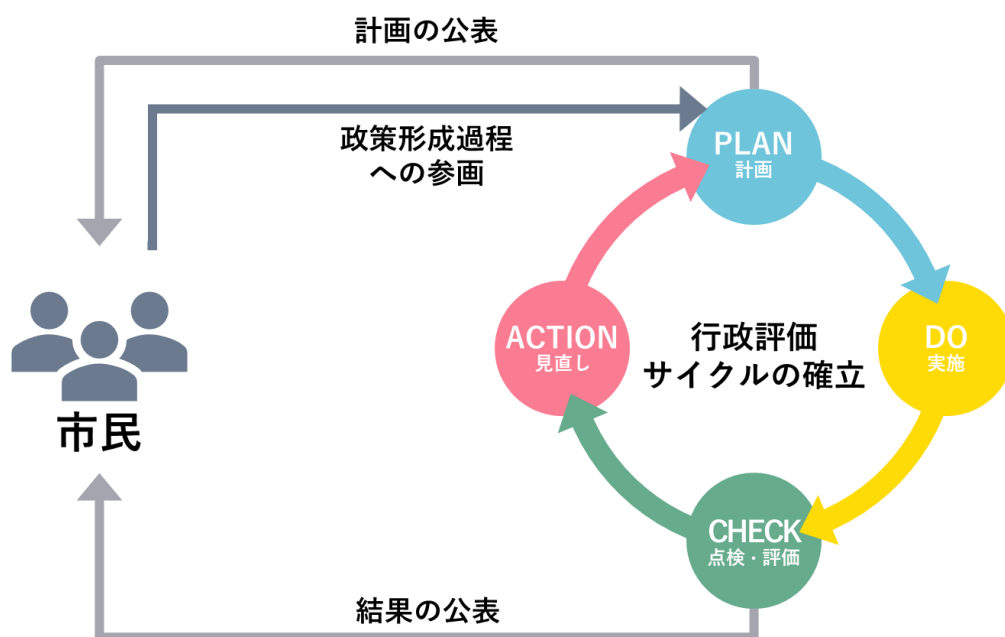
国、県及び広域的な行政などとの計画の連携により、魅力と活力に満ちた地域づくりを推進し、「まち・ひと・しごと創生 第2期甲州市総合戦略」における人口減少の克服や地域活性化に取り組んでいくため、本市の他部門の計画と関連・連動した計画とします。

3. 計画の点検・評価

本計画は、行政のすべての取り組みを推進する指針を示す性格を有しており、全体の取り組みの中から優先順位や重点化を行う行政経営の指針として活用することになります。そこで、将来像の実現に向けた主要施策に成果目標を設定し、「計画(Plan)→実施(Do)→点検・評価(Check)→見直し(Action)」という行政評価サイクルの確立に向けた仕組みを取り入れた計画とします。

計画に基づく施策や事業の執行後の点検により成果を評価するとともに、市民にわかりやすく公表し、市民参画も図るなど、説明責任を果たし、限られた財源の中で予算と連動した、より効果的な事業を選択できる実効性のある計画を目指します。

〈 行政評価サイクルと市民参画のイメージ 〉



4. 計画の構成と期間

本計画は「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つで構成されます。

1 基本構想

基本構想は、本市の特性や市民ニーズの動向、社会経済動向を総合的に勘案し、本市が目指す将来像と、それを実現するための基本目標及び施策の体系などを示すものであり、平成30（2018）年度を初年度とし、令和9（2027）年度を目標年度とする10か年の長期構想です。

2 基本計画

基本計画は、基本構想で定めた将来像を具体化する施策を定めたものです。計画期間は、平成30（2018）年度から令和9（2027）年度までの10か年とします。

社会・経済情勢の変化に対応するため、中間年度に、今後5年間に取り組むべき課題を検討し、計画の見直しを行います。

3 実施計画

実施計画は、基本計画に示した施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源などを示すことにより、予算編成の指針となるものです。3か年計画として別途策定し、ローリング方式^{（注）}により、本計画の進行管理を行います。

〈 第2次甲州市総合計画の計画期間 〉

年度	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
基本構想	10か年									
基本計画	前期5か年					後期5か年				
実施計画	3か年									
		3か年								
			3か年計画を毎年策定							

（注） ローリング方式：毎年、修正や補完などを行い、変化する社会・経済情勢に弾力的に対応し、計画と現実が大きくずれることを防ぐやり方。

5. 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえた計画の推進

平成27年9月に開催された国連総会において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダでは、国際的な目標として「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」が掲げられています。SDGsは、持続可能な開発を目指すうえで重要となる経済、社会、環境などの17の目標（ゴール）と、それに関連する169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

少子高齢化や未知の感染症の拡大、気候変動などにより社会が大きく変化する現代において、地域に住む人々が安心して暮らすために、まちづくりにも持続可能性が求められます。本計画においても、SDGsの理念を踏まえた総合的な取り組みにより、持続可能な開発と魅力あるまちづくりを目指します。

〈 持続可能な開発目標（SDGs）17のゴール 〉



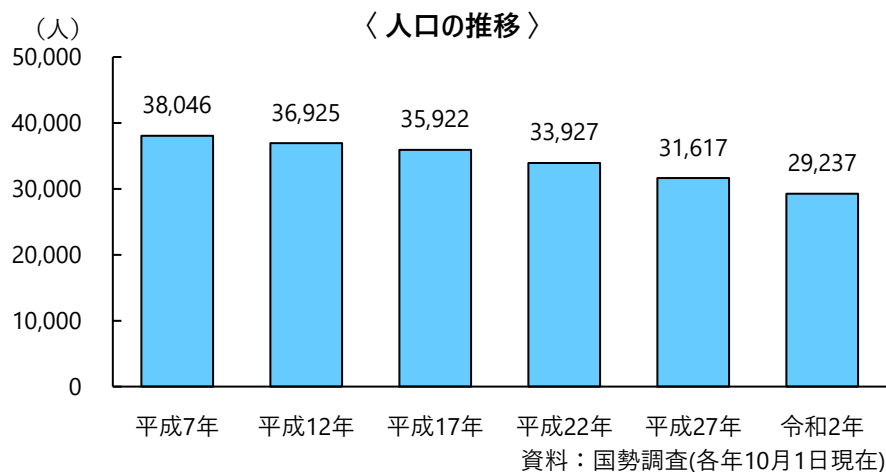
第2章

甲州市の現状

1. 甲州市の概要

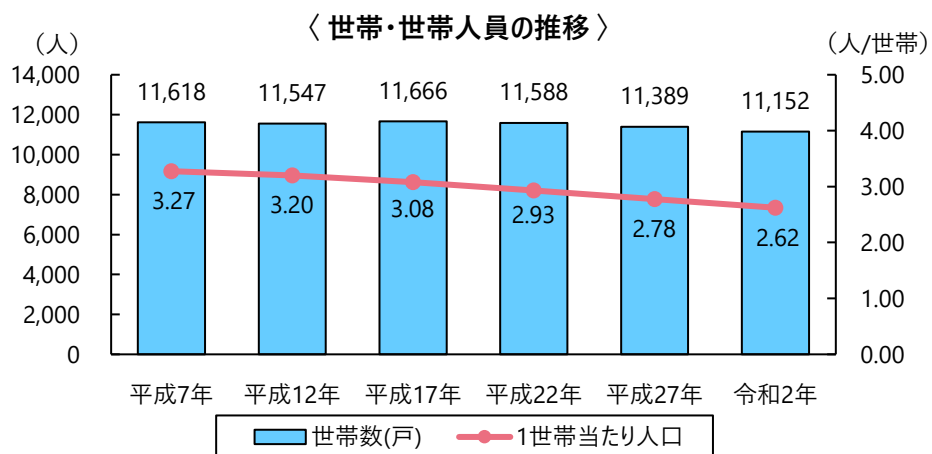
1 人口と世帯

国勢調査によると、本市の人口は、平成7年の38,046人をピークに減少傾向となっています。令和2年では、29,237人となり、平成7年と比較すると8,809人減少し、減少率は23.2%となっています。



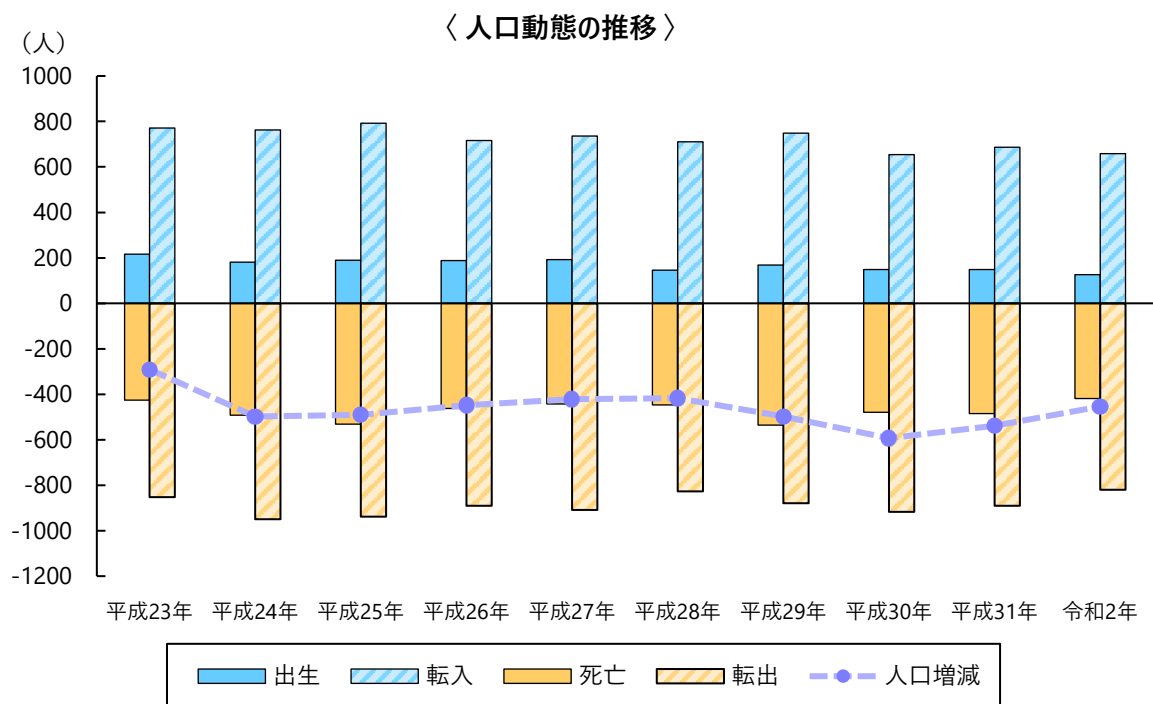
世帯数は、平成17年の11,666世帯をピークに減少傾向となっています。令和2年では、11,152世帯となり、平成17年と比較すると514世帯の減少となっています。

1世帯当たりの人口は、減少傾向が続いており、令和2年では、2.62人となり、平成7年と比較すると0.65人の減少となっています。



2 人口動態

自然動態は、死亡が出生を上回り自然減で推移し、社会動態も、転出が転入を上回り社会減で推移し、人口動態は、人口減で推移しています。



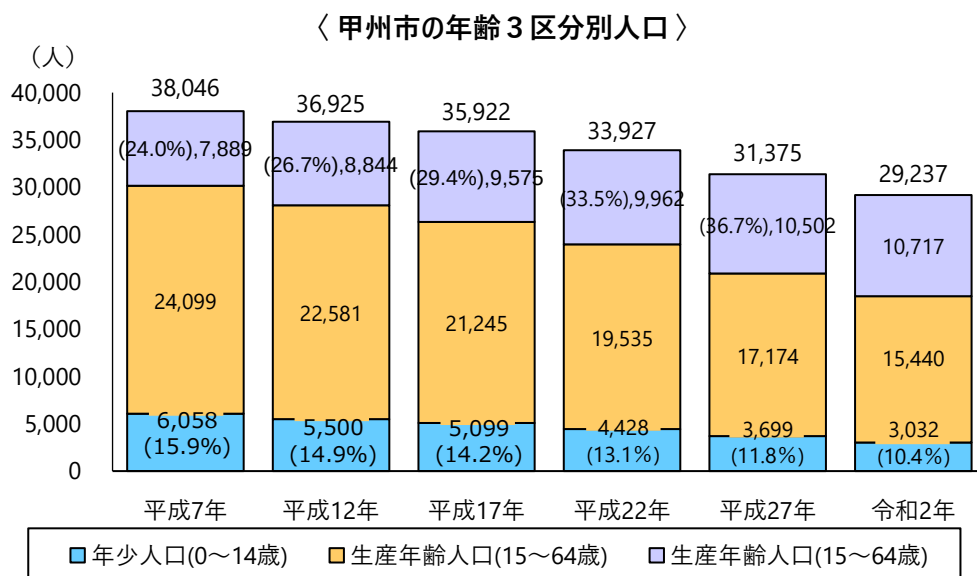
	人口動態						
	自然動態			社会動態			人口増減
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
平成23年	216	426	△210	771	852	△81	△291
平成24年	181	492	△311	763	949	△186	△497
平成25年	189	532	△343	792	939	△147	△490
平成26年	188	462	△274	716	890	△174	△448
平成27年	193	442	△249	736	909	△173	△422
平成28年	146	447	△301	710	827	△117	△418
平成29年	168	535	△367	748	879	△131	△498
平成30年	149	479	△330	654	917	△263	△593
平成31年	149	485	△336	687	890	△203	△539
令和2年	126	419	△293	659	820	△161	△454

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

3 年齢3区分別人口

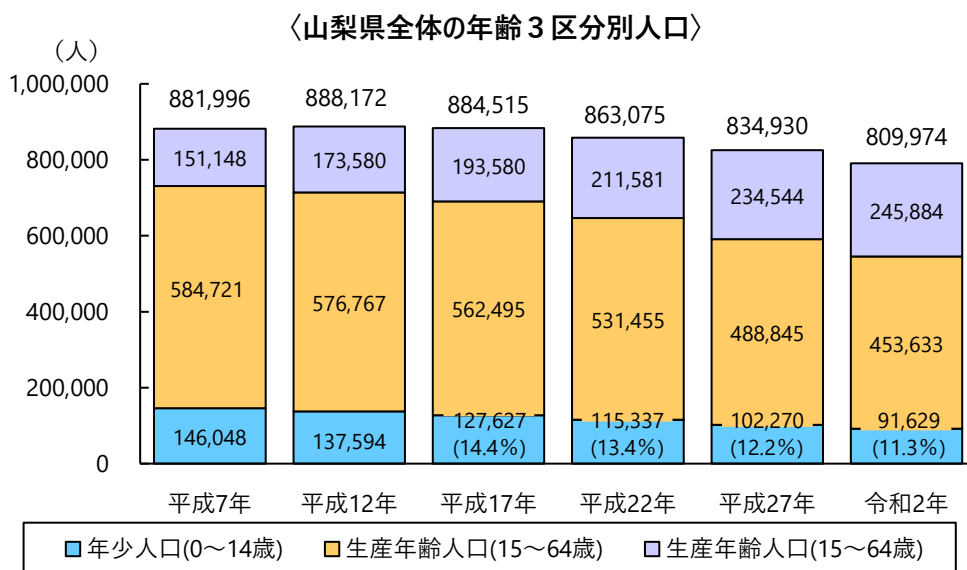
国勢調査によると、年齢3区分別人口は、年少人口と生産年齢人口が減少傾向にある一方で、高齢者人口が増加傾向となっており、少子高齢化が進んでいます。

令和2年の年少人口が3,032人、生産年齢人口が15,440人、高齢者人口が10,717人となっており、平成7年と比較すると、年少人口が3,026人減少、生産年齢人口が8,659人減少、高齢者人口が2,828人増加となっています。



資料：国勢調査(各年10月1日現在)

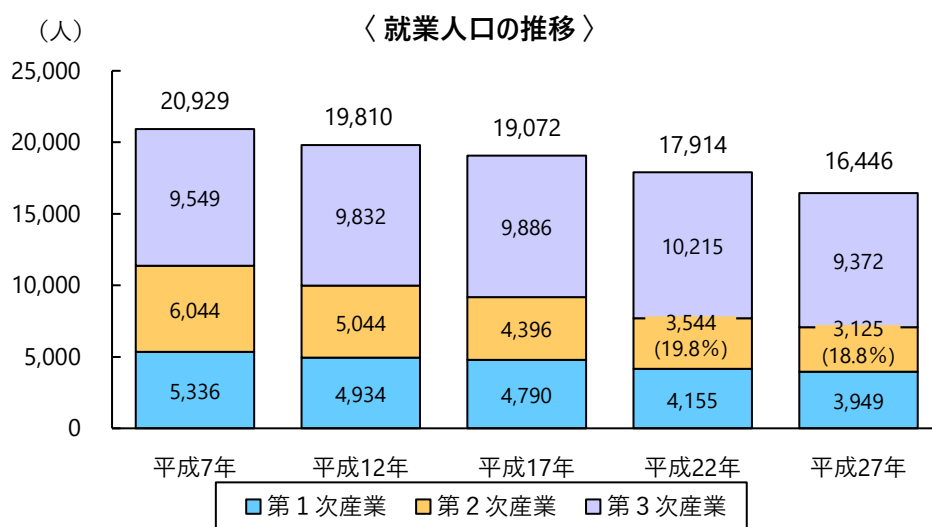
年齢3区分別人口の構成比は、令和2年の年少人口が10.4%、生産年齢人口が52.9%、高齢者人口が36.7%となっており、高齢化率では山梨県全体の30.4%を上回っています。



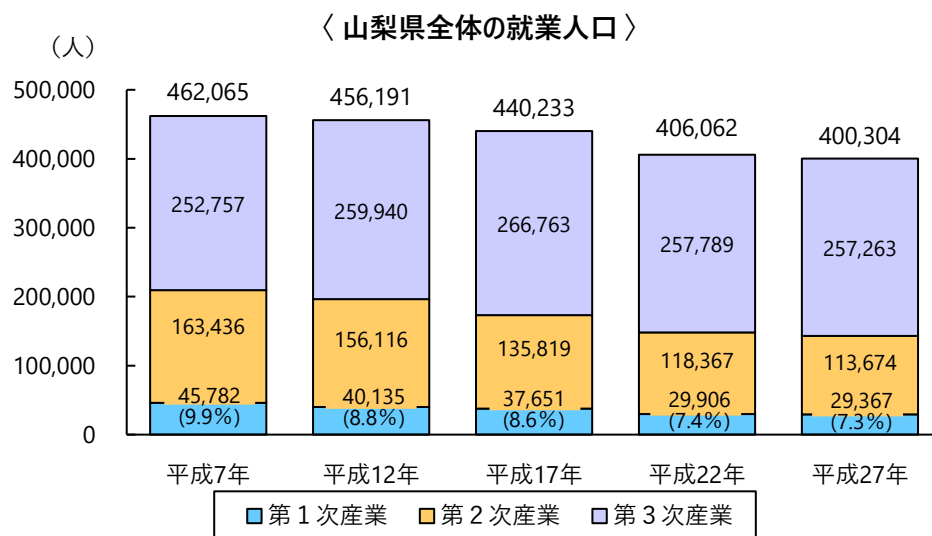
資料：国勢調査(各年10月1日現在)

4 就業人口

就業人口は、平成27年では16,595人であり、平成7年と比較するとその差は4,334人と大きく減少しています。産業別にみても、いずれも減少傾向にあり、平成27年では第1次産業^(注1)は3,949人、第2次産業^(注2)は3,125人と、平成7年から大きく減少しました。また、第3次産業^(注3)では平成7年から平成22年にかけて増加傾向にあったものの、平成27年には減少に転じ、9,372人となりました。



平成27年の産業別就業人口割合では、第1次産業が23.8%、第2次産業が18.8%、第3次産業が57.4%となっており、山梨県の割合（第1次産業7.3%、第2次産業28.4%、第3次産業64.3%）と比較すると、第1次産業の比率が非常に高くなっています。



(注1) 第1次産業：農業・林業・水産業

(注2) 第2次産業：鉱工業・製造業・建設業など

(注3) 第3次産業：金融、保険、卸売り、小売、サービス業、情報通信業など

2. 社会潮流からの課題

1 少子高齢化・人口減少社会

- 令和2年国勢調査によると、わが国の総人口は約1億2,600万人となっています。平成27年国勢調査では初めて総人口が減少に転じるなど、わが国は人口減少時代にあり、今後の総人口は、令和42年には1億人を下回り、令和47年には9,000万人を下回ると推計されています（国立社会保障・人口問題研究所の平成29年4月推計。中位推計）。
- わが国では少子高齢化の進行が著しく、令和2年国勢調査では年少人口（0～14歳人口）が11.9%、生産年齢人口（15～64歳人口）が59.5%、高齢者人口（65歳以上人口）が28.6%となっており、高齢者人口が21%以上である超高齢社会となっています。この少子高齢化の進行は今後も続き、令和47年には、年少人口が10.2%、生産年齢人口が51.4%、高齢者人口が38.4%になるものと推計されています（国立社会保障・人口問題研究所の同推計）。
- このような人口減少と少子高齢化は、経済の停滞、若年層の負担増大、社会保障制度に対する信頼感の低下などを招き、社会に対する閉塞感・不安感の増大につながるものとして危惧されており、子育て支援のさらなる充実などが急がれています。
- 人口減少と少子高齢化のもとでは、女性や高齢者の就労機会の増大や、地域活動への参加機会の拡大などが重要であることから、協働によるまちづくりに向けて、女性や高齢者が参画しやすい社会の仕組みづくりも求められています。

2 市民との協働と行政経営

- 社会の成熟化や社会貢献意識の高まりなどにより、社会貢献活動に取り組む各種団体が増加し、災害時など様々な状況でのボランティア活動が活発化しています。このような背景により、幅広い「公」の役割をNPO・ボランティア団体や企業など、多様な主体が担いつつあり、住民参画は拡大の傾向にあります。
- このような住民参画の成長の動きを積極的に受け入れ、個人や企業などの社会への貢献意識をさらに育むとともに、自治会などの地域に根ざした組織や、NPO・ボランティア団体などの組織をさらに活性化させることがまちづくりには必要です。
- 地方自治体の行政経営については、これまで、全国画一で中央集権的な仕組みで進められてきましたが、国や地方の財政のひっ迫化などに伴い、地方分権が進められ、地方自治体の役割がますます大きなものとなっています。
- 今後は、自らの権限と責任のもとで、効率的な行政組織や体制の整備、地域の実情やニーズを踏まえたサービスの迅速かつ的確な提供など、社会環境の変化に対応した適切な行政経営を進めていくことが必要であり、地方自治体の独自性が求められています。

3 産業構造

- 経済のグローバル化により我が国の産業構造も情報技術の発展、消費の多様化などの進行を背景に、サービス業の割合が増加するなど大きく変化しています。その中において、企業には機動性、独自性などを活かした活力ある成長が期待されています。また、海外にブドウやモモなどの農産物や甲州種ワインを輸出するなど「守りから攻め」への転換期として捉える考え方も出てきています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により経済規模（消費）の縮小や労働力人口の減少が懸念される中、労働力の確保、後継者不足などへの対応が求められています。
- 今後は、これまで以上に地域間・都市間競争が激しくなり、「人がまちを選ぶ」時代にあって、魅力ある都市として自立するために、地域経済が地域特性を活かした活力のある成長・発展を続け、自治体においてもサービスの充実や経営能力を高める必要があります。

4 自然環境・生活環境

- これまでの大量生産・大量消費型の経済活動や生活様式によって、地球規模での環境問題が深刻化してきています。
- 環境問題の解決に向けた脱炭素^(注1)社会の実現に向け、令和2年10月、政府は令和32(2050)年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル^(注2)を目指すことを宣言しました。このカーボンニュートラルの達成のためには、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量削減並びに温室効果ガスを吸収する森林の保全・管理などが必要であり、市民の日常生活や、企業活動を含め、社会全体として取り組む必要があります。
- 地域の特色ある環境や限りある資源を次世代へ引き継ぐために、国、地方自治体、市民、企業などそれぞれの立場で、持続可能な社会を形成するための取り組みが求められています。

5 安全・安心な生活

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、我が国では甚大な被害が生じました。このことを受け、平時から大規模自然災害に対する備えが重要であるという考えのもと、国土政策・産業政策も含めた総合的な計画として、政府は平成26年6月に国土強靱化基本計画を定めました。地方自治体においても国土強靱化地域計画の策定が進むなど、大規模自然災害が及ぼす影響を最小化するための取り組みが行われています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の生活に対して様々な影響を及ぼし、先行き不透明な状況の中で、市民が抱える不安は計り知れないものがあります。市民が安心して暮らすことができるよう、新型コロナウイルスをはじめとした感染症への対策が必要となります。
- 子どもや高齢者が巻き込まれる事件・事故の多発や不安定な国際情勢など、さまざまな分野で安全・安心に対する関心が高まっています。
- 今後は、行政の取り組みだけではなく、地域で互いに助け合い、連携しながら、市民が主体となって自主的に安全・安心が確保されるまちづくりに取り組むことが求められています。

(注1) 脱炭素：二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすること

(注2) カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

3. 第2次甲州市総合計画のこれまでの取り組み状況

第2次甲州市総合計画の中間見直しにあたり、施策の検証を行いました。具体的には、計画の基本施策において定めている指標の目標値について、各課で実績値を確認し、その達成状況について検証を行ったものとなります。この検証結果を基に、今後施策の見直し等を行っていきます。

検証方法について

指標について、平成29（2017）年度から令和3（2021）年度の実績値を確認するとともに、目標値と令和3（2021）年度の実績値を比較し、以下の基準に沿って達成度を評価しました。

（達成度の基準）

達成度5：達成率（目標値に対する令和3年度実績値の百分率）が100%以上

達成度4：達成率が75～100%未満

達成度3：達成率が50～75%未満

達成度2：達成率が25～50%未満

達成度1：達成率が25%未満

<評価結果の概要>

基本目標		達成度の数					
		1	2	3	4	5	計
1	創意に満ちた活力ある産業のまちづくり	5 (25.0%)	3 (15.0%)	5 (25.0%)	2 (10.0%)	5 (25.0%)	20 (100.0%)
概要	産業に関する施策を中心とする本目標では、果樹・農林業や商工業、雇用・労働環境に関する指標で目標を達成する項目があったが、ワイン産業や観光・交流に関する項目では、新型コロナウイルスなどの影響もあり、目標値に達していない項目が多くなっている。						
2	健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり	2 (6.9%)	1 (3.4%)	7 (24.1%)	7 (24.1%)	12 (41.4%)	29 (100.0%)
概要	子育て支援や健康・福祉に関する施策を中心とする本目標では、約4割の項目で目標を達成している。指標の達成状況としては、目標値に到達、または改善傾向にあるものが多くなったものの、具体的な取り組みに関しては新型コロナウイルスの感染拡大により事業が制限されるなどの影響がみられる。						
3	快適で安心して暮らせるまちづくり	10 (34.5%)	5 (13.8%)	8 (31.0%)	3 (13.8%)	3 (6.9%)	29 (100.0%)
概要	土地利用や防災に関する施策を中心とする本目標では、全体的に目標値に達していない項目が多く、割合としては達成度1が多くなっている。達成度1となっている項目は、研修や講座など新型コロナウイルスの影響により開催ができなかったものや、県との協議や住民との合意形成に時間を要しているものが大半となっている。						
4	自然と共生する環境保全のまちづくり	3 (27.3%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	5 (45.5%)	1 (9.1%)	11 (100.0%)
概要	環境保全や環境衛生に関する施策を中心とする本目標では、目標値に到達していないが、達成度4となっている項目が多くなっている。水道・下水道の普及率などは改善している一方で、不法投棄物の回収量や資源物の回収量は目標値に対し悪化している。						
5	心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり	5 (18.5%)	5 (18.5%)	7 (25.9%)	6 (22.2%)	4 (14.8%)	27 (100.0%)
概要	教育や生涯学習、文化財に関する施策を中心とする本目標では、義務教育に関する指標で目標に到達、または改善傾向にあるものが多くみられる。一方で、生涯学習に関する指標や、文化財に関する指標では、コロナ禍での行動制限の影響もあり、目標値に達していない項目が目立つ結果となった。						
6	ともにつくる参画と協働のまちづくり	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)	14 (100.0%)
概要	市民協働や自治体経営に関する施策を中心とする本目標では、全体的に目標値に到達、または改善傾向にあるものが多くみられる。しかし、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった事業もあり、一部達成度1となった。						

基本目標 1 創意に満ちた活力ある産業のまちづくり

基本施策 1 果樹・農林業

指標 1	新規就農者数				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
35人	42人	56人	36人	49人	46人	5	
現状と課題	全体として安定的に人材の確保ができて いる。			見直し後 の方針	世界農業遺産に認定された農業システム を伝承していくため、積極的な担い手確 保に努める。		
指標の変 更有無	無	変更後の 指標名			見直し後の目標値	46人	
指標 2	認定農業者				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
176人	253人	255人	252人	243人	200人	5	
現状と課題	直近3カ年は目標値を上回る人数で推移 しているが、65歳以上が全体の40%を占 めており、30歳から44歳までの世代の認 定率が少ない傾向となっている。			見直し後 の方針	農産物の安定供給と農地保全の観点か ら、特に30歳から44歳までの農業者を対 象に置き、認定農業者制度の普及啓発に 努める。		
指標の変 更有無	無	変更後の 指標名			見直し後の目標値	200人	
指標 3	農道の補修箇所数				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
15箇所	17箇所	18箇所	20箇所	15箇所	22箇所	3	
現状と課題	経年劣化による改修工事等が増加してい る。			見直し後 の方針	景観に配慮した農道の維持管理を図り、 農村環境の整備保全、安全性の向上に努 める。		
指標の変 更有無	有	変更後の 指標名	景観に配慮した農道の維持・保全		見直し後の目標値	15箇所	
指標 4	農薬分析調査数				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
61回	61回	61回	56回	47回	40回	5	
現状と課題	いずれの年も目標値を上回っているが、 直近2カ年の実績値が減少傾向となっ ている。			見直し後 の方針	特産物の安全性の確保のため、積極的な 農薬検査の普及啓発に努める。		
指標の変 更有無	無	変更後の 指標名			見直し後の目標値	50回	

指標 5	桃産地消費宣伝来客者数				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
6,092人	5,727人	1,059人	0人	0人	12,000人	1	
現状と課題	令和2年度よりコロナ禍のため完熟桃フェアを中止していることから、実績値はなしとなっている。			見直し後の方針	JAと協議し、運営スタッフの確保や会場等の問題の解消が難しいため、今後の完熟桃フェアの開催を見送ることとした。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		
指標 6	有害鳥獣防護柵利用者				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
32人	31人	18人	28人	21人	30人	3	
現状と課題	毎年申請者に対し、随時受付を行い、補助金を交付しているが、近年は目標値に達していない。			見直し後の方針	今後も獣害被害は予測されるため、多くの農業従事者に対し積極的な補助金制度の活用を推奨する。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	30人	
指標 7	林道の整備延長				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
27,326m	27,358m	27,390m	27,420m	27,420m	27,592m	4	
現状と課題	冬季は林道を閉鎖し、利活用者の安全を図っている。閉鎖解除前には安全確認を行い開放している。			見直し後の方針	利活用者の目的に併せた景観に配慮した修繕等による林道の維持、管理及び保全に努める。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	景観に配慮した林道の維持・保全		見直し後の目標値	4箇所	
指標 8	森林の育成活動				担当課	農林振興課 財政課(オルビスの森関係)	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
2回	2回	2回	2回	1回	22回	1	
現状と課題	主に塩の山赤松を守る会が主となり、他は森林組合が土地所有者の要望により植樹を実施している。赤松を守る会についてはコロナ禍により規模を縮小して活動している。塩の山赤松を守る会の会員の高齢化による減少が課題。			見直し後の方針	塩の山については歴史的保全地区となっているため、森林の育成に努めていく。また、甲州市・オルビスの森を、森林環境教育、林業体験、林業の担い手育成、健康増進の取り組みの場として活用していきたい。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	森林の育成・保全		見直し後の目標値	2回	

指標 9	森林の間伐整備面積				担当課	農林振興課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3		R4	
17.35ha	15.38ha	5.37ha	20.88ha	30.96ha		165ha	1
現状と課題	森林環境譲与税の交付が始まり、令和2年度から森林経営管理制度を実施し、整備面積は増加傾向にあるが、人的体制、実施方法の確立が課題である。			見直し後の方針	令和6年度から森林環境譲与税の課税がスタートし、森林環境譲与税の額が増額するので、実行体制等を確立し森林整備を進めていく。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	森林整備		見直し後の目標値		50ha

基本施策2 ワイン産業

指標 1	甲州市原産地呼称ワイン認証品数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
13種	22種	22種	15種	18種	50種	2	
現状と課題	原産地呼称ワイン認証審査会への審査申請件数が伸びず、消費者の認知度や申請基準の厳しさが原因と考えられる。			見直し後の方針	原因を検証し、GI（地理的表示保護）制度申請に向けた方策を検討していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	50種	
指標 2	ワインを愉しむ会への市内在住者参加割合				担当課	ぶどうの丘	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
80.0%	80.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%	1	
現状と課題	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、過去2か年（令和2～3年度）は開催を中止した。			見直し後の方針	感染症対策を万全にし、安心してイベントに参加できる環境を検討する（少人数、複数回開催など）。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	100.0%	

基本施策3 観光・交流

指標 1	観光入込客数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3		R4	
3,638千人	3,731千人	3,313千人	1,695千人	1,532千人		3,750千人	2
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2、3年度は著しい減少となった。コロナ禍で紙媒体やキャンペーン（対面PR）等の制限がある中、いかに観光客を誘客していくかが大きな課題となっている。			見直し後の方針	今後は新しい生活様式を取り入れた受入れ体制の充実に努め、都市圏の観光客に対し、非接触型のPR（インターネット配信動画・雑誌やパンフレットでない広報媒体の使用）を駆使していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		3,750千人

指標 2	観光ガイド数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
115人	112人	109人	112人	107人	158人	3	
現状と課題	コロナ禍の中、主だった勧誘活動が制限され目標数値へ達していない。今後、歩く甲州推進協議会等で新会員の勧誘強化に努める。			見直し後の方針	世界農業遺産（ぶどう・桃）・神社仏閣・大菩薩など山々に囲まれた自然豊かな観光資源をアテンドできるボランティアガイドを増やすことに努めていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	158人	
指標 3	観光協会ホームページのアクセス数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
37万回	37万回	42万回	41万回	33万回	45万回	3	
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で令和3年度は著しい減少となった。アクセス数は観光客入込数と関係が深く、ホームページを見て観光に訪れるという観光客がコロナ禍で減少したことにより、閲覧回数も減ったと考えられる。			見直し後の方針	観光協会HPのリニューアル事業を令和4年度に行うことから、閲覧しやすさ、閲覧したら来てみたくなるようなHPリニューアルする。また、ターゲット（年齢層）を絞ったPR（インターネット配信動画・雑誌やパンフレットでない広報媒体の使用）を駆使していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	45万回	
指標 4	対外プロモーション回数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
30回	35回	34回	15回	19回	50回	2	
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2、3年度は著しい減少となった。この傾向はコロナ終息まで続くと考えられ、今後はターゲットを絞ったPR効果が高いプロモーションが重要と考える。			見直し後の方針	関西方面のプロモーションを控え、初心に帰りまず関東圏・東海地方のプロモーションに注力し、コロナ以前の数値を取り戻す。また、友好関係にある都市等により一層のプロモーションをかけていく。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	対外観光交流プロモーション回数		見直し後の目標値	40回	

基本施策4 商工業

指標 1	甲州市商店街空き店舗対策事業数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
2件	2件	6件	4件	2件	3件	3	
現状と課題	空き店舗を利用した新規出店者への市補助金交付事業について、商工会との連携のもと事業を推進している。			見直し後の方針	創業者に対する補助制度は、国や県の制度など複数存在し、申請者がその中から選択するものであるため、市においての補助としては現状維持とする。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	3件	
指標 2	商工振興資金融資件数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
21件	25件	26件	6件	33件	30件	5	
現状と課題	コロナの影響と、それに伴う臨時交付金を利用した利子額全額補給の措置のため申請件数が伸びている。			見直し後の方針	地域経済の動向を検証し、事業を検討していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	30件	
指標 3	企業誘致数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0件	0件	0件	0件	0件	2件	1	
現状と課題	近年、企業誘致については実績がなかった。企業誘致に必要な平坦で広い用地が市内にあまりないことが課題である。			見直し後の方針	農工法に伴う計画等を検証しながら、企業誘致の可能性について検証していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	2件	

基本施策5 雇用・労働環境

指標 1	就業相談などの回数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
15回	15回	7回	2回	12回	4回	5	
現状と課題	創業支援の相談件数は増えてきている。商工会事業の創業塾等と連携し事業を推進している。			見直し後の方針	商工会やハローワークと連携し、雇用機会の創出事業に努めていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		4回
指標 2	労務改善協議会会員数				担当課	観光商工課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
36社	36社	34社	34社	34社	40社	4	
現状と課題	新規会員が得られない中で、廃業等による会員減少がみられる。			見直し後の方針	事業を再検証し、労働環境の整備推進をする。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		40社

基本目標 2 健やかに心ふれあう健康・福祉のまちづくり

基本施策 6 子育て支援

指標 1	延長保育実施保育所の割合				担当課	子育て・福祉推進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5	
現状と課題	保育サービスの需要を的確に把握する必要がある。			見直し後の方針	保護者の勤務状況等を確認し、どのような保育サービスを求めているかを把握する。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		
指標 2	保育所（園）待機児童数				担当課	子育て・福祉推進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0人	0人	0人	0人	0人	0人	達成率算定不可	
現状と課題	待機児童は0人で推移している。			見直し後の方針	待機児童が発生しないよう、必要な受入れの量を確保する。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		0人

指標 3	ファミリーサポートセンター利用件数				担当課	福祉総合支援課	
実績値					目標値		達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
773件	764件	725件	666件	587件	900件		3
現状と課題	協力会員の高齢化や人数減少が進む中で、一定数の利用はあったが、依頼件数は減少傾向となった。要因として、近年保育施設・民間子育て支援施設等充実により、未就学児をもつ家庭の預かり利用が減少、新規会員の増加も難しい状態となっている。しかし、既存会員については未だ需要があり、子どもの年齢が高くなるにつれ、預かり依頼から送迎依頼に切り替わり、個々に対応しなければならないケースも多く見られた。また、協力会員獲得のために周知や講習会を開催したが、感染症対策の人数制限などもあり、大幅な増員にはつながらなかった。ここ数年で依頼会員から求められるニーズの変化が顕著であることが課題であり、平成30年、令和元年度では、協力会員が行う預かり活動件数と送迎活動件数にそれほど差はなかったが、令和2、3年度については、送迎活動件数が預かり活動件数の約2倍となった。コロナ禍の影響もあるが、ここ2年の傾向として、保育施設の保育内容の充実により未就学児をもつ家庭の登録や預かり利用が少ない半面、小学生は塾の送り等に送迎活動を利用する家庭が増えてきた。このことにより、送迎に対応できる協力会員の増員を図る必要があると考える。			見直し後の方針	依頼会員が求めるニーズに対応できる新たな協力会員の増員と、多様化、複雑化する依頼内容に対処できる専門的な知識の習得とスキルアップを目的とした講習会を開催する。また、参加者（新規協力会員・既存協力会員）の受講機会を増やすため、初めての試みとして近隣市と協力し、開催日時や回数、受講場所等を拡大する。 また、他の子育て関連施設との連携を図り、多様化するニーズに対応できるシステムを検討する。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	ファミリーサポートセンター協力会員数 依頼会員×40％＝協力会員数		見直し後の目標値		100％
指標 4	乳幼児健診の状況			担当課	健康増進課		
実績値					目標値		達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
96.4%	96.9%	97.4%	65.2%	84.6%	100.0%		4
現状と課題	令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の健診を中止したことから、受診率への影響が出た。			見直し後の方針	継続して乳幼児健診を受けやすい体制づくりや、他の事業を含めて切れ目ない支援体制づくりを行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		100％

指標 5		乳幼児健診未受診児のフォロー状況				担当課	健康増進課			
実績値						目標値		達成度		
H29		H30		R1	R2	R3	R4			
100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		5		
現状と課題		令和 2、3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部健診を中止したが、個別の相談等に切り替え、対象者全員に対象を合わせた支援方法でフォローを実施した。				見直し後の方針		今後も個別のフォローの実施や関係部署との連携に努めるなど、未受診児の把握に努めていく。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名					見直し後の目標値	100%	
指標 6		ベビーベッド等の貸し出し件数				担当課	子育て・福祉推進課			
実績値						目標値		達成度		
H29		H30		R1	R2	R3	R4			
137件		113件		123件		119件		160件	150件	5
現状と課題		子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与している。				見直し後の方針		里帰り出産により利用する例もあることから広く周知し、制度を推進する。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名					見直し後の目標値	150件	

基本施策 7 健康づくり

指標 1	健康づくり事業への参加する市民の数				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
600人	458人	477人	357人	612人	500人	5	
現状と課題	コロナ禍ではあるが、参加者は微増の傾向にある。			見直し後の方針	新規参加者の拡大に向けて周知方法の検討が必要。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	500人	
指標 2	ゲートキーパー養成講習の延べ受講者数				担当課	福祉総合支援課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
335人	376人	486人	509人	541人	450人	5	
現状と課題	市民の身近な相談役である民生員等を対象に研修会を開催している。			見直し後の方針	今後もゲートキーパー養成者数を研修会開催などで増やしていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	600人	
指標 3	食育出前講座の実施数				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
27回	22回	16回	10回	5回	23回	1	
現状と課題	食生活改善推進員及び地域の様々な関係機関と協働し出前講座を実施してきた。コロナ禍では実施方法の検討が必要。			見直し後の方針	コロナ禍でこれまで集合型で実施していた出前事業の実施が難しくなっているが、対象に合った実施方法や媒体の工夫等を検討し、引き続き推進していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	15回	
指標 4	食育出前講座の延べ参加者数				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
1,345人	1,001人	1,143人	390人	288人	2,000人	1	
現状と課題	同上			見直し後の方針	同上		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	1,000人	

指標 5	成人男性の活動量（1日の平均歩数）				担当課	健康増進課	
実績値					目標値		達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		(H30実績より)
7,858歩	9,102歩	－	－	－	8,000歩		5
現状と課題	指標の実績値を把握していたチャレンジ1000歩事業が平成30年度に終了したため、最終年度実績値で達成度を評価。第1次健康増進計画では、重点目標とした「運動」の指標が十分に達成できなかったため、第2次健康増進計画・第3次食育推進計画（H30～R10）においても「運動（まめにからだを動かす）」を重点目標の1つとし、取り組みを継続している。また、この取り組みを推進する「健幸ポイントこうしゅう事業」を平成30年度から開始しており、チャレンジ1000歩事業の課題であった「健康無関心層」への対策をふまえた健康づくりのインセンティブ事業として、歩数の増加だけでなく市民の主体的で多様な健康づくりを支援する事業として実施している。			見直し後の方針	疾病予防・生活習慣病予防のために「運動（活動）」は重要であり、当市の現状からも今後も推進していく必要がある。本指標については、「運動（活動）」についての行動指標として男女を統合し、「運動習慣がある（1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している）成人の割合」に変更して、現状を把握していくこととする。 この指標の目標達成のため、健康無関心層も対象とした健康づくりのインセンティブ事業「健幸ポイントこうしゅう事業」を中心に、市が主催する事業だけでなく、地域の運動イベント等も積極的に取り込み、関係組織・団体と連携して推進していく。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	運動習慣がある(1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している)成人の割合		見直し後の目標値		41%

指標 6	成人女性の活動量（1日の平均歩数）				担当課	健康増進課	
実績値					目標値		達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		(H30実績より)
7,463歩	6,493歩	－	－	－	8,000歩		4
現状と課題	指標の実績値を把握していた事業（チャレンジ1000歩）の終了に伴い、令和元年度以降の歩数の把握ができないため、平成30年度実績値により達成度を評価。市の健康づくり推進の下位計画であった第1次健康増進計画、第2次食育推進計画の最終評価（H29）では、重点目標である「運動」「食」「ソーシャルキャピタル」の達成が不十分な状況であった。そのため、第2次健康増進計画・第3次食育推進計画（H30～R10）においても同じ3項目を重点目標に据え置き、取り組みを継続している。			見直し後の方針	「食」は「運動」と並んで疾病予防・生活習慣病予防のために重要な行動指標であり、下位計画である第2次健康増進計画・第3次食育推進計画においても重点目標として取り組みを推進している。本指標は男女を統合して1つの指標とし、新たに「栄養バランスのよい食事をしている（主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている）成人の割合」を追加する。 この指標の目標達成のため、健康無関心層も対象とした健康づくりのインセンティブ事業「健幸ポイントこうしゅう事業」を中心に、食生活改善推進委員会や商工会等、地域の関係組織・団体と連携して推進していく。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	栄養バランスのよい食事をしている(主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている)成人の割合		見直し後の目標値		58%

指標 7	定期予防接種の接種率				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
88.3%	94.2%	81.7%	92.8%	90.5%	90.0%	5	
現状と課題	接種率については、年度により変動があり安定していない。安定して目標値を達成できるよう、接種率を底上げする取り組みを充実させる必要がある。			見直し後の方針	継続して予防接種の必要性及び正しい知識の普及を図り、適切な時期に予防接種を受けていただくことで、感染症の拡大と重症化を予防する。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	栄養バランスのよい食事をしている(主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上、ほぼ毎日食べている)成人の割合		見直し後の目標値		90.0%

基本施策 8 医療

指標 1	医師会などとの連携会議の回数				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
4回	2回	1回	2回	10回	5回	5	
現状と課題	令和2、3年度と、新型コロナウイルスワクチン接種体制に関する医師会との連携会議を頻繁に開催した。			見直し後の方針	新型コロナウイルスワクチン接種体制も整ったことから、通常の連携会議としていく。今後は、医科と歯科の連携が必要となってくる。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	5回	

基本施策 9 地域福祉

指標 1		いきいきサロンの設置数			担当課	福祉総合支援課 社会福祉協議会	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
27箇所	29箇所	29箇所	30箇所	27箇所	35箇所	4	
現状と課題	コロナ禍により、身近で気軽に集える場としてのサロンの活動の実施が困難な状況であるが、感染対策を講じながら活動を再開したり、内容を変え工夫して活動するサロンも出てきている。 高齢化に伴い、運営や新規サロンの立ち上げが難しく、現状では既存のサロンの維持、継続が課題であり、サロン活動の周知とともに、実情に応じたサロン運営や活動へのサポートが必要となる。			見直し後の方針	ふれあい・いきいきサロンは、地域の中で人とのふれあいや支え合い、生きがいを持って暮らしていける「つどいの場」となっている。地域のつながりを深めていくため、今あるサロンの維持・継続に向けてサロン内容に応じて有効な場所で活動ができるようコロナ禍等の社会情勢に合わせた活動の展開とサポートをしていく。また、担い手の確保・養成として、リーダー養成講座や代表会議、情報交換会等、内容を工夫しながら情報共有や周知を図っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		30箇所
指標 2		福祉ボランティア団体数			担当課	福祉総合支援課 社会福祉協議会	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
21団体	21団体	21団体	21団体	21団体	24団体	4	
現状と課題	コロナ禍の影響により、育児ボランティアや傾聴ボランティアは活動がなく、その他のボランティア活動も人数や回数を減らす等制限を受けながらの活動となっており、市内のボランティア活動は停滞気味である。また、施設を慰問するボランティアも受け入れ先がないため、活動の成果を披露する場がなく、モチベーションの低下につながっている。そんな中でも、電話でのボランティア活動等コロナの影響を受けない活動もある。 今後はボランティア数の減少だけでなく、活動意欲の低下、また、活動場所（機会）の確保等が課題でありコロナ禍でもボランティア活動ができる環境整備や、現状に即した活動内容が求められている。			見直し後の方針	ボランティア活動の停滞を防ぎ継続した活動ができるように、ボランティアコーディネーターを中心に相談支援を強化するとともに、これからのボランティア活動を検討していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		24団体

指標 3	社会福祉協議会ボランティア登録数				担当課	福祉総合支援課 社会福祉協議会	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
264人	246人	232人	231人	223人	340人	3	
現状と課題	同上			見直し後の方針	同上		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		240人

基本施策10 高齢者施策

指標 1	地域密着型サービス施設などの定員数				担当課	介護支援課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
239人	231人	239人	244人	252人	235人	5	
現状と課題	目標値は上回ったが、介護保険事業計画で位置づけられた事業所の整備に至っていない。急速な高齢化の進展や世帯構成の変化など、今後も介護サービスの需要の増加が想定されることから、負担と供給のバランスを考慮しながら、支援を必要とする市民が必要とするサービスを安心して利用できるよう、計画的にサービス供給体制の整備を進めていく必要がある。また、介護人材の充足なども施設整備を進める中で課題の一つとなっている。			見直し後の方針	介護保険制度を将来にわたって健全に持続していくため、引き続き介護保険計画に基づいた施設整備を計画的に進めていくとともに、高齢者介護を支える人的基盤の確保を図るため、介護人材の確保・資質の向上に向けた支援に取り組んでいく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		235人
指標 2	介護予防事業参加者数				担当課	介護支援課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
374人	409人	428人	174人	191人	450人	2	
現状と課題	一般介護予防事業に関する周知啓発に力を入れて取り組んだことから、参加者は年々増加傾向にあったが、令和2、3年度はコロナ禍の影響から事業を休止した期間があり、参加者が減少した。新型コロナウイルス感染拡大状況により事業実施が流動的なため、参加者増が見込みにくい状況となっている。			見直し後の方針	閉じこもりや不活発な生活を予防するためには、介護予防事業を可能な限り実施し、参加を呼びかけていくことが重要と考える。新型コロナウイルス感染症が急拡大している時期は各事業を休止せざるを得ないが、地域の感染者数の状況等を勘案した上で、感染拡大防止対策を図り、コロナ収束後も見据えて引き続き事業を展開していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		310人

指標 3		認知症カフェ設置数				担当課	介護支援課	
実績値							目標値	達成度
H29		H30	R1	R2	R3	R4		
1箇所		1箇所	1箇所	1箇所	1箇所		2箇所	3
現状と課題		令和3年度において従来の認知症カフェに加え新規に1か所カフェを設置予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を見送った。			見直し後の方針	令和4年度においては前年度開催できなかったカフェを開催することで、認知症カフェ2か所設置の目標を達成できる見通しである。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名			見直し後の目標値		2箇所
指標 4		緊急通報システム設置数				担当課	介護支援課	
実績値							目標値	達成度
H29		H30	R1	R2	R3	R4		
108台		97台	86台	85台	81台		130台	3
現状と課題		設置件数が年々減少していることから、本事業を必要とする高齢者の利用促進のため、令和3年度に民生委員向けの対応マニュアルを刷新し、地区定例会において説明を行った。高齢化が進み、独居高齢者世帯等が増加傾向にあることから、本事業に関する周知啓発を継続するほか、設置基準に基づき、要介護度や年齢等も考慮する中で、設置可否について判断していく必要がある。			見直し後の方針	市が保有している緊急通報機器の台数が、経年劣化により年々減少している。必要とする方に安定して本サービスが提供できるよう、計画的に機器の入れ替えを行う。 また、運用面についても見直しを図り、要介護度や年齢等を考慮しながら設置可否について判断していく。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名			見直し後の目標値		95台

基本施策11 障害者施策

指標 1	地域生活支援拠点の整備				担当課	福祉総合支援課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所	5
現状と課題	地域生活支援拠点の整備を行い、推進会議、定例会等の開催により連携の取れた支援体制の構築を図っている。			見直し後の方針	支援体制改善のため地域生活支援拠点における推進会議、定例会の継続的開催により支援体制の改善を図るとともに、拠点整備も継続して取り組んでいく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	5箇所	
指標 2	3障害（身体障害、知的障害、精神障害）の障害者相談員の設置			担当課	福祉総合支援課		
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
7人	7人	7人	6人	6人	10人	3	
現状と課題	高齢化が進み、担い手不足が続いている状況である。			見直し後の方針	複雑かつ多様化する各種相談に対応できるよう体制を整えていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	10人	
指標 3	地域生活支援事業の達成率			担当課	子育て・福祉推進課		
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
60.0%	60.0%	60.0%	47.6%	52.4%	80.0%	3	
現状と課題	障害者を取り巻く環境が大きく変化する中、適切なサービスの提供が課題になる。			見直し後の方針	障害者のニーズ等の把握に努め、実情に応じた支援を行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	80%	
指標 4	就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率			担当課	福祉総合支援課		
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
－	75.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	5	
現状と課題	定着支援により就労後も生活相談などを行っている。			見直し後の方針	引き続き、就労定着支援を現状通り支援し、一定の職場への定着率を維持していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	80%	

基本施策12 社会保障

指標 1	国保税収納率				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
98.04%	98.45%	98.47%	98.06%	97.61%	98.60%	4	
現状と課題	コンビニ収納やクレジット収納、スマホ収納を導入して、自主納付方法の利便性拡大を図っている。また、滞納者に対しては納税相談時に生活状況の聞き取りを必ず行い、無理のない納付計画のもと可能な限り早期の完納を目指している。			見直し後の方針	安定的な国保事業運営のため、引き続き、適正な事務に取り組み、収納率の維持・向上を図っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		98.6%
指標 2	特定健康診査の実施率（達成）				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
57.2%	57.7%	57.4%	55.2%	56.9%	60.0%	4	
現状と課題	特定健診受診率は全国でも上位だが、目標の受診率60%には達していない。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症拡大により受診者数は減少している、受診しやすい環境を整備し、目標の受診率を目指す。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		60%
指標 3	特定保健指導の実施率（維持）				担当課	健康増進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
59.6%	52.6%	54.4%	46.0%	0.0%	60.0%	1	
現状と課題	特定保健指導率は全国で上位であるが、目標の指導率60%には達していない。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症拡大により保健指導数は減少している、指導しやすい環境を整備し目標指導率を目指す。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		60%
指標 4	被保護者の就労支援者数				担当課	子育て・福祉推進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
19人	17人	16人	18人	20人	30人	3	
現状と課題	高齢化率が高くなっており、就労支援対象者が減少していること、また、被保護者の就労意識が低く、就労支援につながることも困難なケースが増加している。			見直し後の方針	軽度の就労が可能な方のうち、精神障害や軽度の障害をもっている方は実際には就労が難しい方も多いため、動向を鑑みると、今後、指標のあり方を検討する必要がある。なお、令和3年度は43人中20人（46%）を支援しているが、支援が可能な場合はほぼ支援を行っている。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		

指標 5	被保護者後発医薬品利用率				担当課	子育て・福祉推進課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3		R4	
69.3%	80.9%	86.5%	89.5%	91.6%		75.0%	5
現状と課題	後進薬品の認知や実績等により当初の設定以上に理解が得られている。今後も指導を継続するが、これ以上の目標設定は困難であると思われる。			見直し後の方針	5年間で十分な成果がでており、これ以上の後発薬品の利用の促進は個々の体調への影響が大きくなることも懸念されることから、指標のあり方について検討する必要がある。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		

基本目標3 快適で安心して暮らせるまちづくり

基本施策13 土地利用

指標 1	地籍調査の面積割合				担当課	財政課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
79.0%	79.0%	79.0%	79.0%	79.0%	81.0%	4	
現状と課題	甲州市の調査地域の範囲は、都有林・県有林を除く全域110.75 k m ² で、令和2年度末で87.33 k m ² 調査済みである。残り23.42km ² （民有林、一之瀬高橋等）を調査するには数十年がかかる計算となる。			見直し後の方針	山梨県地籍調査費業負担金を活用し、防災対策事業として土砂災害警戒区域が含まれる地域の調査をしている。災害時には地籍が確定していると迅速に復旧に取り掛かれるため、継続して事業を行う。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		81%
指標 2	都市計画道路整備延長				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
10,292m	10,292m	10,292m	10,292m	10,292m	13,920m	3	
現状と課題	都市計画道路の見直しについて、県と協議中である。用途地域の見直しと並行する必要がある、時間を要する。			見直し後の方針	都市計画道路の事業実現性や、必要性を検証した結果、路線延長の短縮を図り、整備率を向上させる。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		13,920m
指標 3	駅周辺の公共駐車場の稼働率 （月極駐車場の契約割合）				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
34.0%	34.0%	34.0%	0.0%	0.0%	80.0%	1	
現状と課題	令和2年4月より定期駐車券を休止中。新型コロナウイルス感染拡大による駅利用者の減少に伴い時間貸しについても減少。稼働率の回復には時間を要する。			見直し後の方針	令和4年度中に塩山駅北口駐車場の整備を行い、駅周辺駐車場の稼働率を向上させる。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	駅周辺公共駐車場の稼働率		見直し後の目標値		40%

基本施策14 景観形成

指標 1	景観法に基づく届出数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
166件	167件	131件	126件	147件	200件	3	
現状と課題	届出制度について、周知は十分図られていると思われるが、届出数は建築件数等に左右されてしまう。			見直し後の方針	引き続き、現地パトロールにより違反案件や未届案件を把握し、指導に努める。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		170件

指標 2	景観形成重点地区の設定				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	3箇所	1	
現状と課題	重点地区の設定については細かな規制となる為、住民の合意形成が必須である。			見直し後の方針	文化的景観選定を見据えて、慎重に合意形成を図っていく必要がある。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	3箇所	
指標 3	重要眺望地点の指定数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	5箇所	1	
現状と課題	景観重要公共施設として国道411号の一部を位置づけた。重要眺望点は整備と同時に指定を行う必要がある。			見直し後の方針	今後整備を要する公共施設については管理者と協議し、指定に向けた取り組みを行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	3箇所	
指標 4	自然色ネットなどの資材購入補助金活用数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
19件	14件	12件	8件	10件	20件	3	
現状と課題	令和4年度よりペンキを対象外とすることで、農業資材や建築資材に限定されてしまい、小さな修景の取り組みの機会を失っている。			見直し後の方針	ペンキを対象とすると広範になりすぎてしまうこともあり、色を限定する等の対応を行い、簡単に取り組める修景の機会に利用できる制度としたい。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	20件	
指標 5	屋外広告物の指導数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0件	0件	0件	0件	0件	50件	1	
現状と課題	県より事務移譲を受ける体制が整っていない。			見直し後の方針	景観行政団体連絡協議会 峡東部会において、移譲時期について協議を進める。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	50件	
指標 6	色彩などの指導数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
166件	167件	131件	126件	147件	200件	3	
現状と課題	事前協議を義務付けていない為、指導するタイミングを失う可能性がある。			見直し後の方針	今後は、チェックリストや事前協議を義務付ける等の対応が必要である。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		

基本施策15 道路・交通網

指標 1	橋梁の補強・長寿命化個所数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0橋	1橋	1橋	1橋	2橋	5橋	2	
現状と課題	健全度Ⅲ以上の橋梁について早期修繕を求められているが、1橋あたりの修繕費が莫大で、修繕が進まない状況にある。			見直し後の方針	長寿命化修繕計画を見直し、重要度を見ながら最低限の修繕をしていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	9橋	
指標 2	道路の安全対策対応箇所数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
3箇所	7箇所	11箇所	15箇所	18箇所	5箇所	5	
現状と課題	狭あい道路事業については3年あたり1路線で行っている。グリーンベルト設置は登校方向を全て終えており、現在、下校方向の設置を行っている。			見直し後の方針	現状、目標値より大幅に進捗しているので、引き続き今のペースで安全対策を行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	36箇所	
指標 3	アダプト・プログラム参加団体数				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
0団体	0団体	2団体	2団体	0団体	10団体	1	
現状と課題	道路の地域連携はなかったが、1級河川の管理について地域連携を4地区行った。			見直し後の方針	道路の地域連携については現状地域の要望がなく、河川については山梨県と地域との協定に向けて進める。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	河川も含めた協定数		見直し後の目標値	6団体	

基本施策16 住宅・宅地

指標 1	市営住宅屋上防水改修戸数の割合				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
89.1%	89.1%	89.1%	100.0%	100.0%	100.0%	5	
現状と課題	市営住宅屋上防水改修については、令和2年度で終了し、令和3年度から甲州市公営住宅等長寿命化計画に基づき、外壁改修を含めた工事を行っている。			見直し後の方針	防水改修については終了したため、甲州市長寿命化計画に基づき、順次外壁改修工事を進める。それに伴い指標も変更する。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	公営住宅等長寿命化棟数(累計)		見直し後の目標値		18棟
指標 2	定住促進住宅入居率				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
54.2%	51.3%	44.6%	42.9%	43.3%	90.0%	2	
現状と課題	定住促進住宅は3階以上の階がありエレベーター等の設備を備えていないため入居者の希望に添えないこともあった。また、甲州市営定住促進住宅設置及び管理条例の規定により入居時に必要な連帯保証人をたてられることとなっており、申請ができない入居希望者があったため、民間の保証業者制度を導入し、入居要件を緩和した。			見直し後の方針	1階・2階・3階の退去者が出たら、速やかに室内修繕清掃等を行い、新規入居者に対応出来るように準備している。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		75%
指標 3	特定公共賃貸住宅の入居率				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
31.2%	31.2%	25.0%	31.2%	31.2%	80.0%	2	
現状と課題	特定公共賃貸住宅は、定住促進住宅の約2.2倍と高いため入居者の希望に添えない。また、甲州市営住宅設置及び管理条例の規定により入居時に必要な連帯保証人をたてられることとなっており、申請ができない入居希望者があったため、民間の保証業者制度を導入し、入居要件を緩和した。			見直し後の方針	速やかに室内修繕清掃等を行い、新規入居者に対応出来るように準備している。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		75%

基本施策17 地域情報化

指標 1	マイナンバーカード交付数				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
3,337枚	3,871枚	5,161枚	8,556枚	12,516枚	3,330枚	5	
現状と課題	各地域・職場・施設などへ職員が出向いてのマイナンバーカード出張申請サポートの成果もあり、目標値を超える交付数となった。			見直し後の方針	国は令和4年度末にほぼすべての国民の取得を目指しているが、新規取得数は今後伸び悩むことが予想されるため、カード取得のメリットや利活用について周知し、コロナ対策をしながら、引き続き出張申請サポートを行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		39,085枚
指標 2	セキュリティ研修の参加者数				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
95人	137人	148人	180人	224人	360人	3	
現状と課題	全職員が受講することとなっているが、限られた研修日程の中で未受講の者が出ている。			見直し後の方針	今後、WEB研修で期間を長くする等、受講しやすい環境にするとともに、目標値を正職員数の80%とする。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		80%

基本施策18 治山・治水

指標 1	自主防災リーダー研修参加者数				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
26人	18人	53人	45人	13人	200人	1	
現状と課題	平常時に地域で防災知識の普及啓発などを行うことができる人材を確保することを目的に養成講座を県と合同で開催しているが、主な対象者である自主防災会長（区長）や防災リーダーも区役員改選と併せて変更となることから継続的な取り組みは必要である。			見直し後の方針	養成講座は継続して実施していくが、コロナ禍で参加者を集めにくく、講座のテーマによっては対象が限定的にもなることから、講座の参加人数を指標とすることの意義は薄れており、指標自体は削除としたいと考える。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		
指標 2	河川、水路の整備箇所				担当課	建設課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
40箇所	26箇所	14箇所	18箇所	19箇所	40箇所	2	
現状と課題	水路河川の整備に関しては、工事価格の増加の影響もあり、当初の想定よりも整備が進まなかった。今後も工事価格の増加の影響が想定され、対応の検討が必要とされる。			見直し後の方針	水路河川の整備は行っていくものの、工事価格の増加により整備件数の減少が考えられることから予定件数を削減する。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	年間の改修実績		見直し後の目標値	25箇所	

基本施策19 消防・防災

指標 1	自主防災リーダー研修参加者数（再掲）				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
26人	18人	53人	45人	13人	200人	1	
現状と課題	基本施策18の指標「自主防災リーダー研修参加者数」を参照。			見直し後の方針	基本施策18の指標「自主防災リーダー研修参加者数」を参照。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		
指標 2	非常用備蓄食糧				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
21,600食	25,800食	27,335食	27,835食	21,650食	33,000食	3	
現状と課題	非常食の備蓄は、全市民分を確保しているものではなく、災害時の初動対応に必要な量であり、不足分については自主防災組織及び各家庭の備蓄でも対応してもらう必要がある。			見直し後の方針	非常食はアレルギー対応のみならず、乳幼児や高齢者、慢性疾患のある方など幅広い方への配慮も求められる。非常食の更新を行う際には、備蓄数量はもちろん、より多くの避難者への配慮にも重点を置いた備蓄を行うこととしたい。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		28,000食
指標 3	AEDの設置数				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
67箇所	67箇所	67箇所	67箇所	67箇所	70箇所	4	
現状と課題	AEDは市内小中学校をはじめ公共施設を中心に配置をしているが、場所によっては施錠されていたり、利用者が立ち入れない場所に設置しているケースもあり、台数よりも施設内において望ましい場所に設置しているかが重要である。			見直し後の方針	AEDの契約については、既存の台数を基に更新を行っていくが、より効果的な場所への設置については継続して検討していくこととしたい。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		70箇所
指標 4	総合防災訓練参加人数				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
5,147人	4,879人	4,629人	2,393人	707人	10,000人	1	
現状と課題	近年、日本全国で災害が多発しており、市民の防災意識も高まっている。新型コロナウイルス感染症のまん延する状況下ではあるが、従来の防災対策だけでは対応しきれないケースも想定し、コロナ禍でも実践可能な訓練について各地区向けに周知を図っている。			見直し後の方針	自主防災組織単位で実施する各地区の防災訓練については、防災意識の啓発及び周知の点から継続の後押しを行っていくが、コロナ禍で参加者を集めにくい現状を踏まえ、参加人数の指標自体は削除としたいと考える。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		

指標 5		消防団員数				担当課	総務課	
実績値							目標値	達成度
H29		H30	R1	R2	R3	R4		
926人		916人	888人	878人	861人	1,050人		4
現状と課題		消防団員数については、少子化により新入団員の確保が難しくなっており、処遇改善にも取り組んでいるが、目標達成は、かなり厳しいと思われ、目標値を変更する必要がある。			見直し後の方針	潜在的な入団希望者の入団を促進するためには、消防団に対する理解を向上させることに重点をおいた広報活動を展開するとともに、処遇改善も行い、団員確保に努める。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名				見直し後の目標値	800人
指標 6		女性消防隊隊員数				担当課	総務課	
実績値							目標値	達成度
H29		H30	R1	R2	R3	R4		
14人		15人	14人	12人	11人	20人		3
現状と課題		女性消防隊隊員数についても、少子化により新入団員の確保が難しく、処遇改善にも取り組んでいるが、女性側からすると消防団自体が敬遠されがちな部分もあり、目標値を変更する必要がある。			見直し後の方針	女性消防隊には、女性の持つソフトな面をいかして、家庭用火災警報器の普及促進、住民に対する防火教育や応急手当の普及指導等の広報活動を主に活躍が期待され、そこをPRし、隊員確保に努める。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名				見直し後の目標値	15人

基本施策20 交通安全・防犯

指標 1	カーブミラーなどの整備				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
11箇所	13箇所	9箇所	4箇所	6箇所	15箇所	2	
現状と課題	過去に整備したカーブミラーの老朽化が目立ち、本来は予防保全をすべきところ、事後保全で対応する状況となっている。今後もカーブミラーの老朽化が進むことが懸念される。			見直し後の方針	既存のカーブミラーの経年劣化が目立ち修繕費が増えていることから、今後の新規設置については、慎重に精査する必要がある。カーブミラー以外で注意喚起できる場合は、方法を検討していく。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	カーブミラー等交通安全施設の設置		見直し後の目標値		5箇所
指標 2	防犯灯のLED化個所数				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
300基	307基	365基	312基	275基	500基	3	
現状と課題	各地区の防犯灯のLED化は、防犯灯設置費等補助金を有効に活用してもらう中で、年々進んできている。一方で、市が管理する防犯灯は、現行ではLED化が進んでいない。各地区の防犯灯のLED化がある程度の目途が立ったところで、市の防犯灯の在り方（予算化等）についても検討が必要である。			見直し後の方針	防犯灯設置費等補助金の予算枠もあり、目標値そのものには上限がある為、当該補助金を各地区に活用してもらう中で、全体に占めるLED化の割合（LED化個所数の累計）を増やしていきたい。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	防犯灯のLED化個所数(累計)		見直し後の目標値		3,000基

基本施策21 消費者対策

指標 1	消費生活講座への参加者数				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
90人	70人	173人	0人	0人	200人	1	
現状と課題	コロナ禍の影響により、啓発活動自体が中止となり、講座を行えない状況であったことから、CATV等を用いる等、非対面での活動を行った。なお、令和2年度は講座を中止、令和3年度はCATVによる啓発のため、参加実績は無し。			見直し後の方針	コロナ禍の影響により、今後も啓発活動をはじめとした講座が中止になるケースは考えられる。対面以外での活動、昨年も行ったCATVでの活動の継続をはじめとして、市民の消費者保護対策の充実を図っていく必要がある。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		200人
指標 2	消費生活相談者数				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
24人	33人	35人	19人	30人	50人	3	
現状と課題	消費生活相談者数は大きく変動はしていないもののコロナ禍の影響が見られる年度もあった。協力して開催している山梨市の相談日も広報等により周知する必要がある。			見直し後の方針	相談者数がやや減少傾向にあるため、広報等をはじめ周知の徹底が必要である。今後も専門的知識を持った相談員が対応することにより、安心できる消費者相談の場としていく必要がある。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		50人

基本目標 4 自然と共生する環境保全のまちづくり

基本施策22 環境保全

指標 1		廃食用油の回収量				担当課	環境課	
実績値						目標値		達成度
H29		H30		R1	R2	R3	R4	
2,940 ℓ		2,456 ℓ		2,067 ℓ	2,200 ℓ	1,978 ℓ	2,050 ℓ	
現状と課題		子どもの減少で調理場が少なくなっている影響もあり、廃油の回収量は年々減少傾向にある。家庭からの廃食用油を積極的に回収する必要がある。				見直し後の方針		今後も資源の有効活用のため、廃食用油の回収に努めるとともに、家庭での廃食用油の回収について、市民へ周知していく。
指標の変更有無		無	変更後の指標名		見直し後の目標値			2,050 ℓ
指標 2		不法投棄物回収量（減少）				担当課	環境課	
実績値						目標値		達成度 (※H28の実績値9.4tを基準とした場合の達成度)
H29		H30		R1	R2	R3	R4	
10.5t		12.4t		11.1t	14.0t	9.9t	8t	
現状と課題		不法投棄パトロールや、不法投棄物の撤去を実施し、地区と連携した防止策も講じている。ただし発見に至らない不法投棄物の状況把握は難しい。				見直し後の方針		今後も、各関係機関や地域住民と情報を共有し、不法投棄されにくい環境づくりに努める。
指標の変更有無		無	変更後の指標名		見直し後の目標値			8t

基本施策23 環境衛生

指標 1	可燃ごみの排出量（減少）				担当課	環境課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4	（※H28の実績値 8,299tを基準とした場合の達成度）	
8,025t	8,110t	8,295t	8,313t	7,893t	7,500t	3	
現状と課題	コロナ禍でのステイホームで、家庭での食事が増加したことによる影響により排出量の減少が著しい。一方で、可燃粗大ごみは、在宅時間を使い、片付け等をした影響により増加した。減少に向けての取組事業を継続して実施する。			見直し後の方針	可燃ごみの大半である生ごみの削減に注目し、市民対象に「生ごみ処理」に対する補助金の助成や小学校4年生向けに「出前授業」や市民向けの「出前講座」の実施による、意識の高揚を図る。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		7,500t
指標 2	リサイクル率				担当課	環境課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
18.0%	17.0%	16.9%	16.0%	16.0%	21.0%	4	
現状と課題	人口減少の影響もあり、資源物回収量は減少し、リサイクル率の低下を招いている。資源物の収集量増加のための周知を行っている。			見直し後の方針	資源物の出し方や、なぜ分別しなければならないのか等、市民のリサイクルの知識及び意識を上げるための周知をより一層行う。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		21.0%
指標 3	資源物の回収量				担当課	環境課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
1,858t	1,798t	1,784t	1,652t	1,586t	2,250t	3	
現状と課題	人口の減少により、資源物の回収量も共に減少している。資源物の収集量増加のための周知を行っている。			見直し後の方針	資源物の出し方や、なぜ分別しなければならないのか等、市民のリサイクルの知識及び意識を上げるための周知をより一層行う。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		2,000t
指標 4	し尿処理量（減少）				担当課	環境課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4	（※H28の実績値 6,518kℓを基準とした場合の達成度）	
6,795kℓ	6,926kℓ	6,661kℓ	7,121kℓ	6,844kℓ	6,500kℓ	1	
現状と課題	コロナ禍による在宅時間の増加が影響しており、処理量の減少は著しい。今後の感染症の動向を注視していく。			見直し後の方針	処理場の緊急停止時、災害時の停止時の対応として、県内処理場の相互支援協定を図っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		6,500kℓ

基本施策24 水道

指標 1	配水管更新延長				担当課	上下水道課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
21,383m	23,839m	26,174m	28,353m	30,244m	25,800m	5	
現状と課題	財政的に厳しい状況ではあるが、補助金や補償工事等を活用し、目標を達成することができた。			見直し後の方針	引続き、水の安定供給のため、老朽管の更新及び水道未整備地区への施設整備を実施する。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		37,000m
指標 2	水道普及率				担当課	上下水道課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
96.5%	96.6%	96.7%	96.8%	97.0%	98.9%	4	
現状と課題	少しずつだが普及率は上昇傾向である。新規の水道希望者については出来る限り要望に応えるよう努めている。			見直し後の方針	普及率の現状を維持するため、水の安定供給、更に水道未整備地区への整備を進め、普及率の向上を図る。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		98.9%

基本施策25 下水・排水処理対策

指標 1	下水道普及率				担当課	上下水道課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3		R4	
53.7%	55.0%	56.2%	57.1%	57.8%		58.0%	4
現状と課題	令和2年度より公営企業会計へ移行し、現状では企業会計の運営を適正に行い、会計処理の向上に努めている。			見直し後の方針	限られた予算の中で、確実にエリアを広げていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		61.0%
指標 2	水洗化率				担当課	上下水道課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3		R4	
86.4%	85.2%	84.2%	83.8%	83.8%		90.0%	4
現状と課題	新型コロナウイルス感染症により訪問は控えている状況である。電話や来庁による問い合わせには、慎重・確実なアドバイスを行い、接続に結び付けている。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症の推移を見ながら、下水道工事個所の周辺を重点的にPRし、現地で下水道の利用方法の説明に力を入れ早期接続を促す。また、普及が進まない個所について継続的に訪問勧誘を行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		92.0%
指標 3	下水道啓発活動回数				担当課	上下水道課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3		R4	
5回	5回	4回	0回	0回		10回	1
現状と課題	数年、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、啓発活動ができない状態にある。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症の推移を見ながら、啓発活動を再開していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		5回

基本目標 5 心豊かな人を育む教育・文化のまちづくり

基本施策26 義務教育の充実

指標 1	教職員の研修への参加割合				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	100.0%	4	
現状と課題	確かな学力育成プロジェクトの講演会によりほとんどの教職員が参加しているが、部活動や宿泊学習等で参加できない教員がいる。			見直し後の方針	研修の日程と回数の見直しを行う必要がある。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		100%
指標 2	ALTの配置				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
6人	6人	6人	8人	8人	9人	4	
現状と課題	現状はALT 8 名と市単英語専科教諭 1 名で対応しており、実質的には目標人数に到達している。県の英語専科教諭の配置が少なく、市単での英語専科教諭配置が当面必要となっている。			見直し後の方針	指標について、外国語教育充実のためALT及び市単英語専科教員の配置に変更する。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		12人
指標 3	子ども支援スタッフの時間数の増加（週あたりの時間数）				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
週20時間	週20時間	週20時間	週20時間	週27時間	週27時間	5	
現状と課題	平成28年度の学習支援講師25名、特別支援員 1 名から令和 3 年度は学習支援講師 24 名、特別支援員 2 名、複式学級解消支援教員 8 名と事業は拡充されている。一方で、成果指標が、週当たりの勤務時間のため達成度への反映が難しい。			見直し後の方針	各学校においては、普通学級・支援学級ともサポートを必要とする児童生徒は増えているため、更なる拡充は必要と思われるが、配置人数等での評価は難しいため、指標のあり方を検討する必要がある。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		
指標 4	わだつみ平和文庫を利用している学校の割合				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
23.0%	23.0%	23.0%	23.0%	23.0%	100.0%	1	
現状と課題	中学校の学習内容のため、小中学校17校中、中学校4校が参加している。			見直し後の方針	指標について、中学校の参加率の割合に変更する。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	わだつみ平和文庫を利用している中学校の割合		見直し後の目標値		100.0%

指標 5	外部指導者の充実				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
29人	29人	29人	29人	29人	40人	3	
現状と課題	フォローアップ学習会（放課後子供教室）講師27名と部活動指導員2名の2事業を対象としている。放課後子供教室、部活動指導員とも今後の事業を見直し、新たな方向での取り組みに変わろうとしている。			見直し後の方針	国、県教育委員会等の方針に基づき新たな対応方針等を決定していく。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	部活動外部指導員の配置人数、放課後子供教室の開催実績等		見直し後の目標値		※検討中
指標 6	生活リズムの向上（早寝・早起き・朝ごはんを実施している児童の割合）				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	85.0%	100.0%	4	
現状と課題	15%程度の児童生徒が不規則な生活習慣を送っている状況となっている。			見直し後の方針	各校にチェックシートなどで意識付けを行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		90.0%
指標 7	ICTによる連携事業を実施している学校の割合				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
16.7%	16.7%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	5	
現状と課題	GIGAスクール構想により全児童、生徒への端末配布が完了した。			見直し後の方針	端末の利活用を推進していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		100.0%
指標 8	通学路のグリーンベルト帯整備距離				担当課	教育総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
2,405m	385m	1,538m	1,152m	1,395m	6,200m	1	
現状と課題	整備には予算が必要となり、その確保をどうするかが課題となる。			見直し後の方針	補助金を利用し、優先順位をつけて施工していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		7,000m

基本施策27 生涯学習の推進

指標 1	地区公民館利用人数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
52,411人	47,642人	41,407人	17,715人	19,084人	48,000人	2	
現状と課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地区公民館における各種講座・イベント等の開催延期・中止となり利用者数が減少した。今後の感染状況によっては更なる利用者減少も懸念される。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、拡大前の状況に戻ることは現状困難であると思われる。定員を制限した中で、コロナ禍でも実施できるイベント・講座等の開催を検討していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		30,000人
指標 2	中央公民館利用者数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
121,053人	206,836人	114,069人	36,846人	51,473人	78,000人	3	
現状と課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中央公民館における各種講座・イベント等の開催延期・中止となり利用者数が減少した。今後の感染状況によっては更なる利用者減少も懸念される。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症収束の見込みが立たない中、拡大前の状況に戻ることは現状困難であると思われる。定員を制限した中で、コロナ禍でも実施できるイベント・講座等の開催を検討していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		70,000人
指標 3	文化団体の加入者数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
1,250人	1,141人	1,032人	527人	481人	1,500人	2	
現状と課題	高齢化に伴う会員減少による活動休止、解散等の団体も見られ。今後もこの傾向は続くと思われる。			見直し後の方針	若年層の人材確保・育成や、他市町村との交流等の検討していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		500人
指標 4	夜間パトロールの実施回数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
19回	20回	20回	15回	6回	12回	3	
現状と課題	令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域の育成会活動が制限され、パトロール自体が実施困難な状況であったため活動回数も減少した。今後も影響が想定され、活動方法等の検討が必要とされる。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻ることは困難であると考えられるが、引き続き、青少年の安全な日常生活を確保し、地域での健全育成と環境浄化に努めるよう、コロナ禍でも実施できる内容や方法を地域に促していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		12回

指標 5	青少年育成の地域活動回数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
437回	420回	458回	323回	305回	450回	3	
現状と課題	令和2年度から新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各地域の育成会活動の実施が大幅に減少した。育成会活動については、各地域の判断となるため、今後も活動自粛が想定され、活動方法及び内容の検討が必要とされる。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻ることは困難であると考えられるが、各地域で行われた活動内容の紹介など、コロナ禍においても活動できる内容について、地域への情報提供に努めている。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		400回
指標 6	スポーツ教室参加者数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
246人	344人	492人	473人	160人	260人	3	
現状と課題	生涯スポーツニーズの多様化傾向に合わせた教室を展開している。今後も広報紙やホームページ等を活用した情報提供にも努めていく。また、コロナ禍での一般参加型教室を検討していく。			見直し後の方針	引き続き参加者を増やすために、各種講座や教室の内容充実を図っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		500人
指標 7	スポーツ施設利用者数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
60,711人	45,010人	53,957人	30,806人	30,082人	70,600人	2	
現状と課題	コロナ感染症対策に伴う利用者の自粛もあり、当初の想定よりも利用者減となっている。今後も安心安全な施設での利用者普及に努めていく。			見直し後の方針	利用者を増やすために、施設利用者ガイドラインを更新し、利用しやすい環境づくりに取り組んでいく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		80,000人
指標 8	図書館蔵書冊数				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
281,623冊	288,083冊	291,861冊	299,438冊	307,521冊	290,000冊	5	
現状と課題	図書館の責務である資料の収集、保存、更新を継続し、計画的な蔵書管理を行っていく。収納能力範囲内で資料の更新、保存を図っていく。			見直し後の方針	各館の特性（収集資料）を活かし、限られた予算の中で有効かつ効果的な蔵書管理を引き続き行っていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		320,000冊

指標 9		図書館資料貸出点数				担当課	生涯学習課	
実績値							目標値	達成度
H29		H30	R1	R2	R3	R4		
216,005冊		215,612冊	197,369冊	141,061冊	163,240冊	260,000冊	3	
現状と課題		新型コロナウイルス感染拡大防止策のための休館や開館時間の変更が大きく影響し、貸出冊数が減少している。今後も影響が続くと想定される。			見直し後の方針	ウィズコロナのなか、図書館利用人数の増加や貸出冊数増を目指しながら図書館運営を継続していく。		
指標の変更有無		無	変更後の指標名				見直し後の目標値	165,000冊
指標10		人口一人当たりの貸出冊数				担当課	生涯学習課	
実績値							目標値	達成度
H29		H30	R1	R2	R3	R4		
5冊		5冊	6冊	5冊	5冊	8冊	3	
現状と課題		図書館利用者＝人口とはならないため、指標としてのあり方を再度検討する必要がある。			見直し後の方針	ウィズコロナのなか、図書館利用人数の増加や貸出冊数増を目指しながら図書館運営を継続していく。		
指標の変更有無		削除	変更後の指標名				見直し後の目標値	

基本施策28 生涯学習の推進

指標 1	甲州市所有文化財来訪者数（甘草屋敷）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
20,141名	19,508名	12,817名	6,074名	5,188名	22,300名	1	
現状と課題	令和元年より、新型コロナウイルスの感染拡大のため、度々施設の休館等を余儀なくされ、ここ数年は観光客が大幅に減っている。			見直し後の方針	観光施設はコロナ禍の影響を直接受けるため、感染状況により大きく変わるが、収束してくれば、イベントの回数も増やす予定のため、大幅な変更はなし。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		22,000名
指標 2	甲州市所有文化財来訪者数（宮光園）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
14,644名	15,953名	7,115名	4,001名	3,430名	9,100名	2	
現状と課題	同上			見直し後の方針	同上		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		9,000名
指標 3	甲州市所有文化財来訪者数(旧田中銀行)				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
2,094名	2,066名	1,774名	652名	362名	2,400名	1	
現状と課題	同上			見直し後の方針	同上		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		2,400名
指標 4	指定文化財件数（国指定）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
29件	29件	29件	29件	29件	30件	4	
現状と課題	国指定に値する文化財も考えられるが、審査まで現状まだいけない状況である。			見直し後の方針	今後も県を通じて、国指定に向け協議を続けていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		30件

指標 5	指定文化財件数（県指定）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
82件	82件	82件	82件	82件	85件	4	
現状と課題	県指定に向けた文化財は幾つかあるが、文化庁がコロナ禍で来県できない状況が続いている。			見直し後の方針	県指定は、文化庁の協議も必要になってくるため、今後も県を通じて協議を続けていく		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	85件	
指標 6	指定文化財件数（国登録）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
32件	34件	36件	40件	40件	50件	4	
現状と課題	国登録の文化財は年々増えてきているが、目標値には達していない。			見直し後の方針	今後も県を通じて、登録有形文化財に向け協議を続けていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	50件	
指標 7	文化財活用学習（歴史的風致散策）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
5回	5回	4回	0回	1回	6回	1	
現状と課題	令和元年より、新型コロナウイルスの感染拡大のため、イベント自体ができない状況を余儀なくされている。			見直し後の方針	一昨年は全く開催ができない状況ではあったが、活動自体は再開しているので、方針等は特に変えず取り組んでいく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	6回	
指標 8	文化財活用学習（上条集落見学会）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
6回	6回	5回	0回	2回	6回	2	
現状と課題	同上			見直し後の方針	同上		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	6回	
指標 9	文化財活用学習（文化財イベント）				担当課	生涯学習課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
13回	13回	14回	7回	10回	8回	5	
現状と課題	新型コロナウイルスの感染拡大により、イベントが減少傾向であるが、日本遺産関連事業を含め、タイミング的に実施できた事業もあった。			見直し後の方針	コロナ禍の影響にもよるが、子供からお年寄りまで、市民が興味のあるイベントを今後も計画していきたい。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値	8回	

基本目標 6 ともにつくる参画と協働のまちづくり

基本施策29 協働のまちづくり

指標 1	市民提案型協働のまちづくり事業 申請件数（年度）				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
1件	2件	3件	0件	0件	4件	1	
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施に向けて相談を受けていた事業がここ近年中止となっている。単年度補助事業であるため、計画から実施までの期間が短いこともあり、希望する実施主体が少ないことも課題である。			見直し後の方針	市民協働のまちづくりは、この補助金1つのみを指標として検証するより、市民と協働して行う他の事業（共催・委託・補助・情報提供等）までを含めた内容で検証するほうが適切であると考えている。		
指標の変更有無	有	変更後の指標名	協働状況調査		見直し後の目標値		※検討中
指標 2	法律相談会相談者数				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
73人	71人	71人	73人	63人	75人	4	
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談者が減少した月もあったが、依然として申し込みは多い。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談者数が左右することもあるが、依然として予約者は多く需要を感じる。感染症対策を徹底し、相談の機会についての提供と広報等をはじめとした周知の徹底を継続して行っていく必要がある。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		70人
指標 3	合同相談会相談者数				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
15人	15人	18人	7人	8人	12人	3	
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談を中止せざるを得ない月もあり、相談者数が減少している。広報等をはじめとした周知の徹底を継続して行っていく必要がある。			見直し後の方針	感染状況により相談希望者が自粛すること考えられる。感染症対策を徹底し、また、広報等を用いて相談の認知度をあげていく必要がある。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		8人

指標 4	相互交流事業の回数				担当課	観光商工課 市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
17回	17回	12回	9回	10回	10回	5	
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地への派遣事業や、受入事業が近年中止となっている。オンラインでの交流、市民への啓発活動等、これまでとは違った形の事業を行うことで、市民の交流に対する意識を途切れることなく継続していく必要がある。			見直し後の方針	新型コロナウイルス感染症の状況、その他安全面でやむを得ず中止となるケースは今後も出てくると考えられる。現地に出向かずにできる活動も検討し、交流を継続、発展させていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		15回

基本施策30 地域活動

指標 1	自主防災研修会参加人数				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
44人	66人	50人	0人	0人	200人	1	
現状と課題	各地区の防災訓練を実施する直前に消防本部の署員を講師に招いて各自主防災組織会長（区長）や防災リーダーを対象に研修を実施している。コロナ禍においては実施自体を見送り、防災訓練の打合せ会の開催のみに留まっている。開催できない場合においては書面で補える資料の送付を行っている。			見直し後の方針	研修の在り方については継続して内容を含め検討していくが、コロナ禍で参加者を集めにくい現状を踏まえ、参加人数の指標自体は削除としたいと考える。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		
指標 2	自治会加入率				担当課	総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
94.5%	93.9%	93.3%	93.0%	91.7%	100.0%	4	
現状と課題	地域コミュニティにおける自治会の役割は依然として高い半面、総戸数や総戸数に占める加入割合は年々減少している。自治会に加入しないデメリットをメリットが上回らないことも要因の一つと考えられるが、地区役員の負担軽減や組織の見える化（会計、風通しの良さ等）も求められる。			見直し後の方針	自治会長（区長）の負担を軽減できるよう、引き続き区長への不要な依頼事項の見直しを行う。なお、現指標である自治会加入率は現状維持が困難な状況でもあり、削除としたいと考える。		
指標の変更有無	削除	変更後の指標名			見直し後の目標値		

基本施策31 男女共同参画・人権の尊重

指標 1	男女共同参画推進のための事業数				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
9 事業	9 事業	12事業	5 事業	7 事業	11事業	3	
現状と課題	男女共同参画推進委員会が中心となり様々な啓発活動を行い、行政・市民・事業者等と連携協働し、男女共同参画社会への理解を深めている。さらなる意識改革と性別にかかわらず、すべての人が差別や偏見を受けない地域社会の実現を目指す。			見直し後の方針	第3次甲州市男女共同参画推進計画に基づき、今後も男女共同参画推進委員会を中心に男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めていく。また、関係各課との連携に努め、男女共同参画の視点に立った事業が実施できるよう意識の向上を図る。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		11事業
指標 2	審議会などの付属機関における女性委員の割合				担当課	市民課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
26.3%	33.1%	30.2%	26.5%	26.5%	33.0%	4	
現状と課題	審議会等における女性委員の割合は、近年概ね30%前後で推移している。男女共同参画社会を実現するために、社会のあらゆる分野における意思決定の場に女性の参画を促進する必要がある。			見直し後の方針	引き続き、行政や事業所、PTA、自治組織等社会のあらゆる分野での女性の積極的な登用を働きかけ、意思決定の場への女性の参画が拡大されるよう取り組む。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		40.0%

基本施策32 自治体経営

指標 1	市ホームページのページビュー				担当課	政策秘書課 総務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
1,278,538PV	1,067,733PV	971,887PV	1,123,930PV	1,471,387PV	1,500,000PV	4	
現状と課題	コロナ禍の影響もあり観光シーズンでの閲覧数が減少している。			見直し後の方針	引き続き1,500,000PVを目標として、視聴し易いホームページに努める。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		1,500,000PV
指標 2	行政改革実施計画の達成率				担当課	政策秘書課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
84.5%	88.8%	90.8%	95.8%	98.0%	90.0%	5	
現状と課題	令和3年度で第3次行政改革大綱の取り組みが終了したが、評価基準等の設定が、比較的達成しやすいものとなっていたため、実績値が必ずしも行政改革の進捗を表せていないと考えられる。			見直し後の方針	令和4年度から新大綱による取り組みがスタートしており、評価基準、実績値の算定等を工夫していく。目標値としては、最終目標達成のみをカウントするものとし、第3次大綱の最終目標達成率は約28%(確定値ではない。)であったことから50%とする。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		50.0%
指標 3	市税収納率（現年）				担当課	税務課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
99.64%	99.61%	99.48%	99.36%	99.36%	99.80%	4	
現状と課題	金融機関等の窓口納付をはじめ、コンビニ納付、スマートフォン決済アプリでの納付など多様な納付環境を整え、期限内納付を促すとともに、納付困難な納税者に対しては納税相談を重視し、新たな滞納繰越を発生させないよう努めている。			見直し後の方針	税負担の公平性や税収入の安定確保の観点から取り組んできた収納率の向上については、一定の水準に達しているため、この取り組みを確実に継続し、今後も収納率の維持と向上に努める。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		99.80%

指標 4	基金現在高				担当課	財政課	
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
3,707百万円	3,516百万円	3,420百万円	3,632百万円	4,429百万円	4,000百万円	5	
現状と課題	健全な財政基盤を確保するための指標としている基金の状況は、平成29年から令和元年までの間は、一般会計において普通交付税の合併縮減の影響などにより歳入の減少が顕著となり、財源確保に伴う財政調整基金の取崩しを行ったことなどにより減少傾向にあったが、その後、ふるさと納税寄附金の推進強化によるふるさと支援基金の増加が影響し、令和3年度末残高は、目標値を上回っている。しかし、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金の残高は、取崩などにより、748百万円と標準財政規模の1割に満たず、県内市で最も少ない状況であることから、今後いかに当該基金の残高を増やしていくかが課題となっている。			見直し後の方針	引続き、財政基盤を安定させるため、地方公共団体の貯金と表される基金残高の増加にむけ取り組みを進めていく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		4,800百万円
指標 5	ふるさと納税の本市への寄付件数			担当課	政策秘書課		
実績値						目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4		
27,814件	31,651件	33,889件	67,615件	184,301件	45,000件	5	
現状と課題	財源の確保には役立っているが、関係人口、情報交流人口の増加に大きく影響しているとは言い難い。			見直し後の方針	ふるさと納税の趣旨に合った形で着実な財源を確保していく。		
指標の変更有無	無	変更後の指標名			見直し後の目標値		120,000件

指標 6	公共施設等総合管理計画に基づく 分野別個別計画の策定割合				担当課	財政課
実績値					目標値	達成度
H29	H30	R1	R2	R3	R4	
10.0%	10.0%	10.0%	100.0%	100.0%	100.0%	5
現状と 課題	(1) 公共施設等の老朽化 本市の公共施設のうち、昭和56（1981）年以前（旧耐震基準）に建てられた建物が占める延べ床面積の割合は、全体の約4割に及んでいる。 (2) 人口構造の変化 本市の総人口が減少する中で将来的に人口構造も変化し、「少子高齢化」の傾向が益々強くなることが予想されることから、求められる公共施設等も変化していくものと考えられ、時代の変化に即した適正な公共施設等のあり方も検討していく必要がある。 (3) 公共施設等の更新需要の増大 現在要している更新等に係る経費は年平均17.0億円（うち公共施設は約10.4億円、インフラ施設は約6.5億円）。現在要している経費と、今後の更新等に係る費用を比べた場合、公共施設については概ね現在の投資額と同程度の支出となるものの、インフラ施設についてはこれまでの約1.9倍程度の支出が必要となる。 (4) 公共施設等の更新のための財源の不足 本市が保有する普通会計の公共施設及びインフラ（道路、橋りょう等）について、個別計画に基づき30年間の公共施設等の維持管理・更新等に係る経費が発生する場合、30年間で約76億円（1年当たり約2.5億円）の財源不足が生じる。 そのため、財源不足の解消を目指して、少子高齢化に適合した公共施設の適正配置を検討していくとともに、インフラ施設について長寿命化の検討を進めていくことが必要となる。			見直し後 の方針	・原則として、施設の新設は実施しない方針とし、新たな行政需要が生まれた場合であっても、既存施設の有効活用を図ることとし、「複合化」、「多機能化」といった手法で施設を再編していくことを前提に、既存施設の更新等を優先的にを行い、新規施設の建設は最小限にとどめることとする。新規施設の建設を実施する場合においても行政需要とコストのバランスに配慮し、後世代に負担を先送りすることがないように特定財源の確保を図っていく。 ・既に長寿命化や具体的な維持管理などの計画がある施設については、その計画に沿って維持管理・修繕・更新等を実施していく。 ・長期的な計画がない場合においても、定期点検などで不具合が見つかった場合は、予防保全の考え方を踏まえその都度対応していく。 ・ただし、補修を重ねていくと、結果的に非効率になる場合があるため、大規模修繕や更新も優先順位をつけ計画的に実施していく。 ・維持管理のトータルコスト削減に向け、予防的修繕に取り組む他、省エネルギー改修、LED照明の導入、太陽光発電の導入及び建築物におけるZEBの実現などの脱炭素化の取り組みも計画的に推進する。 ・特に更新に関しては、PFIやPPPなど民間活力の活用も積極的に検討していく。	
指標の変 更有無	有	変更後の 指標名	個別施設計画の取組状況		見直し後の目標値	100.0%

4. 中間見直しに関する市民アンケート調査の結果

1 調査の目的

本調査は、「第2次甲州市総合計画」の中間見直しに当たって、これまでのまちづくりに関する評価や、今後における市民ニーズを把握することを目的に実施した。

2 調査の実施概要

項目	内容
対象者	市民（満16歳以上の市内在住者）
調査数	1,000人（年齢、性別、地区を考慮の上、住民基本台帳から無作為抽出） ※上記に加え、本市のHP上でWEB調査を実施
調査方法	郵送による配付・回収およびWEB回答
調査時期	令和4年6月24日～7月7日
回答数	524人 うち郵送回答 492人（回答率49.2%） WEB回答 32人

（参考）

項目	今回調査（令和4年6月）	前回（計画策定時）調査（平成28年9月）
対象者	市民（満16歳以上の市内在住者）	市民（満18歳以上の市内在住者）
調査数	1,000人＋WEB調査	3,000人
調査方法	郵送による配付・回収およびWEB回答	郵送による配付・回収
回答数	524人 うち郵送回答 492人（回答率49.2%） WEB回答 32人	1,015人（回答率33.8%）

アンケート結果中の記号等について

（S A）・・・単一回答(Single Answer)の略。選択回答は1項目のみ。

（M A）・・・複数回答(Multi Answer)の略。回答する選択肢の数に制限がある場合がある。

n・・・回答者数（number）を表す。「n=100」は、回答者数が100人ということ。

※アンケート結果の数値は小数点第2位を四捨五入しており、単一回答であっても合計が100%にならない場合がある。

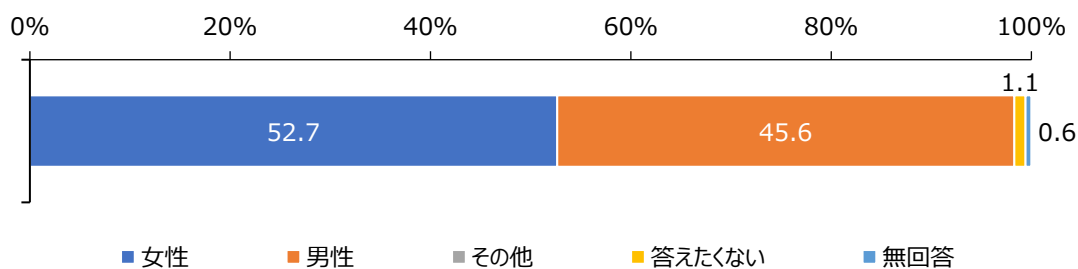
※複数回答の場合は合計値が100%にならない場合がある。

※なお、「前回調査からの変化」については、社会情勢の変化等への対応のため選択肢の修正、選択数の変更などしていることなどから、厳密な比較ではないことをご承知いただきたい。

3 調査結果

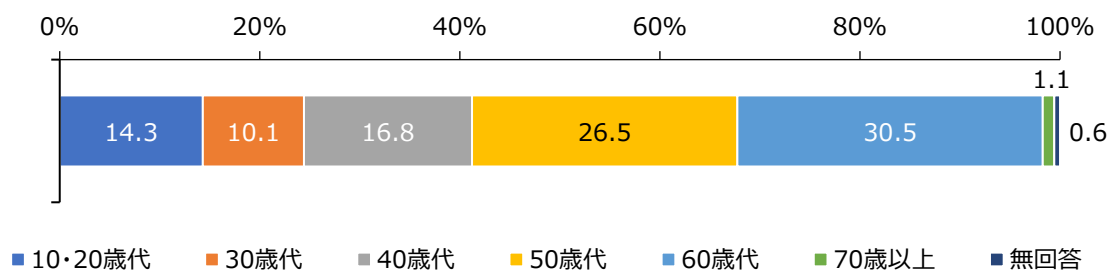
F1 回答者の性別

回答者の性別について、女性が52.7%、男性が45.6%となった。



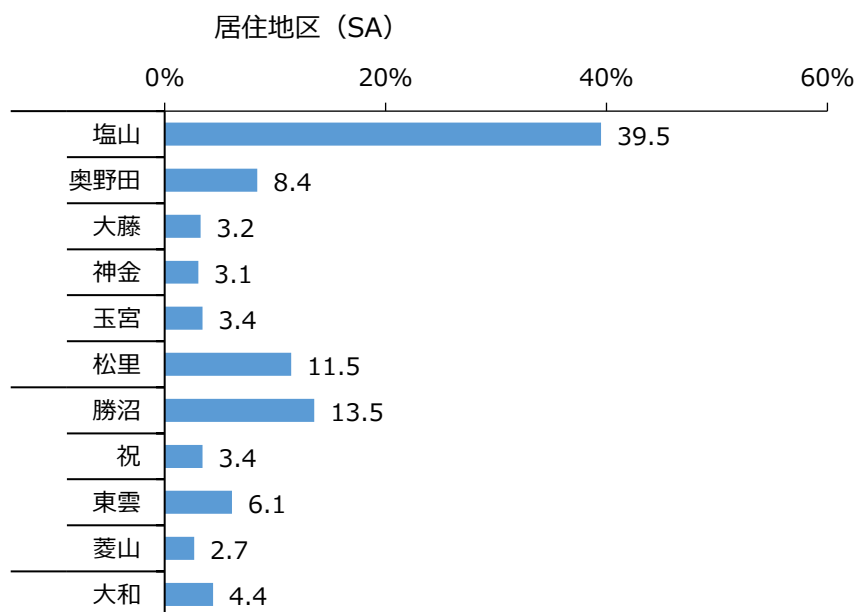
F2 回答者の年齢

回答者の年齢について、10・20歳代が14.3%、30歳代が10.1%、40歳代が16.8%、50歳代が26.5%、60歳代が30.5%、70歳以上が1.1%となった。



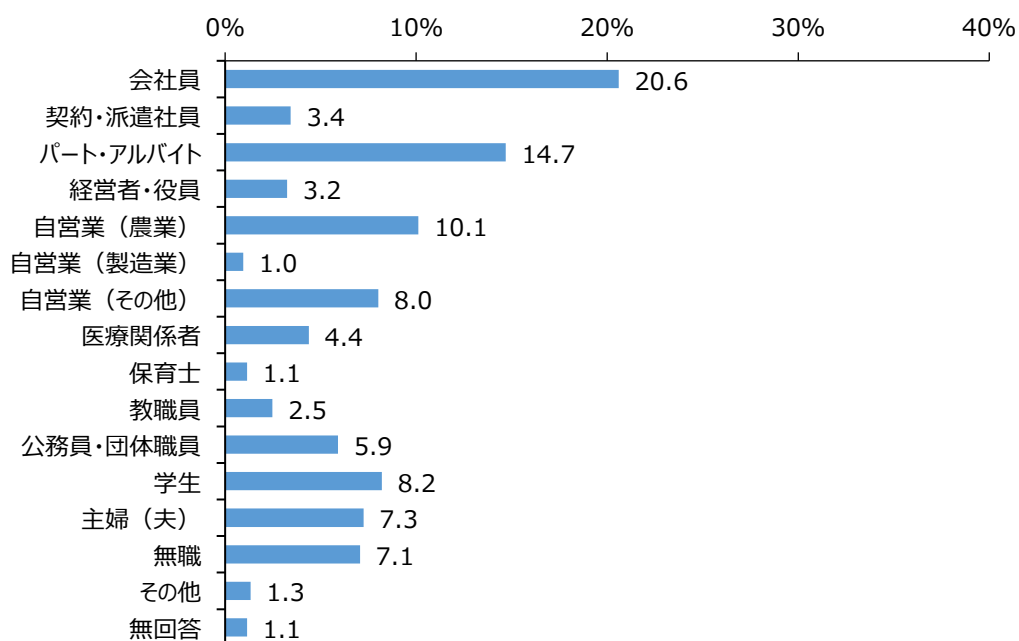
F3 回答者の居住地区

回答者の居住地区について、「塩山」が39.5%と最も高く、次いで「勝沼」が13.5%、「松里」が11.5%となった。



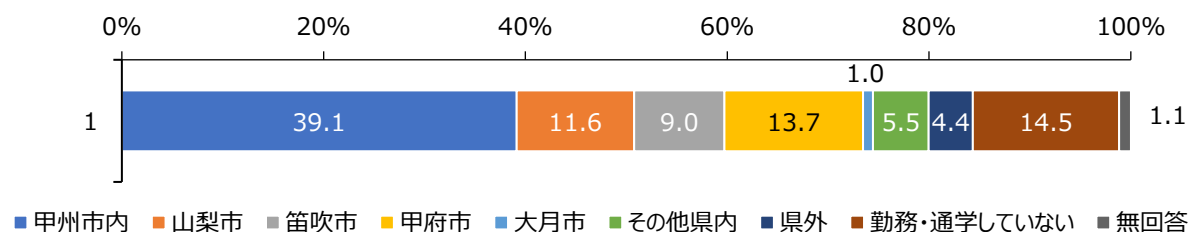
F4 回答者の職業

回答者の職業について、「会社員」が20.6%と最も高く、次いで「パート・アルバイト」が14.7%、「自営業（農業）」が10.1%となった。



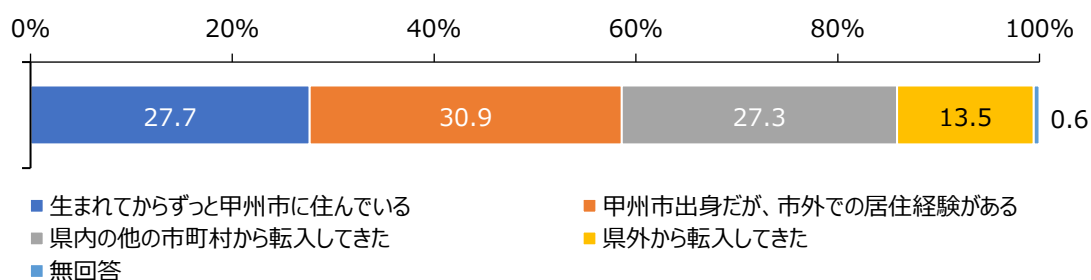
F 5 回答者の勤務先・通学先

回答者の勤務先・通学先について、「甲州市内」が39.1%と最も高く、次いで「勤務・通学していない」が14.5%、「甲府市」が13.7%となった。



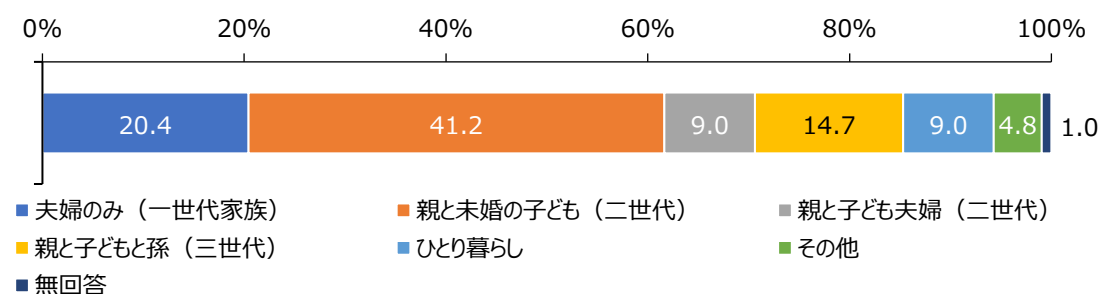
F 6 回答者の居住歴

回答者の居住歴について、「甲州市出身だが、市外での居住経験がある」が30.9%と最も高く、次いで「生まれてからずっと甲州市に住んでいる」が27.7%、「県内の他の市町村から転入してきた」が27.3%となった。



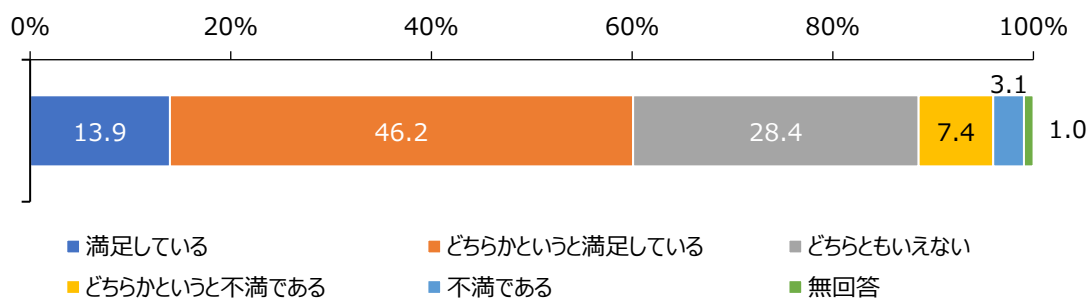
F 7 回答者の世帯構成

回答者の世帯構成について、「親と未婚の子ども（二世代）」が41.2%と最も高く、次いで「夫婦のみ（一世代家族）」が20.4%、「親と子どもと孫（三世代）」が14.7%となった。



問1 あなたは、甲州市の暮らしやすさについて、全体的にみてどのように感じていますか。
(○は1つ)

甲州市の暮らしやすさについて、「満足している」と「どちらかという満足している」を合わせた『満足』が60.1%となっている。「どちらかという不満である」と「不満である」を合わせた『不満』は10.5%であった。



○前回調査からの変化

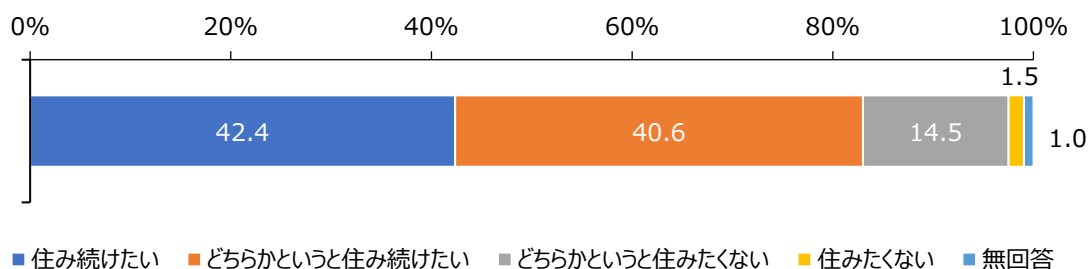
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
満足している	13.9	13.4	0.5
どちらかという満足している	46.2	44.5	1.7
どちらともいえない	28.4	27.2	1.2
どちらかという不満である	7.4	10.8	-3.4
不満である	3.1	2.9	0.2
満足	60.1	57.9	2.2
不満	10.5	13.7	-3.2

※「どちらかという不満である」のポイントが減っている。

※『満足』の増が『不満』の減を上回り、『満足』が60%を超えている。

問2 あなたは、これからも甲州市に住み続けたいと思いますか。（○は1つ）

これからも甲州市に住み続けたいかについては、「住み続けたい」と「どちらかというに住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』が83.0%となっており、「どちらかというに住みたくない」と「住みたくない」を合わせた『住みたくない』は16.0%となった。



○前回調査からの変化

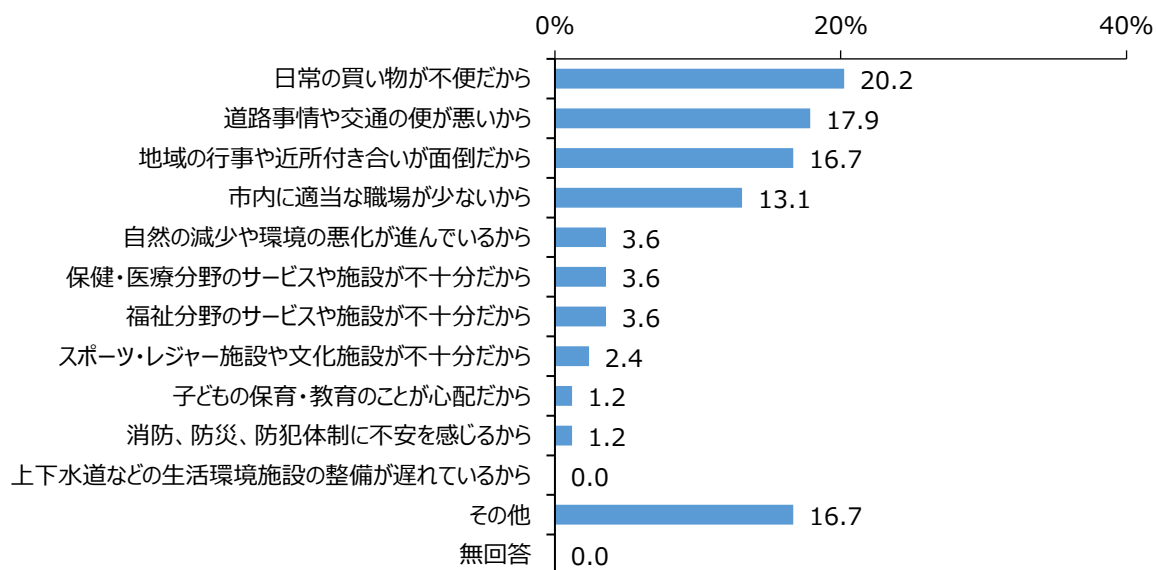
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
住み続けたい	42.4	44.8	-2.4
どちらかというに住み続けたい	40.6	40.8	-0.2
どちらかというに住みたくない	14.5	11.4	3.1
住みたくない	1.5	2.2	-0.7
住み続けたい	83.0	85.6	-2.6
住みたくない	16.0	13.6	2.4

※「住み続けたい」のポイントが減、「どちらかというに住みたくない」のポイントが増となっている。

※『住み続けたい』が80%を超えるものの-2.6ポイント、『住みたくない』が+2.4ポイントとなり、『住みたくない』の割合が増えている。

問２－１ 問２で「どちらかというに住みたくない」または「住みたくない」と回答した方に伺います。甲州市に住みたくないと思う主な理由は何ですか。（○は１つ）

問２で『住みたくない』とした人に対し、その理由を尋ねたところ、「日常の買い物が不便だから」が20.2%と最も高く、次いで「道路事情や交通の便が悪いから」が17.9%、「地域の行事や近所付き合いが面倒だから」が16.7%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
日常の買い物が不便だから	20.2	④ 13.4	6.8
道路事情や交通の便が悪いから	17.9	① 19.6	-1.7
地域の行事や近所付き合いが面倒だから	16.7	③ 13.8	3.0
市内に適当な職場が少ないから	13.1	② 16.0	-2.9
自然の減少や環境の悪化が進んでいるから	3.6	⑩ 2.2	1.5
保健・医療分野のサービスや施設が不十分だから	3.6	⑤ 6.9	-3.3
福祉分野のサービスや施設が不十分だから	3.6	⑨ 3.6	0.0
スポーツ・レジャー施設や文化施設が不十分だから	2.4	⑥ 5.5	-3.1
子どもの保育・教育のことが心配だから	1.2	⑥ 5.5	-4.3
消防、防災、防犯体制に不安を感じるから	1.2	⑪ 0.4	0.9
上下水道などの生活環境施設の整備が遅れているから	0.0	⑧ 4.7	-4.7
その他	16.7	6.9	9.8
無回答	0	0.4	-0.4

※上位4項目は前回調査と同じである。

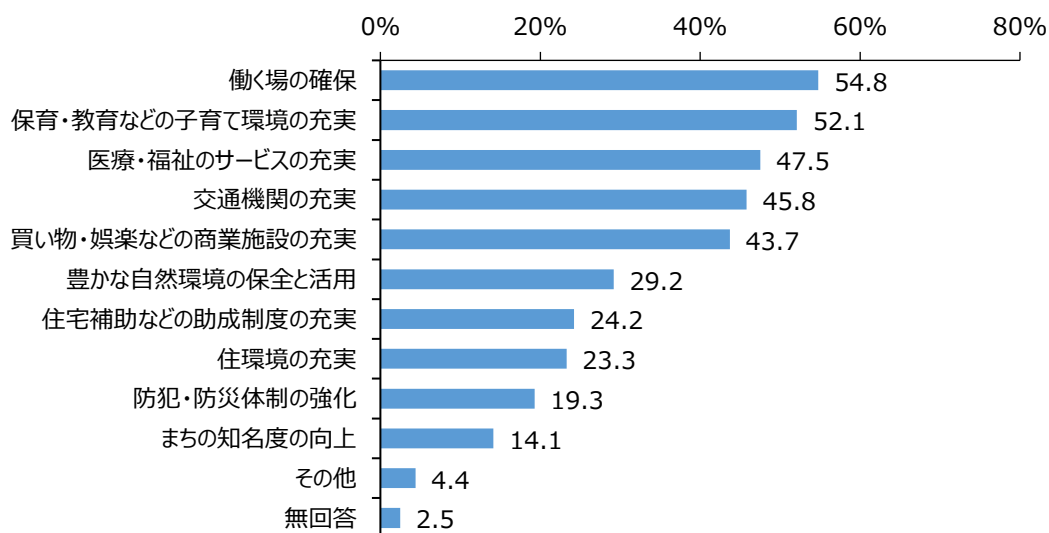
※前回調査からポイントの増えた主な項目は、「日常の買い物が不便だから」が+6.8ポイント（4位→1位）、「地域の行事や近所付き合いが面倒だから」が+3.0ポイントである。

※前回調査からポイントの減った主な項目は、「上下水道などの生活環境施設の整備が遅れているから」が-4.7ポイント、「子どもの保育・教育のことが心配だから」が-4.3ポイントである。

※前回調査では2つまで選択可能な設問であったため、比較のため前回数値を半分としている。

問3 甲州市に定住したいと思う人を増やすために、どのような取り組みが必要だと思いますか。
(〇はいくつでも)

甲州市に定住したいと思う人を増やすために必要な取り組みは、「働く場の確保」が54.8%と最も高く、次いで「保育・教育などの子育て環境の充実」が52.1%、「医療・福祉のサービスの充実」が47.5%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
働く場の確保	54.8	① 64.7	-9.9
保育・教育などの子育て環境の充実	52.1	③ 52.6	-0.5
医療・福祉のサービスの充実	47.5	② 55.1	-7.6
交通機関の充実	45.8	④ 47.3	-1.5
買い物・娯楽などの商業施設の充実	43.7	⑤ 36.6	7.1
豊かな自然環境の保全と活用	29.2	⑥ 30.7	-1.5
住宅補助などの助成制度の充実	24.2	⑨ 20.1	4.1
住環境の充実	23.3	⑦ 21.2	2.1
防犯・防災体制の強化	19.3	⑧ 20.8	-1.5
まちの知名度の向上	14.1	⑩ 12.7	1.4
その他	4.4	6.3	-1.9
無回答	2.5	1.3	1.2

※上位4項目は前回調査と同じである。

※前回調査からポイントの増えた主な項目は、「買い物・娯楽などの商業施設の充実」が+7.1ポイント、「住宅補助などの助成制度の充実」が+4.1ポイントである。

※前回調査からポイントの減った主な項目は、「働く場の確保」が-9.9ポイント、「医療・福祉のサービスの充実」が-7.6ポイントである。

問4 まちづくりに関する(1)～(32)の項目について、①満足度と②重要度をお答えください。

まちづくりに関する以下の6分野、全32項目について、①満足度（5段階）、②重要度（3段階）を把握するとともに、ポートフォリオ分析^(注)を用い、満足度、重要度の加重平均値により算出した評価点を2次元グラフに配置し、各項目の平均値を中心とした4つの象限の分布から、各分野における優先的改善施策を明らかにした。

分野	項目	分野	項目
活力あるまちづくり	(1)果樹・農林業の振興	環境保全のまちづくり	(22)環境保全の推進
	(2)ワイン産業の振興		(23)ごみ処理やリサイクル対策の推進
	(3)観光交流の振興		(24)簡易水道、上水道の整備
	(4)商工業の振興		(25)下水道などの生活排水処理施設の整備
	(5)雇用・勤労者福祉施策	教育文化のまちづくり	(26)義務教育の充実
健康福祉のまちづくり	(6)保育や子育てへの支援		(27)生涯学習・生涯スポーツの推進
	(7)健康診断の実施や健康づくりへの支援		(28)地域文化・歴史資源の保護や活用
	(8)地域医療施設の充実や救急体制	参画と協働のまちづくり	(29)協働のまちづくりの推進
	(9)地域福祉・高齢者福祉に対する施策		(30)地域活動の推進
	(10)介護や介護予防に対する施策		(31)男女共同参画の推進・人権の尊重
	(11)障害者の自立を支援する施策		(32)効率的な自治体経営の推進
	(12)国民健康保険などの社会保障の施策		
快適で安心なまちづくり	(13)土地利用や市街地・公園の整備		
	(14)美しい景観形成の促進		
	(15)道路・公共交通網の整備		
	(16)公営住宅や良好な宅地の確保		
	(17)行政サービスの電子化		
	(18)河川や急傾斜地など危険箇所の整備		
	(19)消防・防災体制の充実		
	(20)交通安全・防犯への取り組み		
	(21)消費者トラブル対策の充実		

[満足度、重要度の加重平均値による評価点の算出方法]

満足度（5段階評価）	重要度（3段階評価）	点数
満足している		2点
どちらかという満足している	重要である（他の分野より優先する）	1点
どちらともいえない	どちらともいえない	0点
どちらかという不満である	重要でない（縮小してもよい）	-1点
不満である		-2点
※加重平均値の算出方法 各段階の評価にそれぞれ点数を与え、評価点（満足度・重要度）を算出する。 $\text{評価点} = \left(\frac{\text{上記各段階の回答者数} \times \text{与えられた各点数}}{\text{全段階の和}} \right) \div \text{各項目の回答者数}$		

(注) ポートフォリオ分析：顧客満足度調査等で用いられる分析手法のひとつ。製品・サービスにおける項目別満足度などを軸にして2次元グラフで表現することで、重点的改善項目を抽出する。

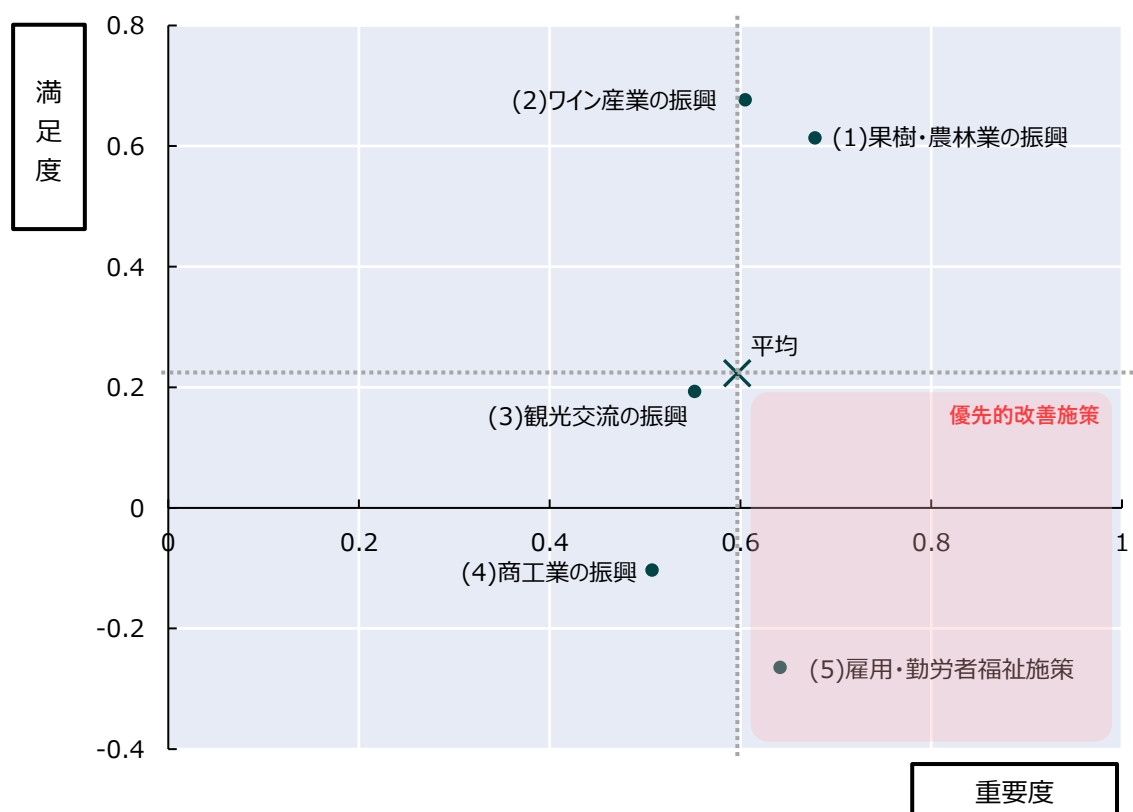
(ア) 活力あるまちづくり

産業関連の項目を主とする『活力あるまちづくり』の分野において、満足度評価は「ワイン産業の進行」（0.68点）が最も高く、次いで「果樹・農林業の振興」（0.61点）となっている。一方で、「雇用・勤労者福祉施策」（-0.26点）の満足度が最も低くなった。

重要度評価では、「果樹・農林業の振興」（0.68点）が最も高く、次いで「雇用・勤労者福祉施策」（0.64点）と続いている。

※満足度が低く、重要度が高い優先的改善施策は「(5)雇用・勤労者福祉施策」となった。
 ※前回調査の優先的改善施策は、「雇用・勤労者福祉施策」であった。

『活力あるまちづくり』の評価



(単位：点)

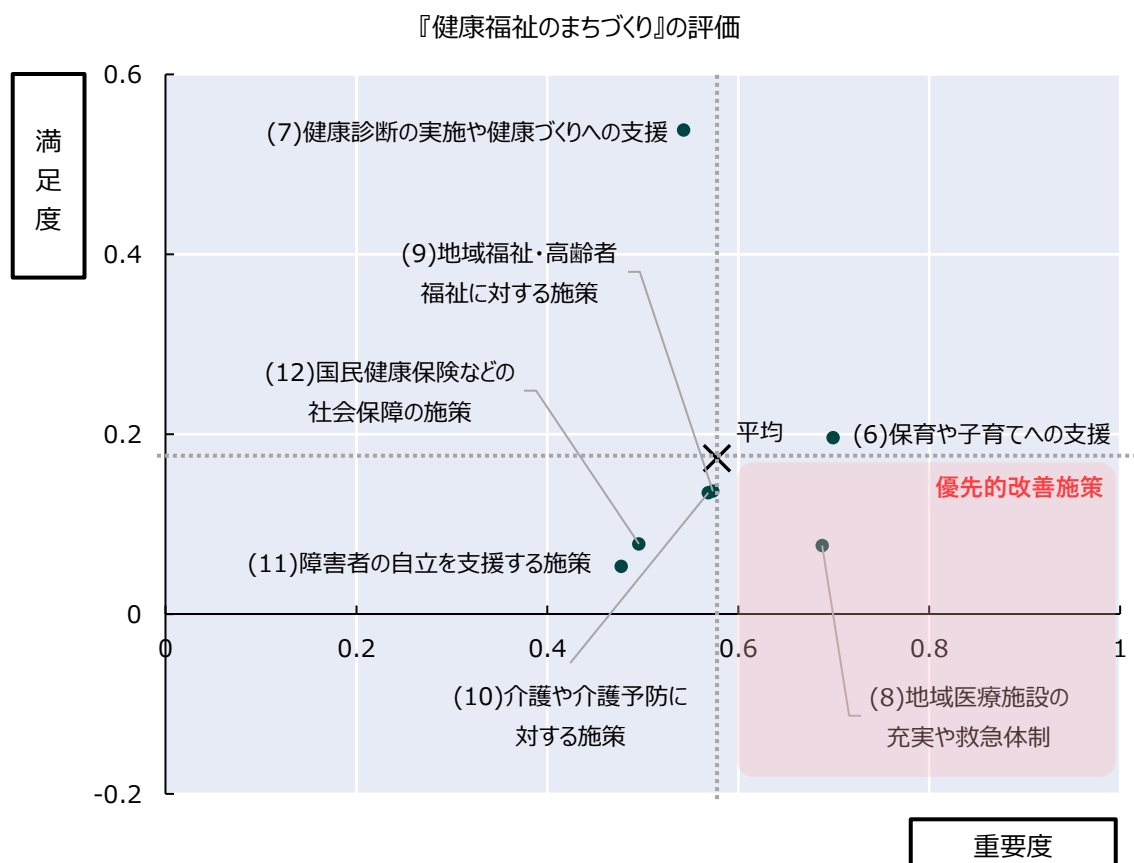
	満足度	重要度
(1)果樹・農林業の振興	0.61	0.68
(2)ワイン産業の振興	0.68	0.60
(3)観光交流の振興	0.19	0.55
(4)商工業の振興	-0.10	0.51
(5)雇用・勤労者福祉施策	-0.26	0.64
平均	0.22	0.60

(イ) 健康福祉のまちづくり

保健・医療に関する分野である『健康福祉のまちづくり』の満足度評価では、「健康診断の実施や健康づくりへの支援」(0.54点)が最も高く、次いで「保育や子育てへの支援」(0.20点)となっている。

重要度評価では、「保育や子育てへの支援」(0.70点)が最も高く、次いで「地域医療施設の充実や救急体制」(0.69点)となっている。

※この分野での優先的改善施策は「(8)地域医療施設の充実や救急体制」となった。
 ※前回調査の優先的改善施策は、「地域医療施設の充実や救急体制」及び「介護や介護予防に対する施策」であった。



(単位：点)

	満足度	重要度
(6)保育や子育てへの支援	0.20	0.70
(7)健康診断の実施や健康づくりへの支援	0.54	0.54
(8)地域医療施設の充実や救急体制	0.08	0.69
(9)地域福祉・高齢者福祉に対する施策	0.14	0.57
(10)介護や介護予防に対する施策	0.13	0.57
(11)障害者の自立を支援する施策	0.05	0.48

(12)国民健康保険などの社会保障の施策	0.08	0.50
平均	0.17	0.58

(ウ) 快適で安心なまちづくり

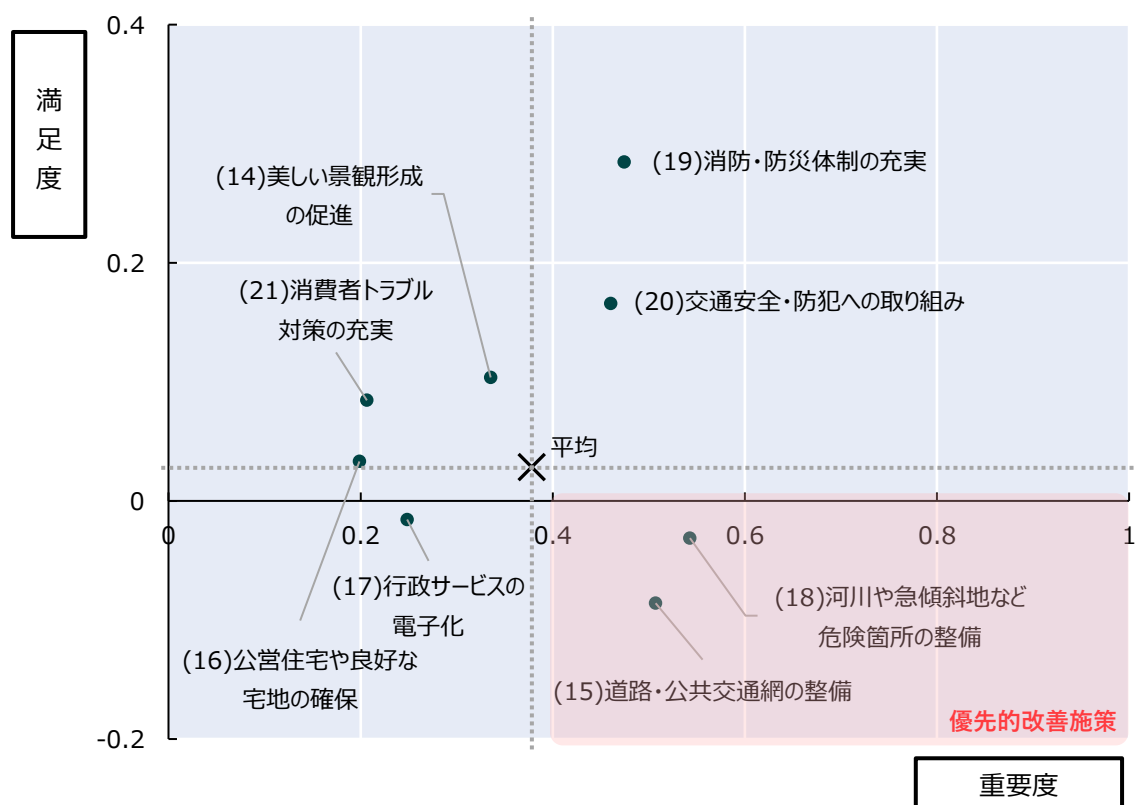
生活基盤や安全・防災分野である『快適で安心なまちづくり』の満足度評価では、「消防・防災体制の充実」（0.28点）が最も高く、「交通安全・防犯への取り組み」（0.17点）と続く。

重要度評価では「河川や急傾斜地など危険箇所の整備」（0.54点）が最も高く、次いで「道路・公共交通網の整備」（0.51点）となっている。

※この分野での優先的改善施策は、「(18)河川や急傾斜地など危険箇所の整備」及び「(15)道路・公共交通網の整備」となった。

※前回調査の優先的改善施策は、「河川や急傾斜地など危険箇所の整備」であった。

『快適で安心なまちづくり』の評価



(単位：点)

	満足度	重要度
(13)土地利用や市街地・公園の整備	-0.28	0.43
(14)美しい景観形成の促進	0.10	0.34
(15)道路・公共交通網の整備	-0.09	0.51
(16)公営住宅や良好な宅地の確保	0.03	0.20
(17)行政サービスの電子化	-0.02	0.25
(18)河川や急傾斜地など危険箇所の整備	-0.03	0.54
(19)消防・防災体制の充実	0.28	0.47

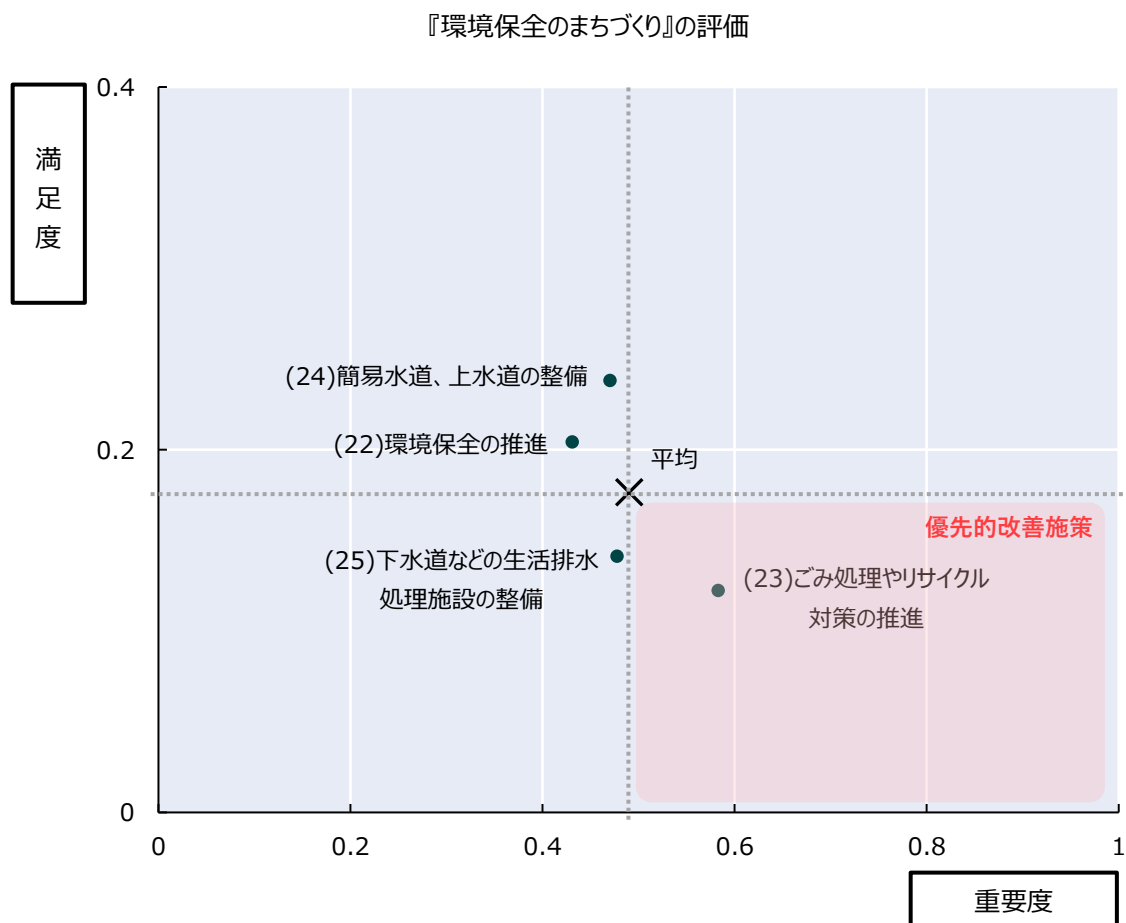
(20)交通安全・防犯への取り組み	0.17	0.46
(21)消費者トラブル対策の充実	0.08	0.21
平均	0.03	0.38

(エ) 環境保全のまちづくり

生活環境や自然環境に関する分野である『環境保全のまちづくり』の満足度評価では、「簡易水道、上下水道の整備」(0.24点)が最も高く、次いで「環境保全の推進」(0.20点)となっている。

重要度評価では、「ごみ処理やりサイクル対策の推進」(0.58点)が最も高く、次いで「下水道などの生活排水処理施設の整備」(0.48点)と続いている。

※この分野での優先的改善施策は、「(23)ごみ処理やりサイクル対策の推進」となった。
 ※前回調査の優先的改善施策は、「下水道などの生活排水処理施設の整備」であった。



(単位：点)

	満足度	重要度
(22)環境保全の推進	0.20	0.43
(23)ごみ処理やりサイクル対策の推進	0.12	0.58
(24)簡易水道、上下水道の整備	0.24	0.47
(25)下水道などの生活排水処理施設の整備	0.14	0.48
平均	0.18	0.49

(オ) 教育文化のまちづくり

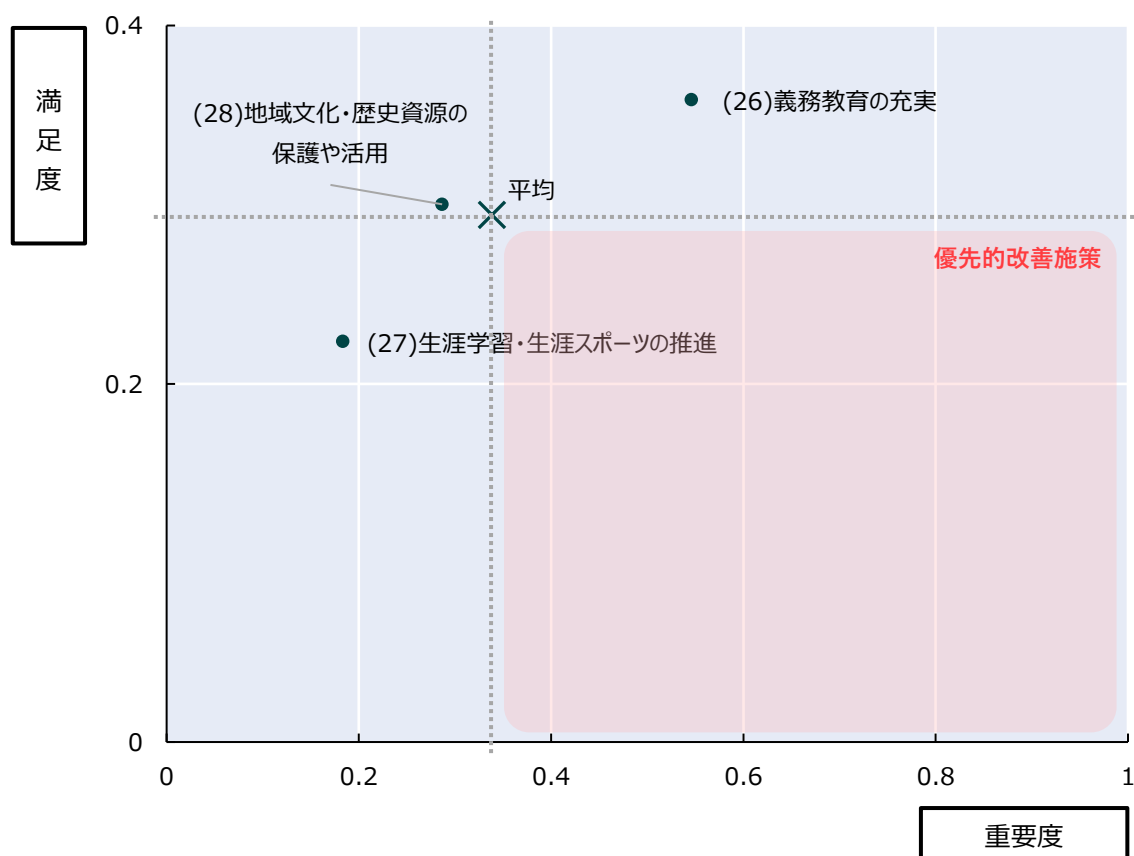
『教育文化のまちづくり』の分野における満足度評価では、「義務教育の充実」(0.36点)が最も高く、次いで「地域文化・歴史資源の保護や活用」(0.30点)となっている。

重要度評価では、「義務教育の充実」(0.55点)が最も高く、次点が「地域文化・歴史資源の保護や活用」(0.29点)と続いている。

※この分野ではいずれの項目も優先的改善施策に該当しなかった。

※前回調査の優先的改善施策は、「青少年の健全育成の推進」であった。今回調査では、人々が生涯に行うあらゆる学習活動としての生涯学習がいわゆる社会情勢を踏まえ、この選択肢については削除した。

「教育文化のまちづくり」の評価



(単位：点)

	満足度	重要度
(26)義務教育の充実	0.36	0.55
(27)生涯学習・生涯スポーツの推進	0.22	0.18
(28)地域文化・歴史資源の保護や活用	0.30	0.29
平均	0.29	0.34

（カ）参画と協働のまちづくり

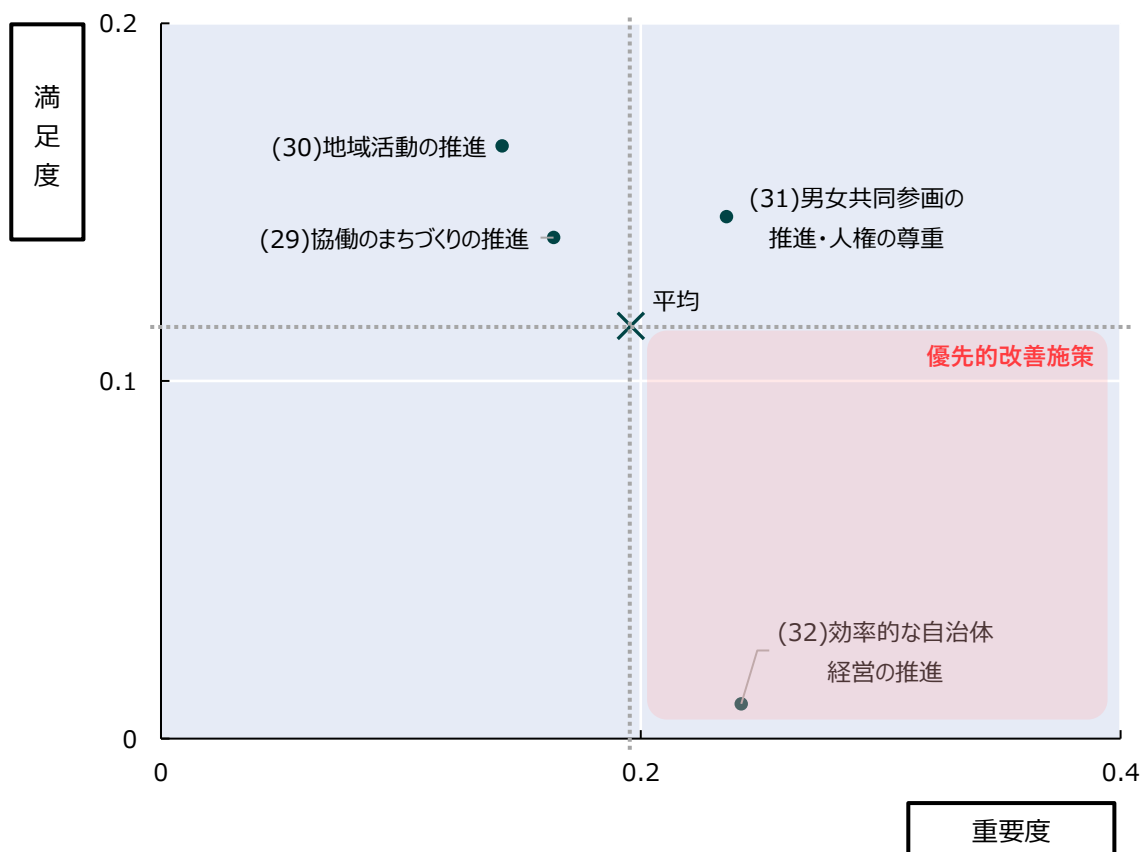
自治体経営や市民協働に関する分野である『参画と協働のまちづくり』の満足度評価では、「地域活動の推進」（0.17点）が最も高く、次いで「男女共同参画の推進・人権の尊重」（0.15点）となっている。

重要度評価においては、「男女共同参画の推進・人権の尊重」及び「効率的な自治体経営の推進」（ともに0.24点）が最も高く、次いで「協働のまちづくりの推進」（0.16点）となっている。

※この分野での優先的改善施策は、「(32)効率的な自治体経営の推進」となった。

※前回調査の優先的改善施策は、「行財政改革の推進」であった。今回調査では、選択肢の整理と「参画と協働」に重点を置く調査とすべく、この選択肢については削除した。

「参画と協働のまちづくり」の評価

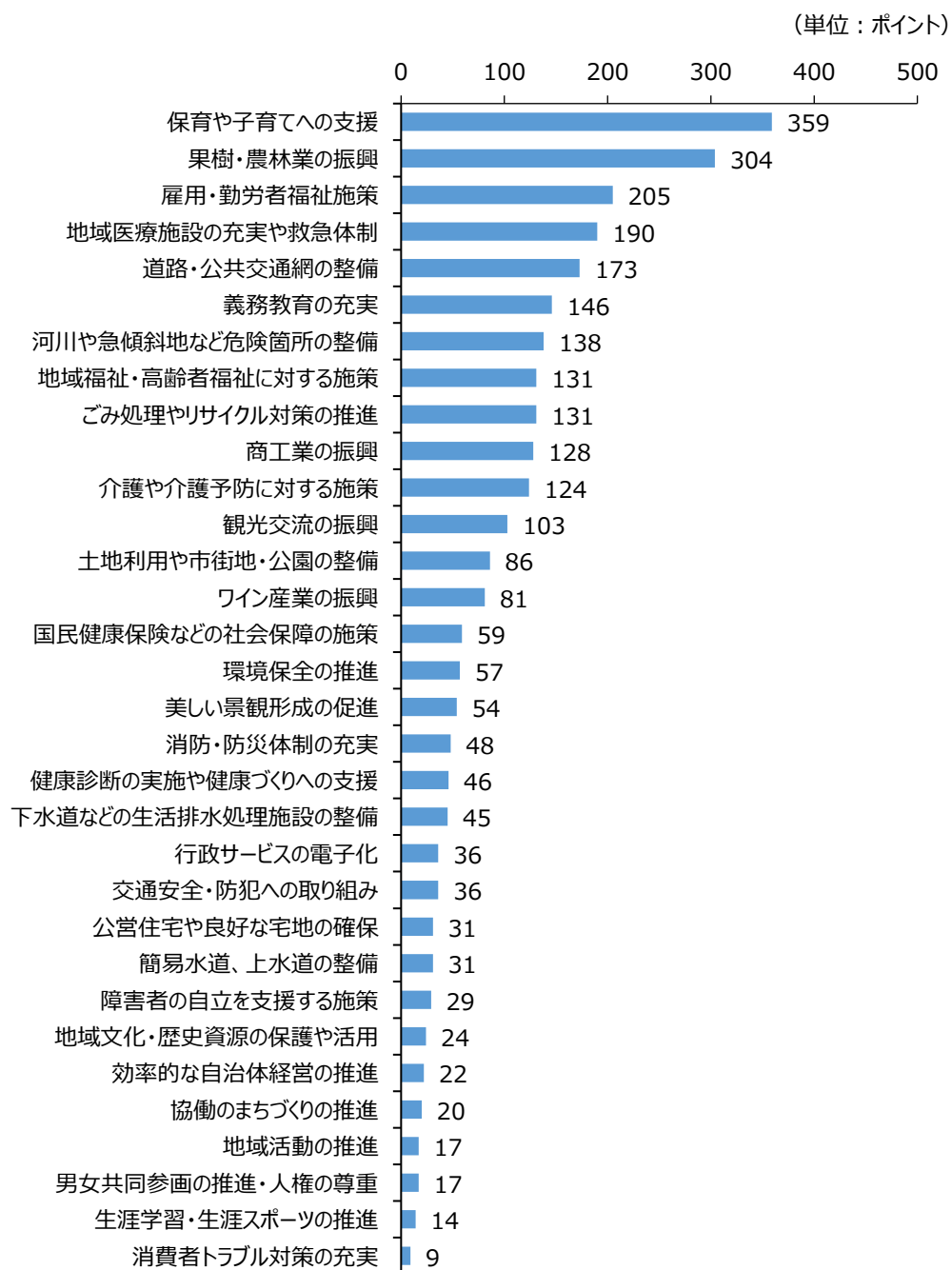


（単位：点）

	満足度	重要度
(29)協働のまちづくりの推進	0.14	0.16
(30)地域活動の推進	0.17	0.14
(31)男女共同参画の推進・人権の尊重	0.15	0.24
(32)効率的な自治体経営の推進	0.01	0.24
平均	0.12	0.20

問４－１ 問４の項目のうち、特に他の分野より優先した方がよい（重要度が高い）と思う項目を、重要だと思うものから順番に３つ選んで、(１)～(32)の番号を記入してください。

問４の項目から重要だと思う第１位、第２位、第３位を選んでもらい、順位結果をポイント化（第１位を３点、第２位を２点、第３位を１点とし、それぞれの回答者数に乗じた）したところ、「保育や子育てへの支援」が359ポイントと最も高く、次いで「果樹・農林業の振興」が304ポイント、「雇用・勤労者福祉施策」が205ポイントとなっている。



◇前回調査結果

項目	点	前回(B)	点
果樹・農林業の振興	491	健康診断の実施や健康づくりへの支援	73
雇用・勤労者福祉施策	487	美しい景観形成	71
保育や子育てへの支援	478	障害者の自立を支援する施策	62
幼稚・学校教育の充実	330	行政相談、窓口サービスの充実	61
地域医療施設の充実や救急体制	297	協働のまちづくり・地域活動の推進	59
地域福祉・高齢者福祉に対する施策	228	青少年の健全育成の推進	57
介護や介護予防に対する施策	216	地域文化・歴史資源の保護や活用	55
犯罪のないまちへの取り組み	194	スポーツの振興や施設の整備	48
幹線道路や生活道路の整備	186	市政に関する情報提供や情報公開	48
バス等の利便性の向上	173	交通安全への取り組み	40
商工業の振興	172	生涯学習の充実や施設の整備	38
観光交流の振興	157	自然エネルギーの活用	36
河川や急傾斜地など危険個所の整備	136	公営住宅や良好な宅地の確保	32
ワイン産業の振興	121	資源のリサイクル対策	31
国民健康保険などの社会保障の施策	110	消費者対策の充実	28
行財政改革の推進	105	簡易水道、上水道の整備	28
土地利用や市街地・公園の整備	95	広域行政・広域連携の推進	24
川や山などの自然環境の保全	90	男女共同参画の推進・人権の尊重	18
ごみ収集や処理対策	87	インターネット等の地域の情報	17
消防・防災体制の充実	80	国内交流・国際交流の推進	6
下水道などの生活排水処理施設の整備	76		

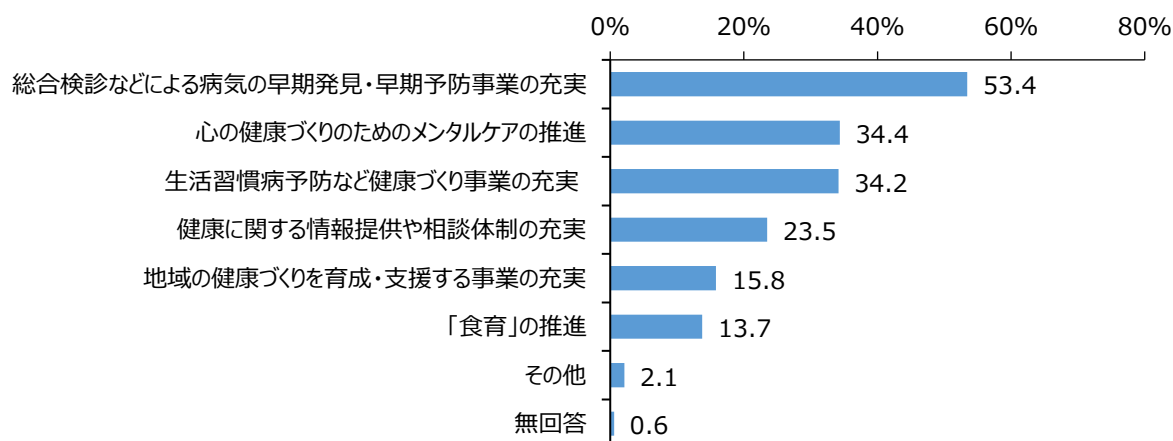
○前回調査からの変化（上位5項目）

今回	前回
保育や子育てへの支援（3位→1位）	果樹・農林業の振興
果樹・農林業の振興（1位→2位）	雇用・勤労者福祉施策
雇用・勤労者福祉施策（2位→3位）	保育や子育てへの支援
地域医療施設の充実や救急体制（5位→4位）	幼稚・学校教育の充実
道路・公共交通網の整備（新規）	地域医療施設の充実や救急体制

※上位5項目中4項目は前回調査と同じである。

問5 あなたは、健康づくり施策について、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。
(〇は2つまで)

健康づくり施策で力を入れるべきことについては、「総合検診などによる病気の早期発見・早期予防事業の充実」が53.4%と最も高く、次いで「心の健康づくりのためのメンタルケアの推進」が34.4%、「生活習慣病予防など健康づくり事業の充実」が34.2%となっている。



○前回調査からの変化

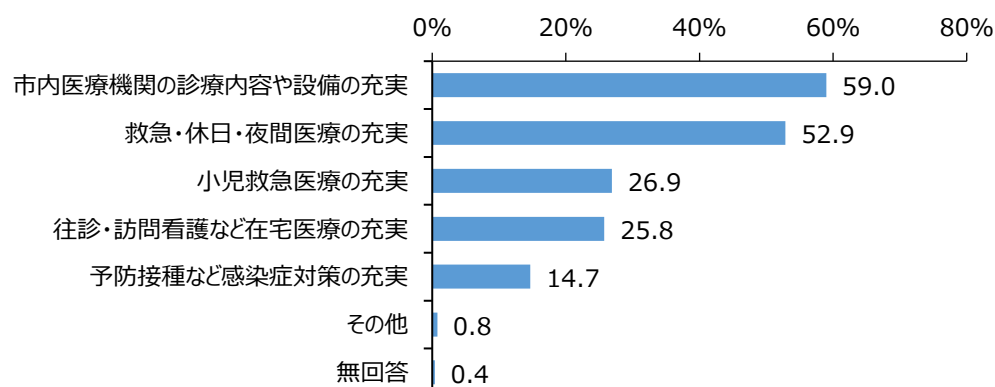
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
総合検診などによる病気の早期発見・早期予防事業の充実	53.4	① 64.1	-10.7
心の健康づくりのためのメンタルケアの推進	34.4	新規	—
生活習慣病予防など健康づくり事業の充実	34.2	② 46.4	-12.2
健康に関する情報提供や相談体制の充実	23.5	③ 28.1	-4.6
地域の健康づくりを育成・支援する事業の充実	15.8	④ 20.5	-4.7
「食育」の推進	13.7	⑤ 14.1	-0.4
その他	2.1	2.9	-0.8
無回答	0.6	1.6	-1.0

※新規選択肢を加えた。新規選択肢を除いた順位は前回調査と同じである。

※新規選択肢の「心の健康づくりのためのメンタルケアの推進」が2位に入っており、関心の高さがうかがえる。

問6 あなたは、保健・医療対策について、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。
(〇は2つまで)

保健・医療対策で力を入れるべきことについては、「市内医療機関の診療内容や設備の充実」が59.0%と最も高く、次いで「救急・休日・夜間医療の充実」が52.9%、「小児救急医療の充実」が26.9%となっている。



○前回調査からの変化

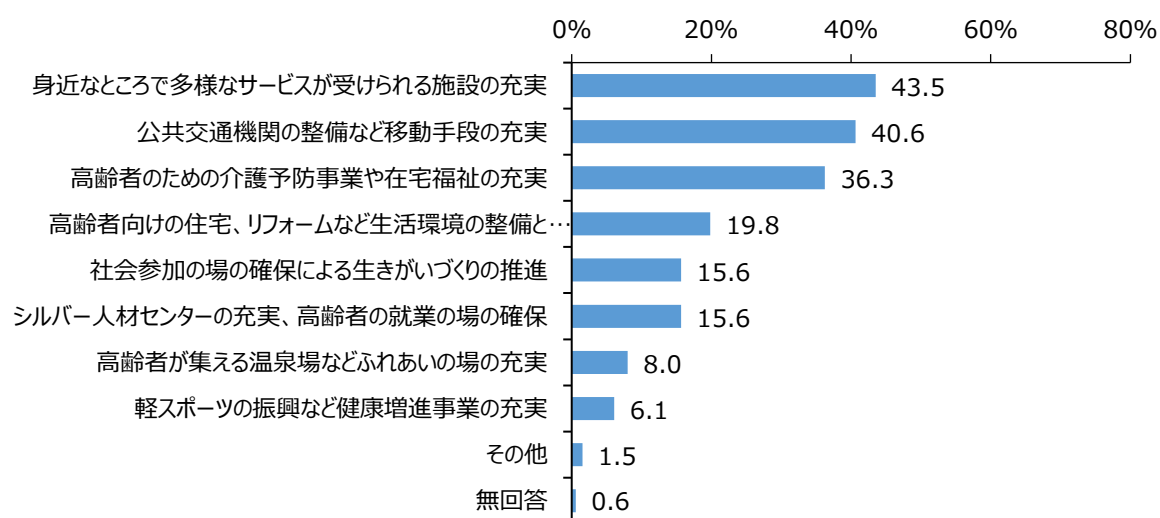
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
市内医療機関の診療内容や設備の充実	59.0	① 64.8	-5.8
救急・休日・夜間医療の充実	52.9	② 54.6	-1.7
小児救急医療の充実	26.9	新規	—
往診・訪問看護など在宅医療の充実	25.8	③ 32.7	-6.9
予防接種など感染症対策の充実	14.7	④ 21.3	-6.6
その他	0.8	3.4	-2.6
無回答	0.4	1.3	-0.9

※新規選択肢を加えた。新規選択肢を除いた順位は前回調査と同じである。

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、「救急・休日・夜間医療の充実」の減少率が低く、実質ポイント増となっている。

問7 あなたは、高齢者が安心して暮らせる社会を築くため、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は2つまで）

高齢者が安心して暮らせる社会を築くために力を入れるべきことは、「身近なところで多様なサービスが受けられる施設の充実」が43.5%と最も高く、次いで「公共交通機関の整備など移動手段の充実」が40.6%、「高齢者のための介護予防事業や在宅福祉の充実」が36.3%となっている。



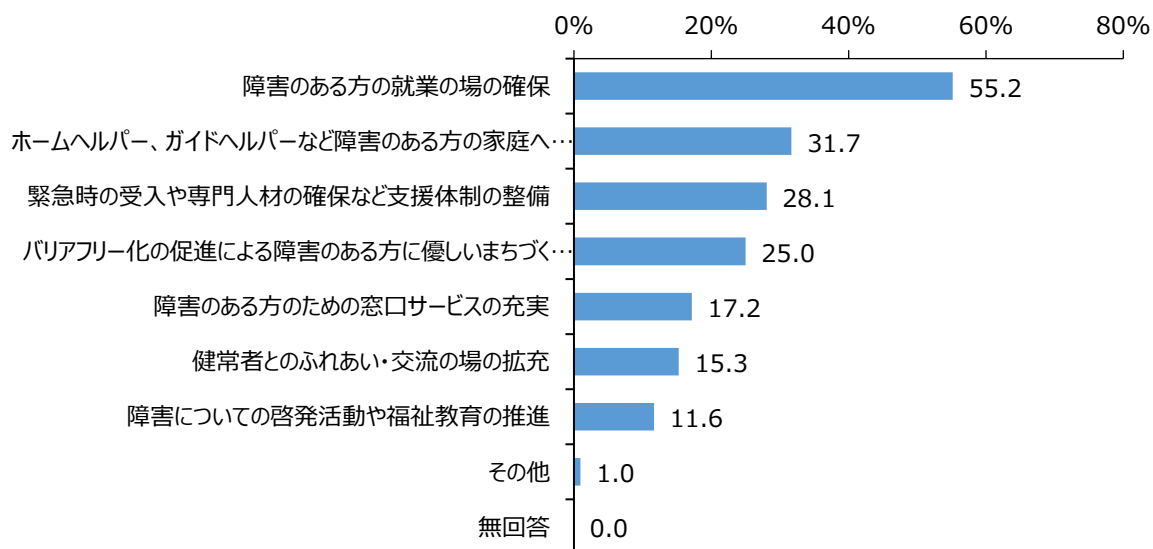
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
身近なところで多様なサービスが受けられる施設の充実	43.5	① 44.2	-0.7
公共交通機関の整備など移動手段の充実	40.6	③ 31.9	8.7
高齢者のための介護予防事業や在宅福祉の充実	36.3	② 37.6	-1.3
高齢者向けの住宅、リフォームなど生活環境の整備と援助	19.8	⑤ 17.6	2.2
社会参加の場の確保による生きがいのづくりの推進	15.6	⑦ 14.4	1.2
シルバー人材センターの充実、高齢者の就業の場の確保	15.6	④ 20.9	-5.3
高齢者が集える温泉場などふれあいの場の充実	8.0	⑥ 14.7	-6.7
軽スポーツの振興など健康増進事業の充実	6.1	⑧ 6.8	-0.7
その他	1.5	2.9	-1.4
無回答	0.6	0.9	-0.3

※「公共交通機関の整備など移動手段の充実」が+8.7ポイントと大幅な増となっている一方、「シルバー人材センターの充実、高齢者の就業の場の確保」や「高齢者が集える温泉場などふれあいの場の充実」が減となっている他、順位に変動が見られる。

問8 あなたは、障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は2つまで）

障害のある方が地域でいきいきと暮らすために力を入れるべきことは、「障害のある方の就業の場の確保」が55.2%と最も高く、次いで「ホームヘルパー、ガイドヘルパーなど障害のある方の家庭への支援の充実」が31.7%、「緊急時の受入や専門人材の確保など支援体制の整備」が28.1%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
障害のある方の就業の場の確保	55.2	① 63.2	-8.0
ホームヘルパー、ガイドヘルパーなど障害のある方の家庭への支援の充実	31.7	② 36.4	-4.7
緊急時の受入や専門人材の確保など支援体制の整備	28.1	新規	—
バリアフリー化の促進による障害のある方に優しいまちづくりの推進	25.0	③ 25.1	-0.1
障害のある方のための窓口サービスの充実	17.2	④ 21.0	-3.8
健常者とのふれあい・交流の場の拡充	15.3	⑤ 18.6	-3.3
障害についての啓発活動や福祉教育の推進	11.6	⑥ 17.9	-6.3
その他	1.0	1.3	-0.3
無回答	0.0	1.5	-1.5

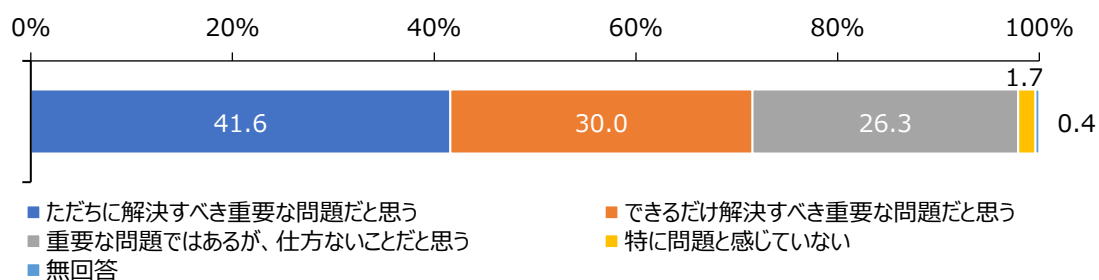
※新規選択肢を加えた。新規選択肢を除いた順位は前回調査と同じである。

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、「バリアフリー化の促進による障害のある方に優しいまちづくりの推進」の減少率が低く、実質ポイント増となっている。

※新規選択肢の「緊急時の受入や専門人材の確保など支援体制の整備」が3位に入り、関心の高さがうかがえる。

問9 少子化が急速に進行していますが、あなたは「少子化」問題をどのように捉えていますか。
(〇は1つ)

「少子化」問題の捉え方について、「ただちに解決すべき重要な問題だと思う」が41.6%、「できるだけ解決すべき重要な問題だと思う」が30.0%となり、併せると7割を超えている。



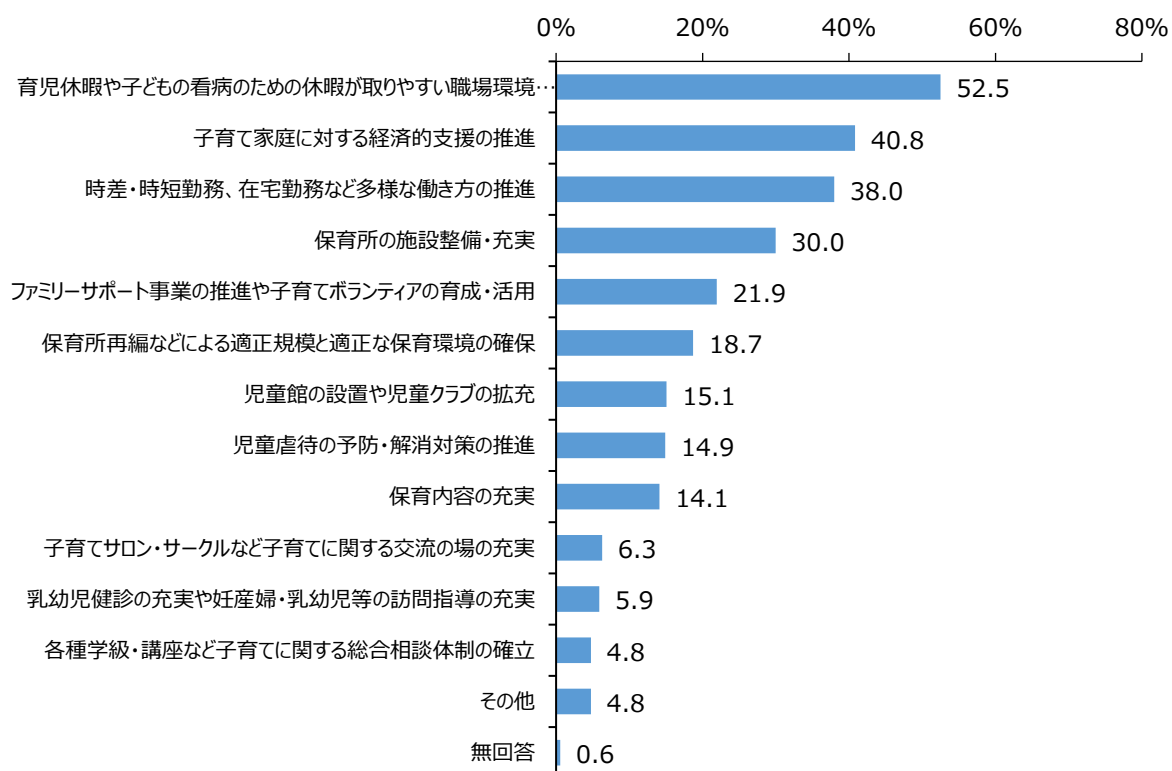
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
ただちに解決すべき重要な問題だと思う	41.6	42.1	-0.5
できるだけ解決すべき重要な問題だと思う	30.0	31.3	-1.3
重要な問題ではあるが、仕方ないことだと思う	26.3	24.2	2.1
特に問題と感じていない	1.7	1.4	0.3
無回答	0.4	1.0	-0.6

※順位は変わらないが「重要な問題であるが、仕方ないことだと思う」がポイント増となっている。

問10 あなたは、保育や子育て支援、少子化対策の施策を充実していくために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は3つまで）

保育や子育て支援、少子化対策の充実のために力を入れるべきことは、「育児休暇や子どもの看病のための休暇が取りやすい職場環境づくりの推進」が52.5%、「子育て家庭に対する経済的支援の推進」が40.8%、「時差・時短勤務、在宅勤務など多様な働き方の推進」が38.0%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
育児休暇や子どもの看病のための休暇が取りやすい職場環境づくりの推進	52.5	① 61.6	-9.1
子育て家庭に対する経済的支援の推進	40.8	② 50.2	-9.4
時差・時短勤務、在宅勤務など多様な働き方の推進	38.0	新規	—
保育所の施設整備・充実	30.0	③ 36.2	-6.2
ファミリーサポート事業の推進や子育てボランティアの育成・活用	21.9	④ 24.5	-2.6
保育所再編などによる適正規模と適正な保育環境の確保	18.7	新規	—
児童館の設置や児童クラブの拡充	15.1	⑤ 21.1	-6.0

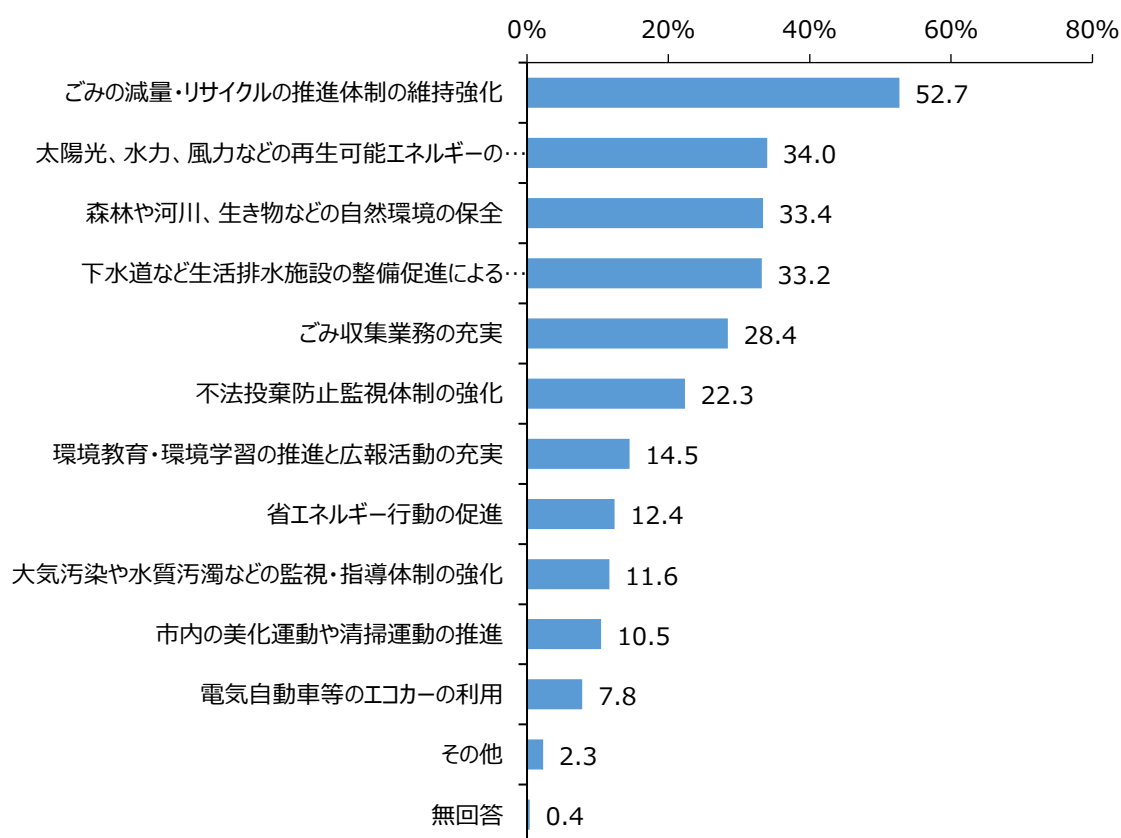
児童虐待の予防・解消対策の推進	14.9	⑦ 13.1	1.8
保育内容の充実	14.1	⑥ 20.7	-6.6
子育てサロン・サークルなど子育てに関する交流の場の充実	6.3	⑧ 11.7	-5.4
乳幼児健診の充実や妊産婦・乳幼児等の訪問指導の充実	5.9	⑨ 9.3	-3.4
各種学級・講座など子育てに関する総合相談体制の確立	4.8	⑩ 7.9	-3.1
その他	4.8	6.2	-1.4
無回答	0.6	1.5	-0.9

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが「児童虐待の予防・解消対策の推進」についてはポイント増となっており、また、新規選択肢の「時差・時短勤務、在宅勤務など多様な働き方の推進」は3位となり、関心の高さがうかがえる。

問11 あなたは、環境保全対策について、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。

(〇は3つまで)

環境保全対策について力を入れるべきことは、「ごみの減量・リサイクルの推進体制の維持強化」が52.7%と最も高く、次いで「太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの利用促進」が34.0%、「森林や河川、生き物などの自然環境の保全」が33.4%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
ごみの減量・リサイクルの推進体制の維持強化	52.7	① 53.1	-0.4
太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの利用促進	34.0	⑤ 29.2	4.8
森林や河川、生き物などの自然環境の保全	33.4	③ 33.6	-0.2
下水道など生活排水施設の整備促進による河川の浄化推進	33.2	② 34.1	-0.9
ごみ収集業務の充実	28.4	⑥ 25.8	2.6
不法投棄防止監視体制の強化	22.3	④ 29.7	-7.4
環境教育・環境学習の推進と広報活動の充実	14.5	⑦ 17.4	-2.9

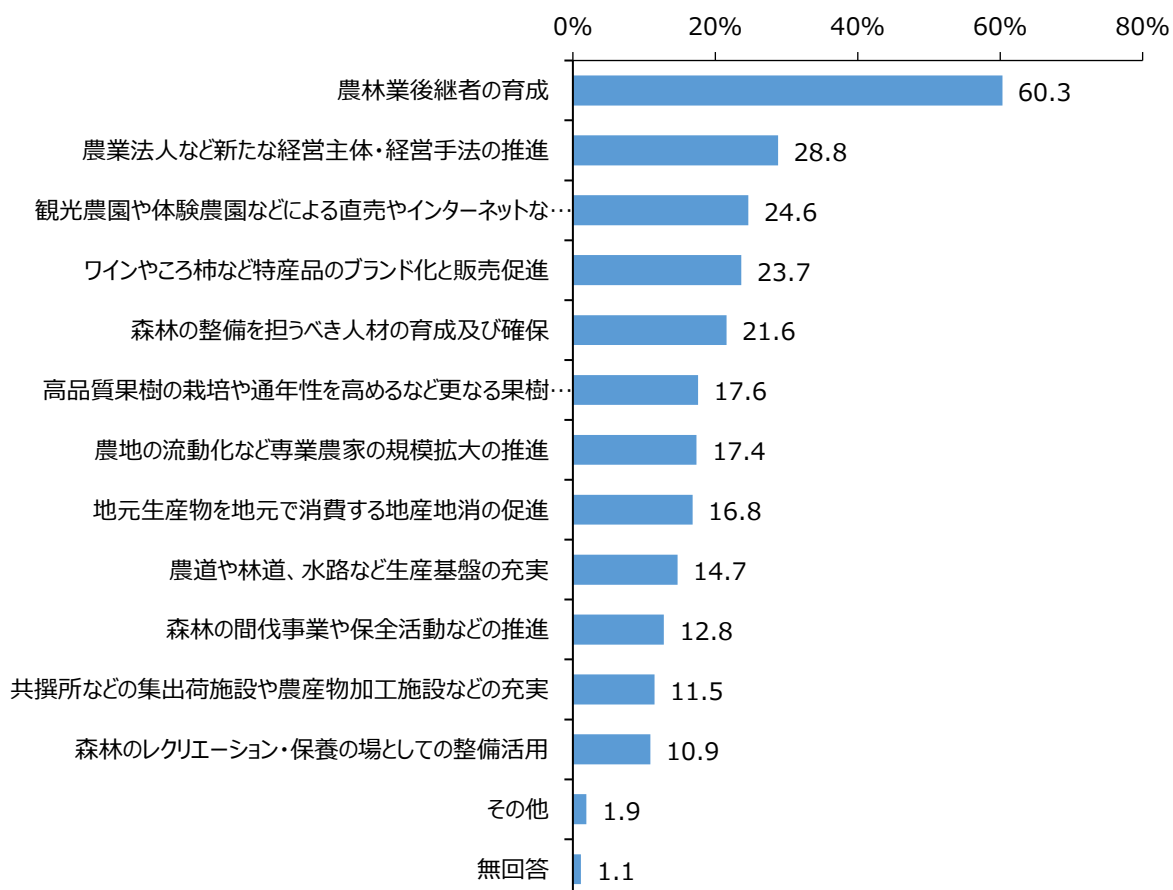
省エネルギー行動の促進	12.4	⑩ 9.8	2.6
大気汚染や水質汚濁などの監視・指導体制の強化	11.6	⑨ 13.0	-1.4
市内の美化運動や清掃運動の推進	10.5	⑧ 15.1	-4.6
電気自動車等のエコカーの利用	7.8	⑪ 4.9	2.9
その他	2.3	2.8	-0.5
無回答	0.4	1.0	-0.6

※前回調査からポイントの増えた主な項目は、「太陽光、水力、風力などの再生可能エネルギーの利用促進」が+4.8ポイント（5位→2位）、「ごみ収集業務の充実」が+2.6ポイント（6位→5位）、「電気自動車等のエコカーの利用」が+2.9ポイントである。

※前回調査からポイントの減った主な項目は、「不法投棄防止監視体制の強化」が-7.4ポイント（4位→6位）、「市内の美化運動や清掃運動の推進」が-4.6ポイント（8位→10位）である。

問12 あなたは、市の農林業を振興するために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は3つまで）

農林業振興のために力を入れるべきことについては、「農林業後継者の育成」が60.3%と最も高く、次いで「農業法人など新たな経営主体・経営手法の推進」が28.8%、「観光農園や体験農園などによる直売やインターネットなどを利用した販路拡大」が24.6%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
農林業後継者の育成	60.3	① 61.5	-1.2
農業法人など新たな経営主体・経営手法の推進	28.8	③ 28.8	0.0
観光農園や体験農園などによる直売やインターネットなどを利用した販路拡大	24.6	⑤ 18.5	6.1
ワインやころ柿など特産品のブランド化と販売促進	23.7	② 29.2	-5.5
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	21.6	新規	—
高品質果樹の栽培や通年性を高めるなど更なる果樹産地化の推進	17.6	④ 22.1	-4.5
農地の流動化など専業農家の規模拡大の推進	17.4	⑧ 15.8	1.6
地元生産物を地元で消費する地産地消の促進	16.8	⑥ 17.2	-0.4
農道や林道、水路など生産基盤の充実	14.7	⑦ 16.1	-1.4
森林の間伐事業や保全活動などの推進	12.8	⑨ 12.7	0.1
共撰所などの集出荷施設や農産物加工施設などの充実	11.5	⑩ 10.5	1.0
森林のレクリエーション・保養の場としての整備活用	10.9	⑪ 9.8	1.1
その他	1.9	2.6	-0.7
無回答	1.1	2.2	-1.1

※新規選択肢を加えている。

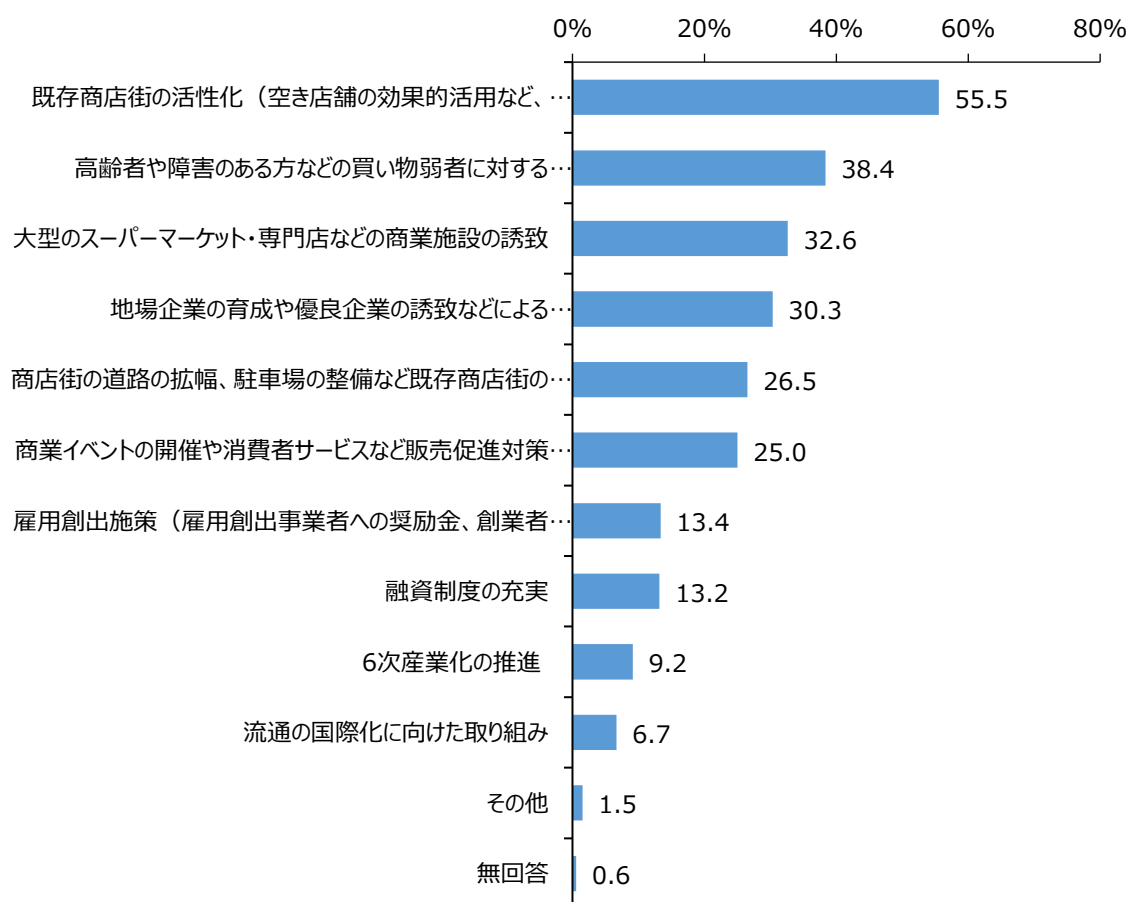
※「観光農園や体験農園などによる直売やインターネットなどを利用した販路拡大」が+6.1ポイント（5位→3位）となり、「農地の流動化など専業農家の規模拡大の推進」等が順位を上げている。

※一方、「ワインやころ柿など特産品のブランド化と販売促進」（2位→4位）及び「高品質果樹の栽培や通年性を高めるなど更なる果樹産地化の推進」（4位→6位）が順位を下げている。

※新規選択肢の「森林の整備を担うべき人材の育成及び確保」が5位に入っており、関心の高さがうかがえる。

問13 あなたは、市の商工業を振興するために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は3つまで）

商工業の振興のために力を入れるべきことについては、「既存商店街の活性化（空き店舗の効果的活用など、まちを元気にする取り組み）」が55.5%と最も高く、「高齢者や障害のある方などの買い物弱者に対する生活利便性の向上」が38.4%、「大型のスーパーマーケット・専門店などの商業施設の誘致」が32.6%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
既存商店街の活性化（空き店舗の効果的活用など、まちを元気にする取り組み）	55.5	① 48.4	7.1
高齢者や障害のある方などの買い物弱者に対する生活利便性の向上	38.4	② 35.3	3.1
大型のスーパーマーケット・専門店などの商業施設の誘致	32.6	④ 21.6	11.0
地場企業の育成や優良企業の誘致などによる商工業の振興	30.3	③ 26.6	3.7
商店街の道路の拡幅、駐車場の整備など既存商店街のまち並みの再整備	26.5	⑥ 18.3	8.2
商業イベントの開催や消費者サービスなど販売促進対策の充実	25.0	⑤ 18.5	6.5
雇用創出施策（雇用創出事業者への奨励金、創業者への助成金等）の充実	13.4	⑦ 10.4	3.0
融資制度の充実	13.2	⑧ 11.2	2.0
6次産業化の推進	9.2	新規	—
流通の国際化に向けた取り組み	6.7	新規	—
その他	1.5	1.8	-0.3
無回答	0.6	2.0	-1.4

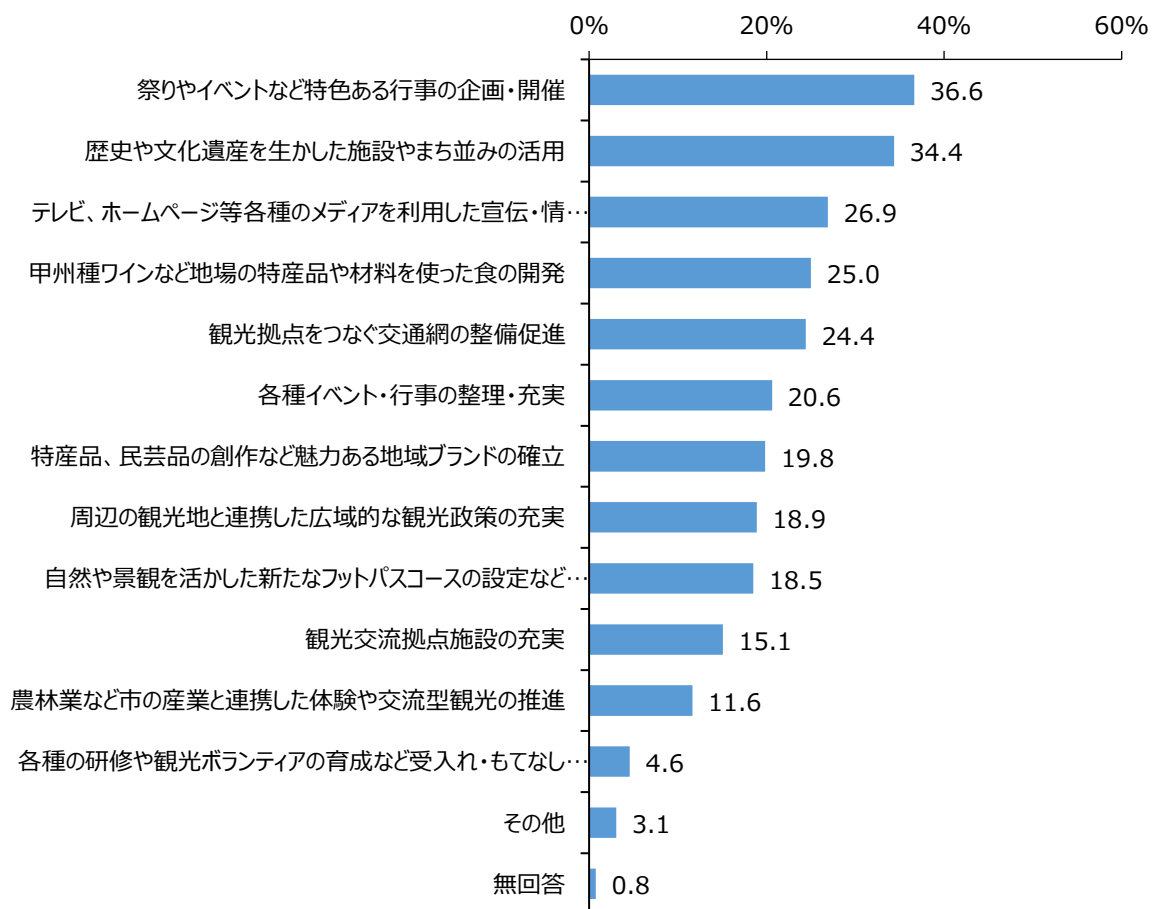
※新規選択肢を加え、3つまで選ぶ設問とした。

※「大型のスーパーマーケット・専門店などの商業施設の誘致」（4位→3位）及び「商店街の道路の拡幅、駐車場の整備など既存商店街のまち並みの再整備」（6位→5位）が順位を上げている。

問14 あなたは、市の観光振興のために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。

(〇は3つまで)

観光振興のために力を入れるべきことは、「祭りやイベントなど特色ある行事の企画・開催」が36.6%と最も高く、次いで「歴史や文化遺産を生かした施設やまち並みの活用」が34.4%、「テレビ、ホームページ等各種のメディアを利用した宣伝・情報発信の強化」が26.9%となっている。



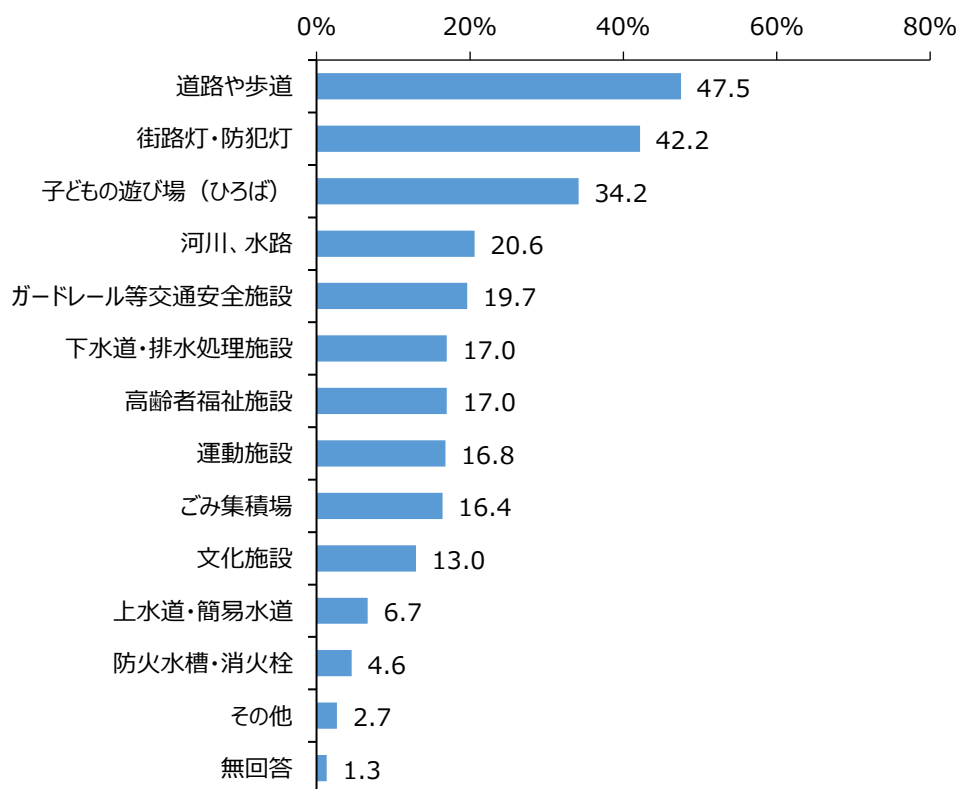
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
祭りやイベントなど特色ある行事の企画・開催	36.6	② 28.9	7.7
歴史や文化遺産を生かした施設やまち並みの活用	34.4	① 37.6	-3.2
テレビ、ホームページ等各種のメディアを利用した宣伝・情報発信の強化	26.9	③ 27.5	-0.6
甲州種ワインなど地場の特産品や材料を使った食の開発	25.0	⑦ 22.5	2.5
観光拠点をつなぐ交通網の整備促進	24.4	④ 27.1	-2.7
各種イベント・行事の整理・充実	20.6	新規	－
特産品、民芸品の創作など魅力ある地域ブランドの確立	19.8	⑦ 22.5	-2.7
周辺の観光地と連携した広域的な観光政策の充実	18.9	⑤ 23.0	-4.1
自然や景観を活かした新たなフットパスコースの設定など観光基盤整備の推進	18.5	⑥ 22.7	-4.2
観光交流拠点施設の充実	15.1	⑨ 16.6	-1.5
農林業など市の産業と連携した体験や交流型観光の推進	11.6	⑩ 16.3	-4.7
各種の研修や観光ボランティアの育成など受入れ・もてなし体制の充実	4.6	⑪ 9.2	-4.6
その他	3.1	4.4	-1.3
無回答	0.8	1.7	-0.9

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、「祭りやイベントなど特色ある行事の企画・開催」（2位→1位）及び「甲州種ワインなど地場の特産品や材料を使った食の開発」（7位→4位）が順位を上げている。

問15 あなたのまわりの身近な生活環境を改善しようとする場合、どのような施設の整備が必要だと思いますか。（〇は3つまで）

生活環境の改善に必要な施設の整備について、「道路や歩道」が47.5%と最も高く、次いで「街路灯・防犯灯」が42.2%、「子どもの遊び場（ひろば）」が34.2%となっている。



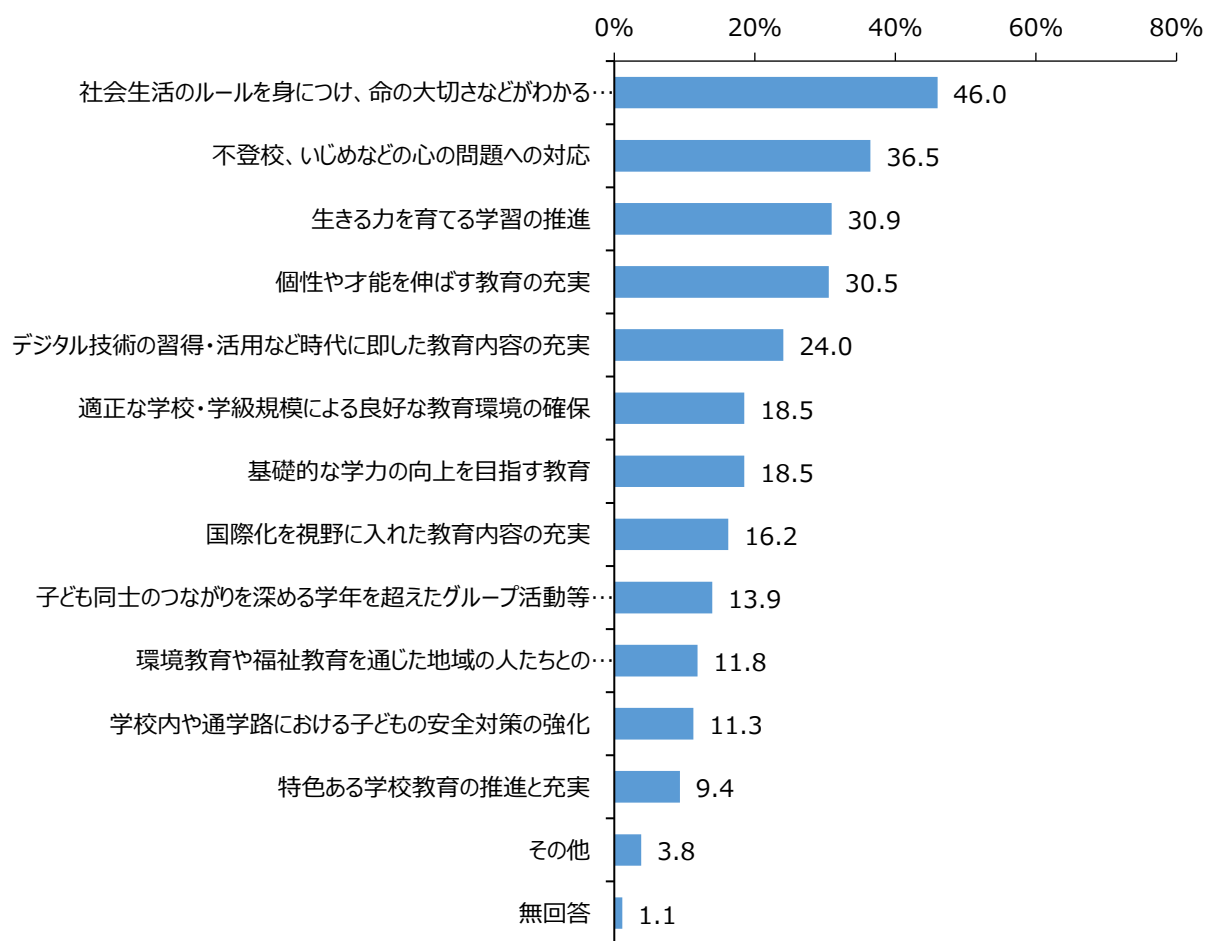
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
道路や歩道	47.5	① 47.9	-0.4
街路灯・防犯灯	42.2	② 43.1	-0.9
子どもの遊び場（ひろば）	34.2	③ 25.9	8.3
河川、水路	20.6	⑤ 16.3	4.3
ガードレール等交通安全施設	19.7	⑦ 14.9	4.8
下水道・排水処理施設	17.0	⑥ 16.2	0.8
高齢者福祉施設	17.0	④ 21.0	-4.0
運動施設	16.8	⑧ 13.5	3.3
ごみ集積場	16.4	⑨ 11.7	4.7
文化施設	13.0	⑩ 10.4	2.6
上水道・簡易水道	6.7	⑪ 4.7	2.0
防火水槽・消火栓	4.6	⑫ 3.8	0.8
その他	2.7	3.3	-0.6
無回答	1.3	2.0	-0.7

※前回から選択肢を削ったため、比率変化は全体的にポイント増となっている。
 ※「高齢者福祉施設」（4位→7位）が順位を下げ、「ガードレール等交通安全施設」（7位→5位）が順位を上げている。
 ※順位は変わらないものの「子どもの遊び場（ひろば）」が最もポイント増となっている。

問16 あなたは、学校教育の充実のために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。
(〇は3つまで)

学校教育の充実のために力を入れるべきことについて、「社会生活のルールを身につけ、命の大切さなどがわかる心の教育の充実」が46.0%と最も高く、「不登校、いじめなどの心の問題への対応」が36.5%、「生きる力を育てる学習の推進」が30.9%となっている。



○前回調査からの変化

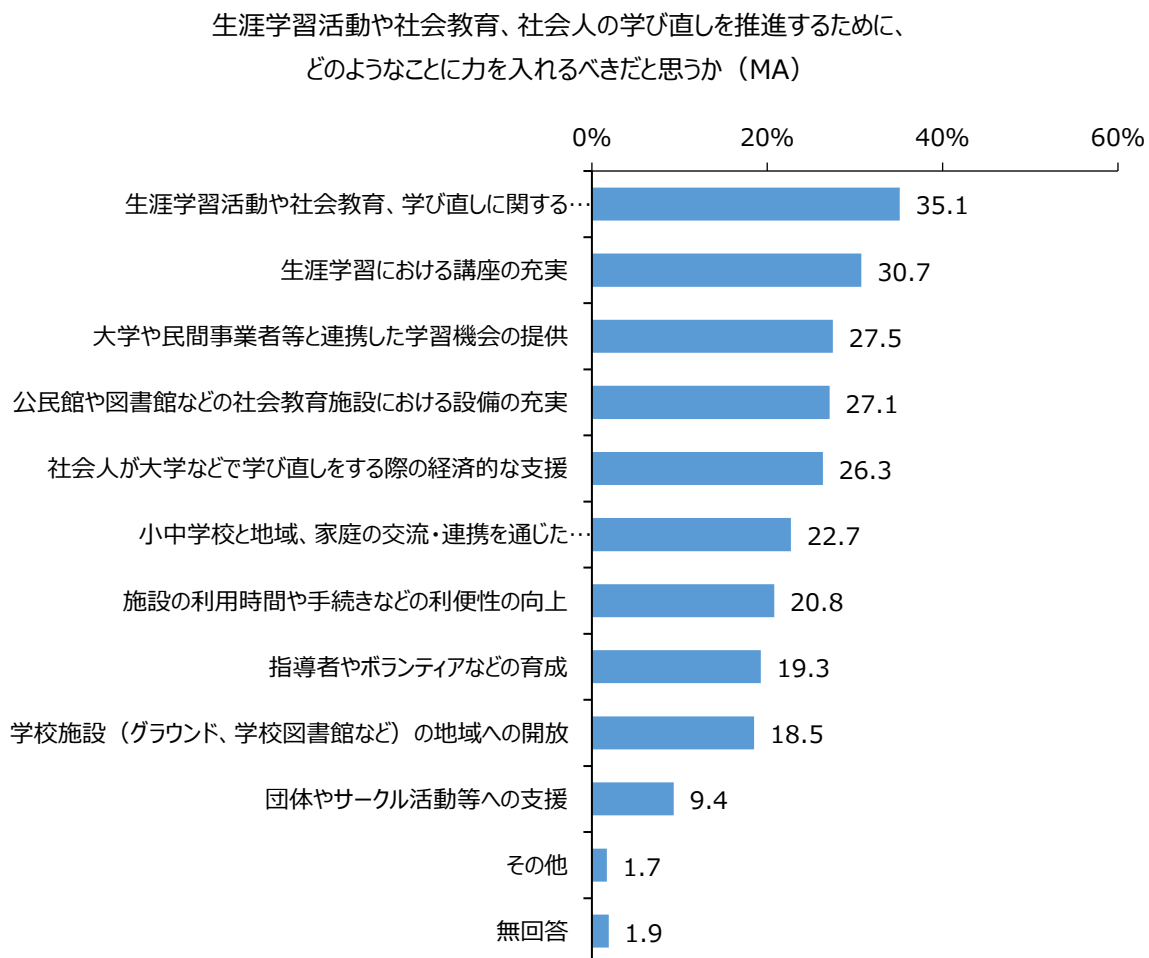
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
社会生活のルールを身につけ、命の大切さなどがわかる心の教育の充実	46.0	①54.8	-8.8
不登校、いじめなどの心の問題への対応	36.5	②35.8	0.7
生きる力を育てる学習の推進	30.9	③31.5	-0.6
個性や才能を伸ばす教育の充実	30.5	④26.9	3.6
デジタル技術の習得・活用など時代に即した教育内容の充実	24.0	⑨16.4	7.6
適正な学校・学級規模による良好な教育環境の確保	18.5	⑥16.9	1.6
基礎的な学力の向上を目指す教育	18.5	⑤24.2	-5.7
国際化を視野に入れた教育内容の充実	16.2	⑦16.7	-0.5
子ども同士のつながりを深める学年を超えたグループ活動等の推進	13.9	⑦16.7	-2.8
環境教育や福祉教育を通じた地域の人たちとの交流による子どもの育成活動	11.8	⑪11.4	0.4
学校内や通学路における子どもの安全対策の強化	11.3	⑩13.7	-2.4
特色ある学校教育の推進と充実	9.4	⑫10.6	-1.2
その他	3.8	3.0	0.8
無回答	1.1	1.7	-0.6

※前回調査からポイントの増えた主な項目は、「デジタル技術の習得・活用など時代に即した教育内容の充実」が+7.6ポイント（9位→5位）、「個性や才能を伸ばす教育の充実」が+3.6ポイントである。

※前回調査からポイントの減った主な項目は、「社会生活のルールを身につけ、命の大切さなどがわかる心の教育の充実」が-8.8ポイント、「基礎的な学力の向上を目指す教育」が-5.7（5位→7位）ポイントである。

問17 あなたは、生涯学習活動や社会教育、社会人の学び直しを推進するために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は3つまで）

生涯学習活動などを推進するために力を入れるべきことについて、「生涯学習活動や社会教育、学び直しに関する情報の提供や窓口相談の充実」が35.1%と最も高く、次いで「生涯学習における講座の充実」が30.7%、「大学や民間事業者等と連携した学習機会の提供」が27.5%となっている。



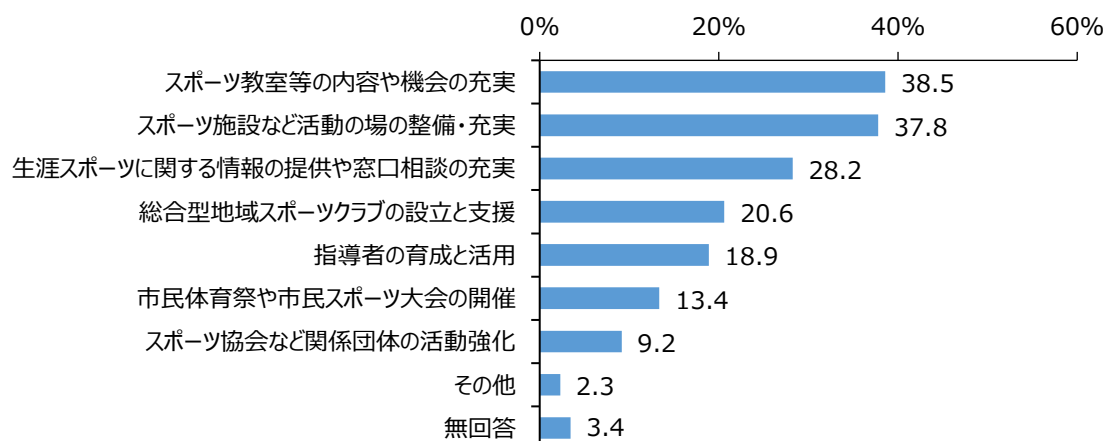
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
生涯学習活動や社会教育、学び直しに関する情報の提供や窓口相談の充実	35.1	① 43.1	-8.0
生涯学習における講座の充実	30.7	新規	—
大学や民間事業者等と連携した学習機会の提供	27.5	新規	—
公民館や図書館などの社会教育施設における設備の充実	27.1	④ 32.1	-5.0
社会人が大学などで学び直しをする際の経済的な支援	26.3	新規	—
小中学校と地域、家庭の交流・連携を通じた社会教育の推進	22.7	新規	—
施設の利用時間や手続きなどの利便性の向上	20.8	② 39.7	-18.9
指導者やボランティアなどの育成	19.3	③ 37.6	-18.3
学校施設（グラウンド、学校図書館など）の地域への開放	18.5	新規	—
団体やサークル活動等への支援	9.4	⑤ 20.3	-10.9
その他	1.7	2.2	-0.5
無回答	1.9	3.2	-1.3

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、新規選択肢の「生涯学習における講座の充実」、「大学や民間事業者等と連携した学習機会の提供」が上位に入っており、関心の高さがうかがえる。

問18 あなたは、生涯スポーツ活動をより活発にしていくために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は2つまで）

生涯スポーツ活動を活発にするために力を入れるべきことは、「スポーツ教室等の内容や機会の充実」が38.5%と最も高く、次いで「スポーツ施設など活動の場の整備・充実」が37.8%、「生涯スポーツに関する情報の提供や窓口相談の充実」が28.2%となっている。



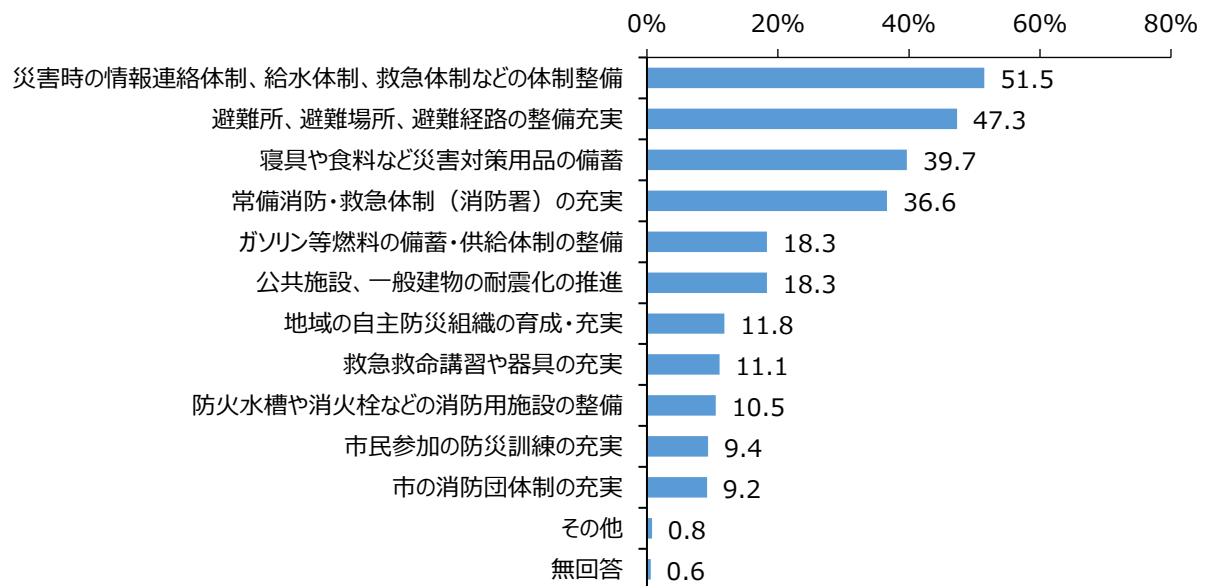
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
スポーツ教室等の内容や機会の充実	38.5	① 42.2	-3.7
スポーツ施設など活動の場の整備・充実	37.8	② 35.9	1.9
生涯スポーツに関する情報の提供や窓口相談の充実	28.2	③ 32.7	-4.5
総合型地域スポーツクラブの設立と支援	20.6	④ 27.5	-6.9
指導者の育成と活用	18.9	⑤ 21.2	-2.3
市民体育祭や市民スポーツ大会の開催	13.4	⑥ 10.7	2.7
スポーツ協会など関係団体の活動強化	9.2	新規	—
その他	2.3	2.4	-0.1
無回答	3.4	3.4	0.0

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、順位は変わらないものの「スポーツ施設など活動の場の整備・充実」、「市民体育祭や市民スポーツ大会の開催」がポイント増となっている。

問19 あなたは、災害に強いまちづくりのために、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。（〇は3つまで）

災害に強いまちづくりのために力を入れるべきことは、「災害時の情報連絡体制、給水体制、救急体制などの体制整備」が51.5%と最も高く、次いで「避難所、避難場所、避難経路の整備充実」が47.3%、「寝具や食料など災害対策用品の備蓄」が39.7%となっている。



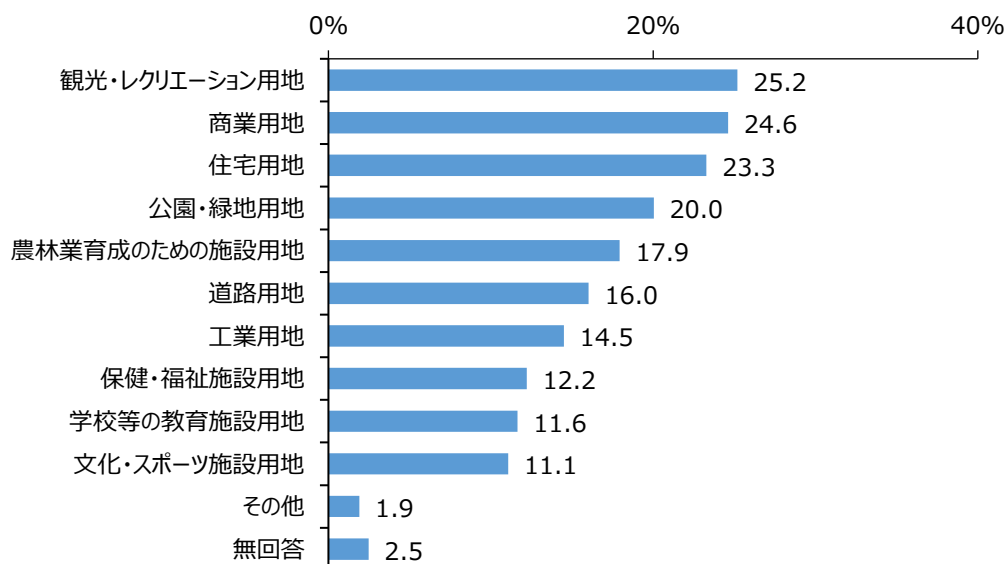
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
災害時の情報連絡体制、給水体制、救急体制などの体制整備	51.5	① 57.1	-5.6
避難所、避難場所、避難経路の整備充実	47.3	② 53.5	-6.2
寝具や食料など災害対策用品の備蓄	39.7	③ 37.3	2.4
常備消防・救急体制（消防署）の充実	36.6	④ 27.0	9.6
ガソリン等燃料の備蓄・供給体制の整備	18.3	新規	－
公共施設、一般建物の耐震化の推進	18.3	⑤ 22.7	-4.4
地域の自主防災組織の育成・充実	11.8	⑥ 21.7	-9.9
救急救命講習や器具の充実	11.1	⑦ 13.3	-2.2
防火水槽や消火栓などの消防用施設の整備	10.5	⑨ 10.0	0.5
市民参加の防災訓練の充実	9.4	⑩ 8.8	0.6
市の消防団体制の充実	9.2	⑧ 10.8	-1.6
その他	0.8	2.2	-1.4
無回答	0.6	2.4	-1.8

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、順位は変わらないものの「寝具や食料など災害対策用品の備蓄」、「常備消防・救急体制（消防署）の充実」がポイント増となっている。

問20 市の発展には計画的な土地利用の推進が必要となりますが、今後、どのような用途の土地を優先的に整備していくことが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

優先的に整備する必要がある土地について、「観光・レクリエーション用地」が25.2%と最も高く、次いで「商業用地」が24.6%、「住宅用地」が23.3%となっている。



○前回調査からの変化

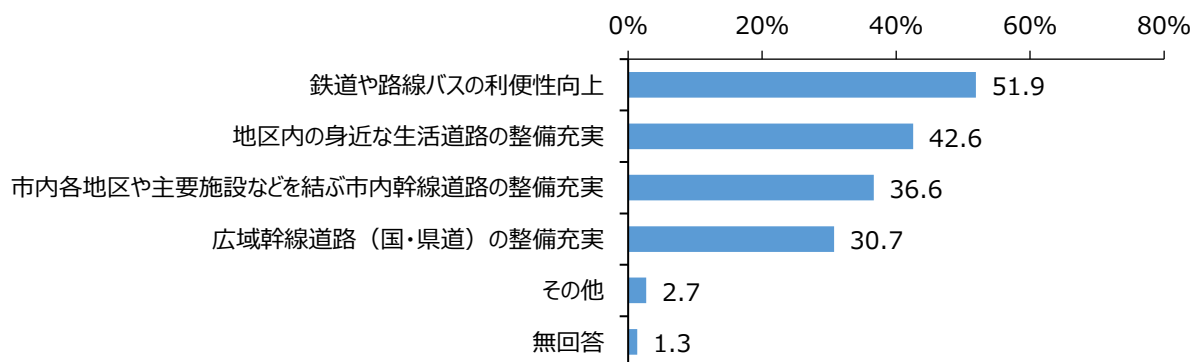
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
観光・レクリエーション用地	25.2	① 23.8	1.4
商業用地	24.6	⑤ 18.1	6.5
住宅用地	23.3	⑥ 17.6	5.7
公園・緑地用地	20.0	⑧ 15.5	4.5
農林業育成のための施設用地	17.9	② 21.3	-3.4
道路用地	16.0	⑦ 17.3	-1.3
工業用地	14.5	③ 20.1	-5.6
保健・福祉施設用地	12.2	④ 19.1	-6.9
学校等の教育施設用地	11.6	⑩ 12.2	-0.6
文化・スポーツ施設用地	11.1	⑨ 14.0	-2.9
その他	1.9	3.6	-1.7
無回答	2.5	3.4	-0.9

※前回調査からポイントの増えた主な項目は、「商業用地」が+6.5ポイント（5位→2位）、「住宅用地」が+5.7ポイント（6位→3位）、「公園・緑地用地」が+4.5ポイント（8位→4位）である。

※前回調査からポイントの減った主な項目は、「保健・福祉施設用地」が-6.9ポイント（4位→8位）、「工業用地」が-5.6ポイント（3位→7位）である。

問21 あなたは、甲州市及びその周辺では、どのような道路、交通手段が必要だと思いますか。
(〇は2つまで)

甲州市及びその周辺で必要な道路や交通手段について、「鉄道や路線バスの利便性向上」が51.9%と最も高く、次いで「地区内の身近な生活道路の整備充実」が42.6%、「市内各地区や主要施設などを結ぶ市内幹線道路の整備充実」が36.6%となっている。



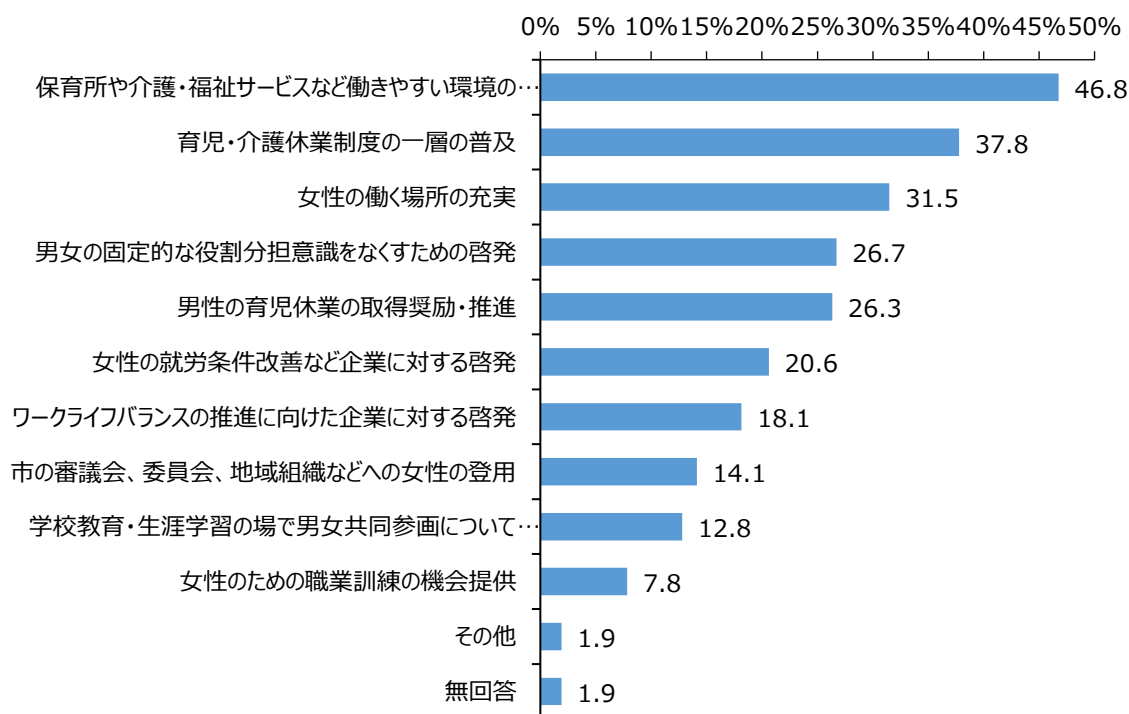
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
鉄道や路線バスの利便性向上	51.9	51.5	0.4
地区内の身近な生活道路の整備充実	42.6	43.4	-0.8
市内各地区や主要施設などを結ぶ市内幹線道路の整備充実	36.6	41.7	-5.1
広域幹線道路（国・県道）の整備充実	30.7	28.7	2.0
その他	2.7	4.1	-1.4
無回答	1.3	2.6	-1.3

※順位は変わらないものの、「市内各地区や主要施設などを結ぶ市内幹線道路の整備充実」が-5.1ポイント減となっている。

問22 あなたは、男女共同参画社会を形成するために、どのような取り組みが必要だと思いますか。（〇は3つまで）

男女共同参画社会を形成するために必要な取り組みは、「保育所や介護・福祉サービスなど働きやすい環境の整備」が46.8%、「育児・介護休業制度の一層の普及」が37.8%、「女性の働く場所の充実」が31.5%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
保育所や介護・福祉サービスなど働きやすい環境の整備	46.8	① 46.0	0.8
育児・介護休業制度の一層の普及	37.8	③ 27.2	10.6
女性の働く場所の充実	31.5	② 33.5	-2.0
男女の固定的な役割分担意識をなくすための啓発	26.7	⑤ 20.4	6.3
男性の育児休業の取得奨励・推進	26.3	新規	－
女性の就労条件改善など企業に対する啓発	20.6	④ 21.9	-1.3
ワークライフバランスの推進に向けた企業に対する啓発	18.1	新規	－
市の審議会、委員会、地域組織などへの女性の登用	14.1	⑥ 11.8	2.3

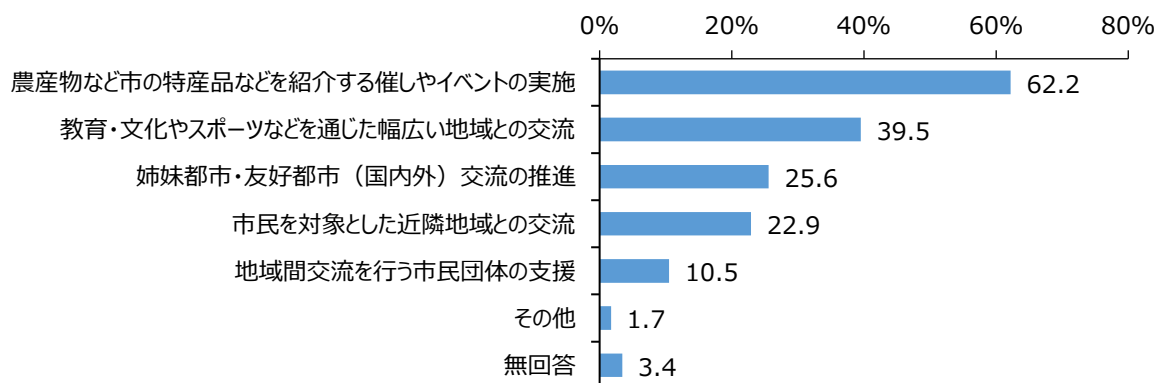
学校教育・生涯学習の場で男女共同参画について学ぶ機会の充実	12.8	⑦ 10.0	2.8
女性のための職業訓練の機会提供	7.8	⑧ 8.3	-0.5
その他	1.9	2.4	-0.5
無回答	1.9	3.2	-1.3

※新規選択肢を加え、3つまで選ぶ設問とした結果、比率変化は全体的にポイント増となっている。

※「育児・介護休業制度の一層の普及」（3位→2位）、「男女の固定的な役割分担意識をなくすための啓発」（5位→4位）が順位を上げている。

問23 あなたは、市内外との地域間交流について、今後どのような取り組みが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

市内外との地域間交流に必要な取り組みについて、「農産物など市の特産品などを紹介する催しやイベントの実施」が62.2%と最も高く、次いで「教育・文化やスポーツなどを通じた幅広い地域との交流」が39.5%、「姉妹都市・友好都市（国内外）交流の推進」が25.6%となっている。



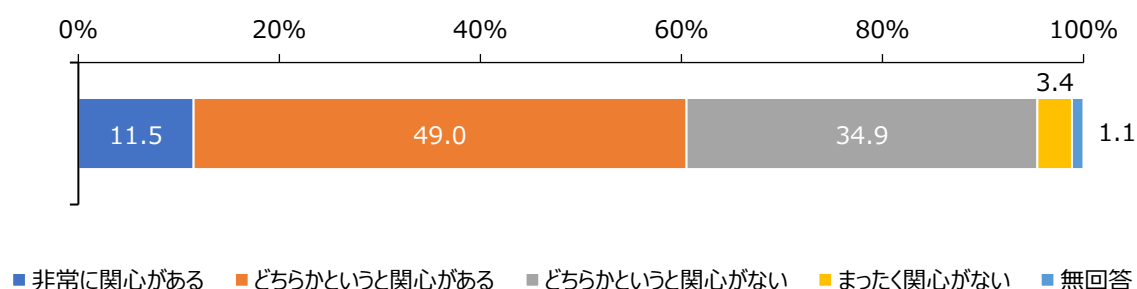
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
農産物など市の特産品などを紹介する催しやイベントの実施	62.2	① 56.4	5.8
教育・文化やスポーツなどを通じた幅広い地域との交流	39.5	② 37.8	1.7
姉妹都市・友好都市（国内外）交流の推進	25.6	③ 20.7	4.9
市民を対象とした近隣地域との交流	22.9	新規	－
地域間交流を行う市民団体の支援	10.5	新規	－
その他	1.7	2.3	-0.6
無回答	3.4	2.7	0.7

※新規選択肢を加える等したため比率変化は全体的にポイント増となっている。
 ※「農産物など市の特産品などを紹介する催しやイベントの実施」のポイントが最も増えており、全体の4割近くを占めている。

問24 あなたは、市政にどの程度関心がありますか。（○は1つ）

市政への関心について、「非常に関心がある」と「どちらかというに関心がある」を合わせた『関心がある』が約6割となっており、「どちらかというに関心がない」と「まったく関心がない」を合わせた『関心がない』を上回っている。



○前回調査からの変化

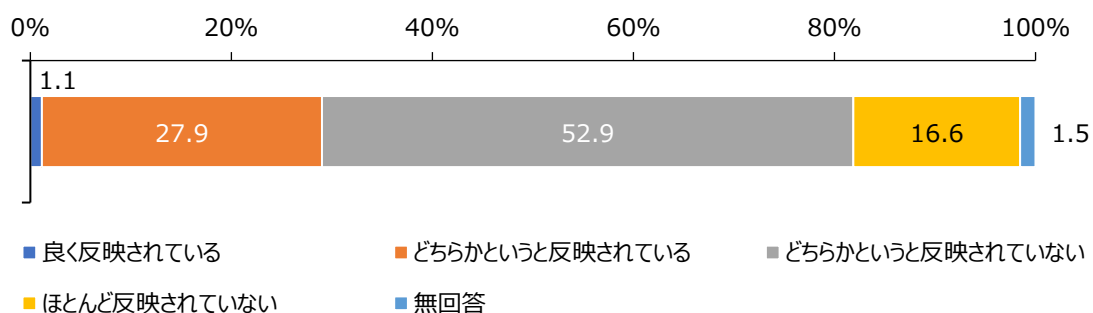
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
非常に関心がある	11.5	13.8	-2.3
どちらかというに関心がある	49.0	54.3	-5.3
どちらかというに関心がない	34.9	26.1	8.8
まったく関心がない	3.4	4.5	-1.1
無回答	1.1	1.3	-0.2
関心がある	60.5	68.1	-7.6
関心がない	38.3	30.6	7.7

※「どちらかというに関心がない」のポイントのみ増えている。

※『関心がある』が60%を超えてはいるが、『関心がない』が増えている。

問25 あなたは、市民の声がどの程度行政に反映されていると思いますか。（○は1つ）

市民の声がどの程度行政に反映されていると思うかについては、「どちらかというと反映されていない」と「ほとんど反映されていない」を合わせた『反映されていない』が約7割となっており、「良く反映されている」と「どちらかというと反映されている」を合わせた『反映されている』を上回っている。



○前回調査からの変化

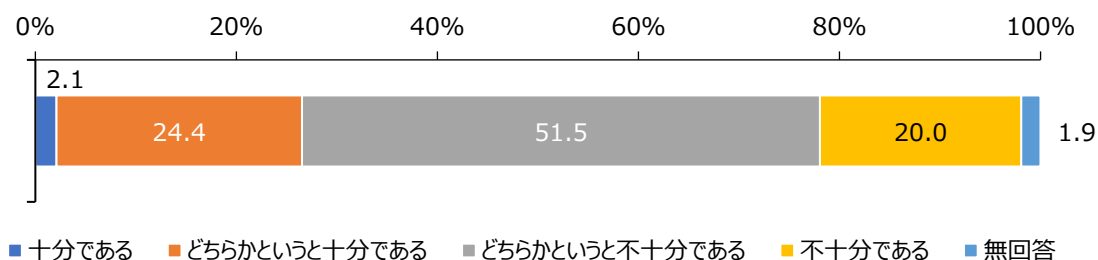
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
よく反映されている	1.1	1.0	0.1
どちらかというと反映されている	27.9	32.2	-4.3
どちらかというと反映されていない	52.9	45.3	7.6
ほとんど反映されていない	16.6	18.1	-1.5
無回答	1.5	3.3	-1.8
反映されている	29.0	33.2	-4.2
反映されていない	69.5	63.4	6.1

※「どちらかというと反映されていない」のポイント増と、「どちらかというと反映されている」のポイント減が目立つ。

※『反映されていない』のポイントが『反映されている』の2倍以上あり、また、前回より増えている。

問26 あなたは、市政に意見を言う機会や手段について十分だと思いますか。（○は1つ）

市政に意見を言う機会や手段については、「どちらかという和不十分である」と「不十分である」を合わせた『不十分である』が約7割となっており、「十分である」と「どちらかという和十分である」を合わせた『十分である』を上回っている。



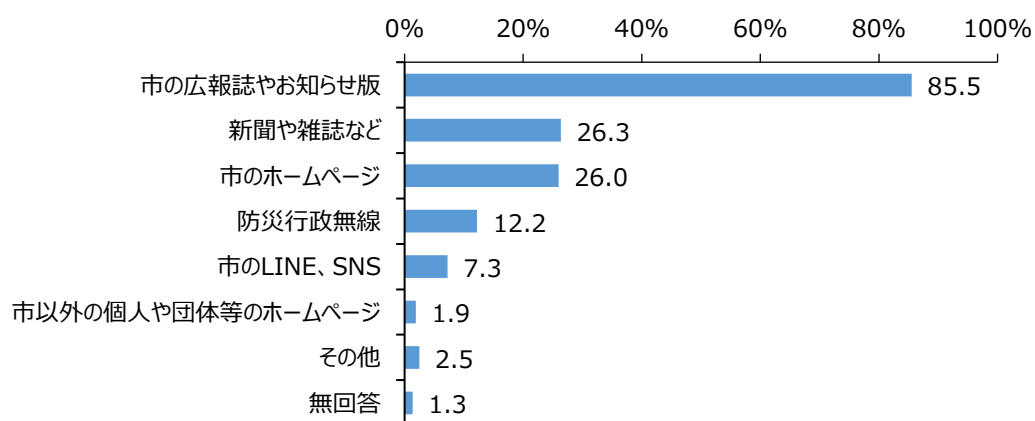
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
十分である	2.1	3.1	-1.0
どちらかという和十分である	24.4	29.2	-4.8
どちらかという和不十分である	51.5	47.4	4.1
不十分である	20.0	15.6	4.4
無回答	1.9	4.8	-2.9
十分である	26.5	32.3	-5.8
不十分である	71.5	63.0	8.5

※今回調査では『不十分である』のポイントが大きく増となっており、『十分である』を約2.7倍上回っている。

問27 あなたは、市政に関する情報をどのように入手していますか。（〇は2つまで）

市政に関する情報の入手方法について、「市の広報誌やお知らせ版」が85.5%と最も高く、次いで「新聞や雑誌など」が26.3%、「市のホームページ」が26.0%となっている。



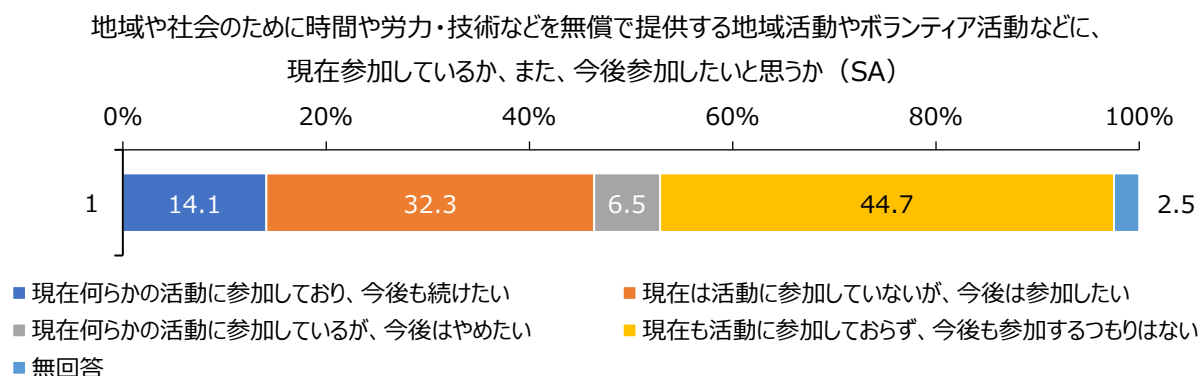
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
市の広報誌やお知らせ版	85.5	① 89.5	-4.0
新聞や雑誌など	26.3	② 30.2	-3.9
市のホームページ	26.0	③ 19.8	6.2
防災行政無線	12.2	④ 17.0	-4.8
市のLINE、SNS	7.3	新規	—
市以外の個人や団体等のホームページ	1.9	⑤ 2.6	-0.7
その他	2.5	3.3	-0.8
無回答	1.3	1.5	-0.2

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、順位は変わらないものの「市のホームページ」がポイント増となっている。

問28 あなたは、自分の本来の仕事とは別に、地域や社会のために時間や労力・技術などを無償で提供する地域活動やボランティア活動などに、現在参加していますか。また、今後参加したいと思いますか。（〇は1つ）

地域活動やボランティア活動について、「現在も参加しておらず、今後も参加するつもりはない」が44.7%と最も高く、次いで「現在は活動に参加していないが、後は参加したい」が32.3%、「現在何らかの活動に参加しており、今後も続けたい」が14.1%となっている。



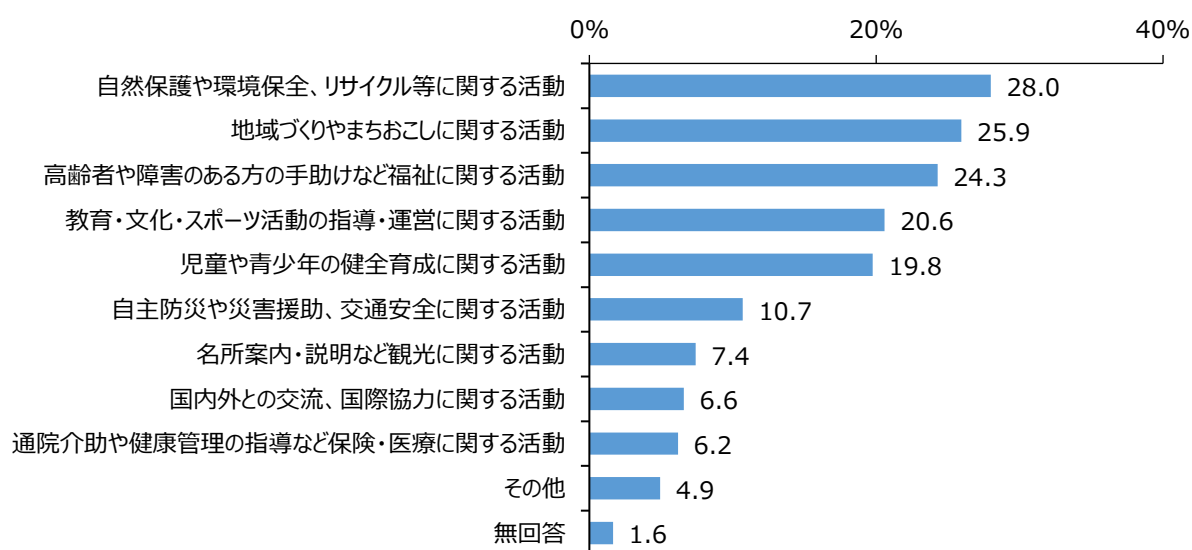
○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
現在何らかの活動に参加しており、今後も続けたい	14.1	19.9	-5.8
現在は活動に参加していないが、後は参加したい	32.3	40.9	-8.6
現在何らかの活動に参加しているが、後はやめたい	6.5	4.0	2.5
現在も活動に参加しておらず、今後も参加するつもりはない	44.7	32.3	12.4
無回答	2.5	2.9	-0.4
参加したい	46.4	60.8	-14.4
参加したくない	51.2	36.3	14.9

※「現在も活動に参加しておらず、今後も参加するつもりはない」が大幅増となり、『参加したくない』も大幅増により『参加したい』を上回った。

問28－1 問28で「現在何らかの活動に参加しており、今後も続けたい」または「現在は活動に参加していないが、今後は参加したい」と回答した方に伺います。あなたは、今どのような活動に参加していますか、または参加したいと思いますか。（〇は2つまで）

問28で「現在何らかの活動に参加しており、今後も続けたい」または「現在は活動に参加していないが、今後は参加したい」と回答した方の参加中の活動や、希望する活動について、「自然保護や環境保全、リサイクル等に関する活動」が28.0%と最も高く、次いで「地域づくりやまちおこしに関する活動」が25.9%、「高齢者や障害のある方の手助けなど福祉に関する活動」が24.3%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
自然保護や環境保全、リサイクル等に関する活動	28.0	③ 26.1	1.9
地域づくりやまちおこしに関する活動	25.9	① 31.4	-5.5
高齢者や障害のある方の手助けなど福祉に関する活動	24.3	⑤ 21.7	2.6
教育・文化・スポーツ活動の指導・運営に関する活動	20.6	② 26.3	-5.7
児童や青少年の健全育成に関する活動	19.8	④ 23.3	-3.5
自主防災や災害援助、交通安全に関する活動	10.7	⑥ 9.2	1.5
名所案内・説明など観光に関する活動	7.4	⑥ 9.2	-1.8
国内外との交流、国際協力に関する活動	6.6	⑧ 5.8	0.8
通院介助や健康管理の指導など保険・医療に関する活動	6.2	⑨ 4.4	1.8
その他	4.9	3.2	1.7
無回答	1.6	3.1	-1.5

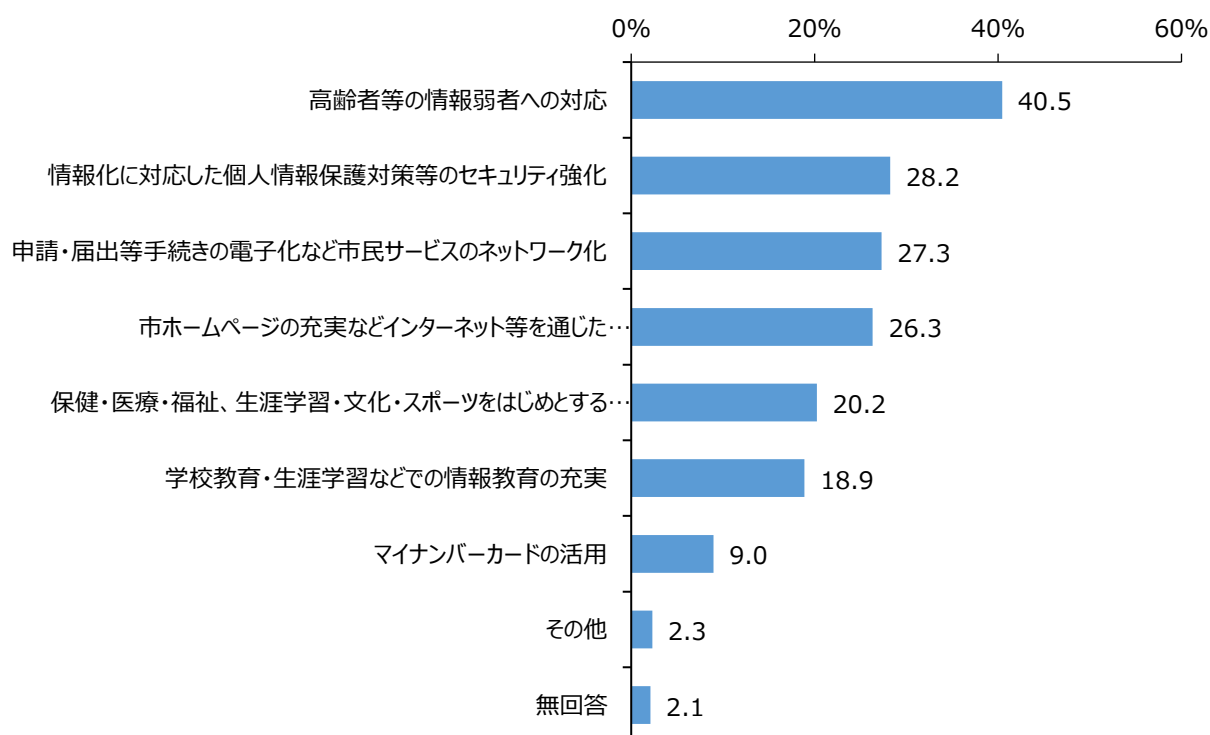
※前回調査からポイントの増えた主な項目は、「高齢者や障害のある方の手助けなど福祉に関する活動」が+2.6ポイント（5位→3位）、「自然保護や環境保全、リサイクル等に関する活動」が+1.9ポイント（3位→1位）である。

※前回調査からポイントの減った主な項目は、「教育・文化・スポーツ活動の指導・運営に関する活動」が-5.7ポイント（2位→4位）、「地域づくりやまちおこしに関する活動」が-5.5ポイント（1位→2位）である。

問29 あなたは、ICT（情報通信技術）の発展、DX（デジタル技術の浸透によるより良い生活への変革）の推進などにより進む社会の変化に対応するため、甲州市において今後どのような取り組みが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

ICTの発展などの社会の変化に対応するために必要な取り組みについて、「高齢者等の情報弱者への対応」が40.5%と最も高く、次いで「情報化に対応した個人情報保護対策等のセキュリティ強化」が28.2%、「申請・届出等手続きの電子化など市民サービスのネットワーク化」が27.3%となっている。

ICTの発展、DXの推進などにより進む社会の変化に対応するため、
甲州市において今後どのような取り組みが必要だと思うか（MA）



○前回調査からの変化

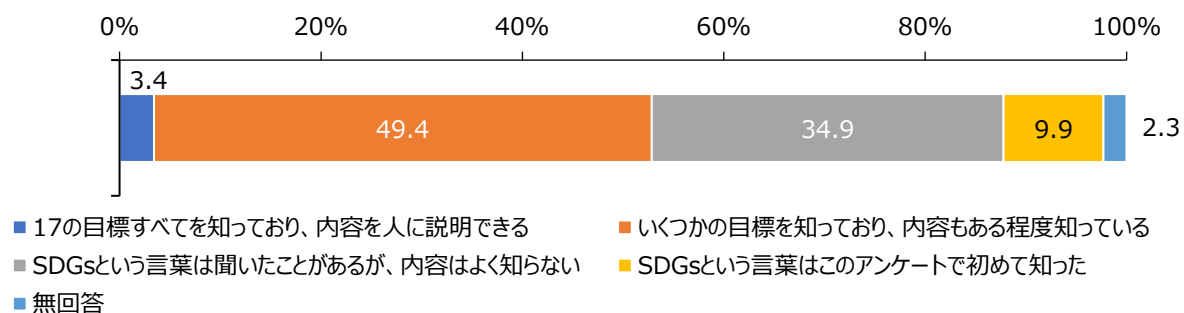
項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
高齢者等の情報弱者への対応	40.5	① 46.2	-5.7
情報化に対応した個人情報保護対策等のセキュリティ強化	28.2	③ 29.3	-1.1
申請・届出等手続きの電子化など市民サービスのネットワーク化	27.3	⑥ 17.2	10.1
市ホームページの充実などインターネット等を通じた情報提供の充実	26.3	④ 28.7	-2.4
保健・医療・福祉、生涯学習・文化・スポーツをはじめとする多様な分野でのネットワーク活用	20.2	② 30.0	-9.8
学校教育・生涯学習などでの情報教育の充実	18.9	⑤ 21.0	-2.1
マイナンバーカードの活用	9.0	新規	—
その他	2.3	2.3	0.0
無回答	2.1	3.3	-1.2

※前回からの選択肢では「申請・届出等手続きの電子化など市民サービスのネットワーク化」が大幅増（6位→3位）となり、「保健・医療・福祉、生涯学習・文化・スポーツをはじめとする多様な分野でのネットワーク活用」が大幅減（2位→5位）となっている。

問30 あなたは、SDGsについて知っていますか。（〇は1つ）

SDGsの認知度について、「17の目標すべてを知っており、内容を人に説明できる」が3.4%、「いくつかの目標を知っており、内容もある程度知っている」が49.4%、合計すると52.8%となっている。

※今回調査からの設問

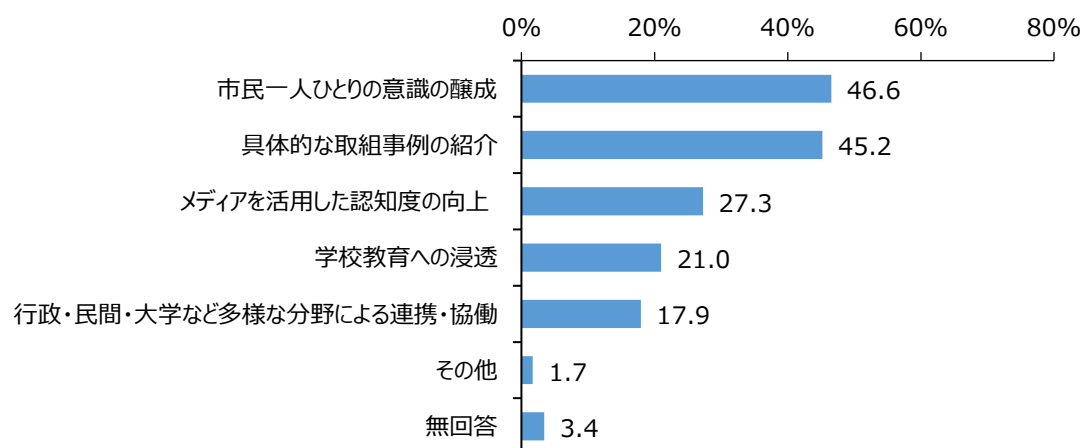


問31 SDGsを推進していくためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。

（〇は2つまで）

SDGsの推進に必要な取り組みについては、「市民一人ひとりの意識の醸成」が46.6%と最も高く、次いで「具体的な事例の紹介」が45.2%、「メディアを活用した認知度の向上」が27.3%となっている。

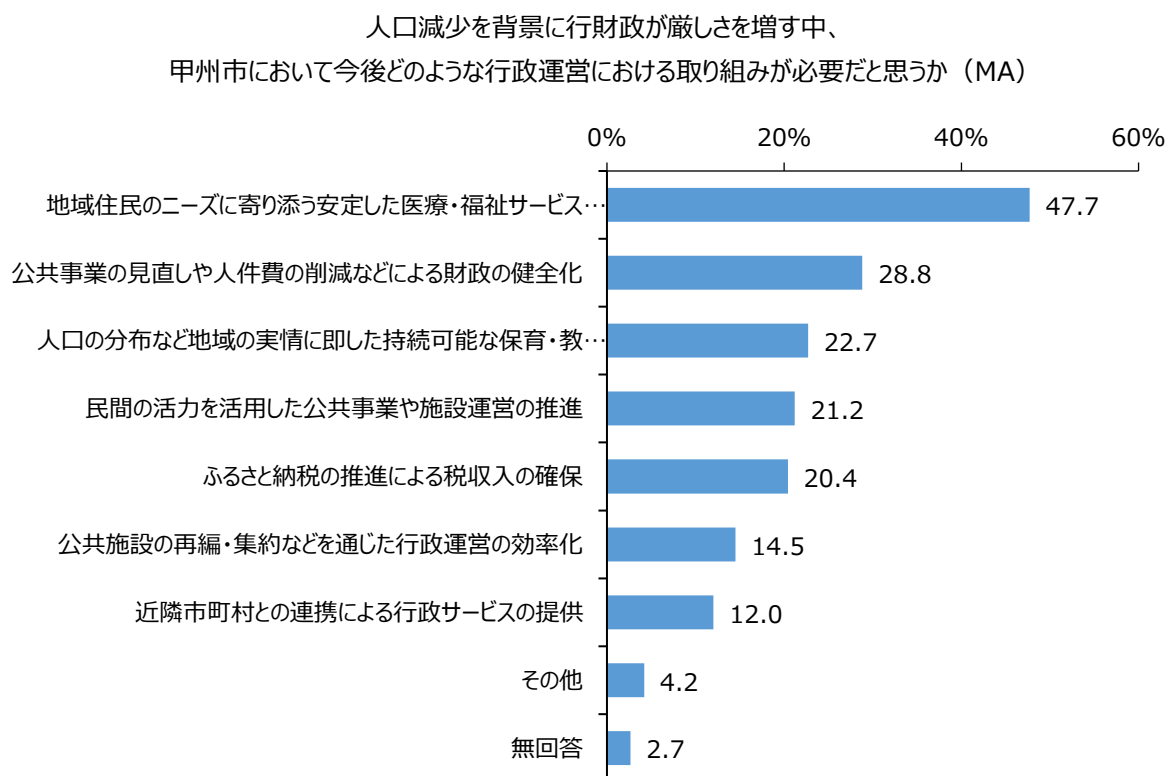
※今回調査からの設問



問32 あなたは、人口減少を背景に行財政が厳しさを増す中、甲州市において今後どのような行政運営における取り組みが必要だと思いますか。（〇は2つまで）

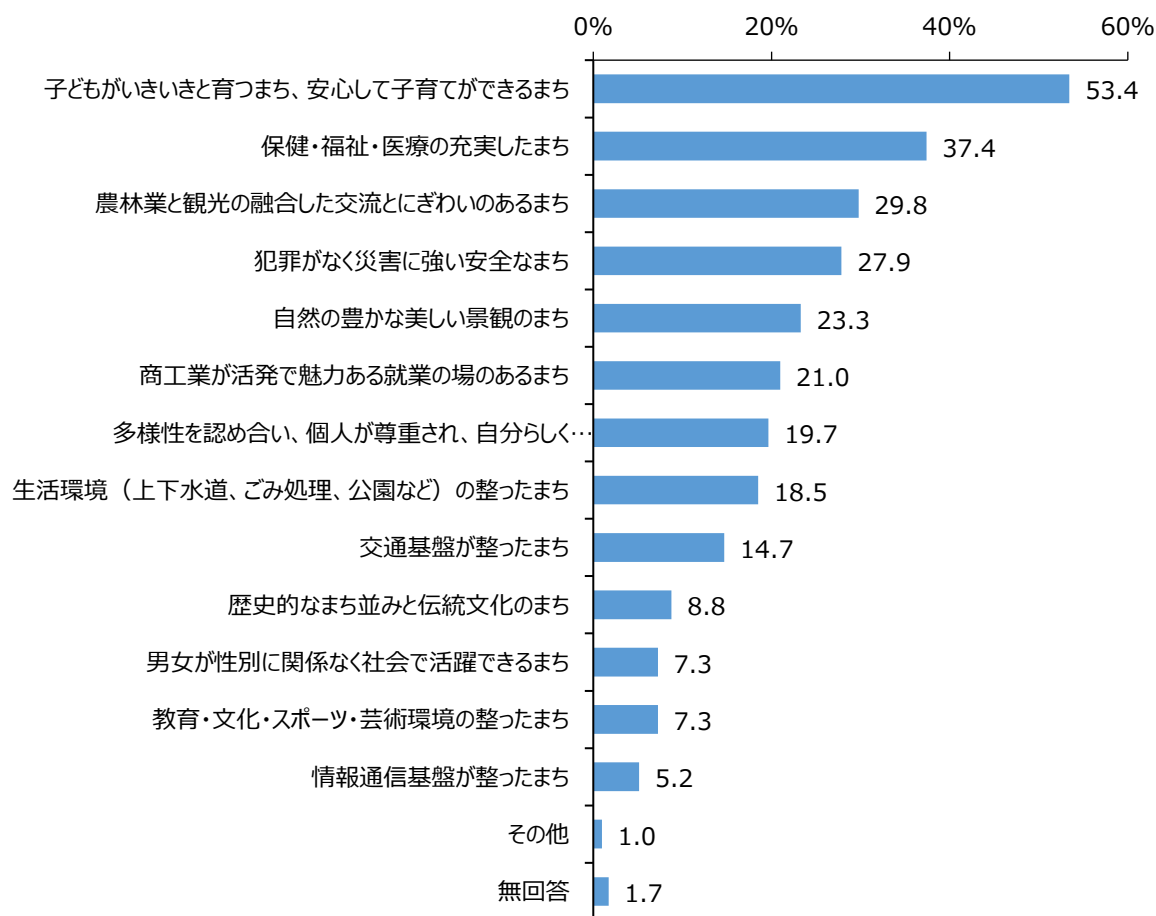
行財政が厳しさを増す中で必要な行政運営における取り組みについて、「地域住民のニーズに寄り添う安定した医療・福祉サービスの確保」が47.7%と最も高く、次いで「公共事業の見直しや人件費の削減などによる財政の健全化」が28.8%、「人口の分布など地域の実情に即した持続可能な保育・教育の提供」が22.7%となっている。

※今回調査からの設問



問33 あなたは、今後のまちづくりについて、甲州市をどのような特色のあるまちにするべきだと思いますか。（〇は3つまで）

甲州市をどのような特色あるまちにするべきかについて、「子どもがいきいきと育つまち、安心して子育てができるまち」が53.4%と最も高く、次いで「保険・福祉・医療の充実したまち」が37.4%、「農林業と観光の融合した交流とにぎわいのあるまち」が29.8%となっている。



○前回調査からの変化

項目 ※その他、無回答は非表示	今回(A)	前回(B)	比率変化 (A-B)
子どもがいきいきと育つまち、安心して子育て ができるまち	53.4	① 52.7	0.7
保健・福祉・医療の充実したまち	37.4	② 42.3	-4.9
農林業と観光の融合した交流とにぎわいのある まち	29.8	③ 33.2	-3.4
犯罪がなく災害に強い安全なまち	27.9	④ 31.1	-3.2
自然の豊かな美しい景観のまち	23.3	⑤ 25.6	-2.3
商工業が活発で魅力ある就業の場のあるまち	21.0	⑥ 23.6	-2.6
多様性を認め合い、個人が尊重され、自分らしく 生きることができるまち	19.7	新規	—
生活環境（上下水道、ごみ処理、公園など）の整 ったまち	18.5	⑦ 17.1	1.4
交通基盤が整ったまち	14.7	⑨ 12.7	2.0
歴史的なまち並みと伝統文化のまち	8.8	⑧ 13.5	-4.7
男女が性別に関係なく社会で活躍できるまち	7.3	⑪ 10.2	-2.9
教育・文化・スポーツ・芸術環境の整ったまち	7.3	⑩ 11.7	-4.4
情報通信基盤が整ったまち	5.2	⑫ 3.2	2.0
その他	1.0	1.6	-0.6
無回答	1.7	1.7	0.0

※新規選択肢を加えたため比率変化は全体的に減となっているが、「生活環境（上下水道、ごみ処理、公園など）の整ったまち」、「交通基盤が整ったまち」、「情報通信基盤が整ったまち」等がポイント増となっている。

※一方、「保健・福祉・医療の充実したまち」、「歴史的なまち並みと伝統文化のまち」及び「教育・文化・スポーツ・芸術環境の整ったまち」のポイント減が大きくなっている。

問34 最後に、市の行政に望むことやまちづくりについてのご意見がありましたら、率直なお考えをお聞かせください。（自由記述）

※一部を抜粋して掲載

- 悩みを聞いてくれる機会をたくさんつくってほしい。たくさんお祭りを開いて地域を活性化してほしい。(10・20 歳代/女性)
- 駅前にコンビニを設置してほしい。温泉・旅館街の活性化・整備。空き家・空き地の管理の徹底・再利用（リノベーション）。室内遊び場の設置。(10・20 歳代/女性)
- 個人個人の意見も大切だと思うが、市全体に目を向けたらもっと大事なことがあると思うので、ただ意見を聞くだけではなく、市民の意見を形として残すことが今は重要だと思う。自然を感じられたり、暮らすには十分な施設が多くあるので、あとは外側からではなく内側から変えることが大切だと思う。(10・20 歳代/女性)
- 若者が甲州市に住み続けたいと思えるような場所にしてほしい。（生活する場所、遊ぶところ、カフェや服を買うところなどが充実しているとか）それとともに、高齢者にとっても優しい町にしてほしい。ずっと住み続けたいと思わせるような。（サービス {生活・介護} の充実。交通の利便性をよくするとか）そのためには、まず若い働ける人を増やして、サービス等を充実させていかなきゃだと思います。(10・20 歳代/女性)
- いつまでも、川や山といった自然が綺麗な町であってほしいです。(10・20 歳代/男性)
- スポーツが出来る施設や広い公園がもっとほしい。格闘技ジム、バスケコート、サッカー場（学生たちが気軽に利用できる）施設がほしい。例：甲斐市のやはた公園のバスケットコート、小瀬スポーツ公園の芝生の広場、押原公園のような公園。(10・20 歳代/男性)
- 子供たちが活動できる場が少ないと思います。様々なイベントがなくなり、学校以外の交流もなくなり、勉強だけでなく心の育成につながるような行事をたくさんしてほしい。(30 歳代/女性)
- 「子育て世帯」にとって子育てしやすいというのはとても有り難いことなので、強化していただきたいと思います。市の中心部、山の方など全体的に街灯が少ないイメージがあるので、必要な場所には安全面のために設置していただきたいと思います。今回せっかく 1000 人の中の 1 人に選ばれたので、少しでも市民の声が届くことを祈っています。私は東京から山梨に来て 3 人の子どもを出産しました。山梨でなければ 3 人の子育ては難しいと思っています。更に子育てしやすくなればいいなと思っています。(30 歳代/女性)
- 自転車をレンタルしているが自転車が走るには危ない道がまだまだ多く存在する。広い歩道や広い道路を整備する必要があると思う。子供が自転車で通学したり出掛けたりする時にも狭い道路は危ない。子供の遊び場も少ないと思う。みんな同じ公園などに行くので満足に遊べないことが多い。普通に生活する分には食品などの購入には困らないが、大きい商業施設がなく遠出ししないとならないので、市内にあると便利。(30 歳代/男性)
- こういったアンケートの実施を増やすなど、もっと多くの市民の声に耳を傾けて市政の運営等に活かして欲しい。(30 歳代/男性)

- もっと市が頑張っていることや課題など情報を出してもいいのではないかと思います。中が見えない、知らないことに不満だけがふくらんでいるように思います。周囲からは不満の声ばかり聞こえ、時に私も言いますが、そうはいっても誇れる町でありたい。これからの行政に期待を込めて、微力たる一個人も頑張ります。(40 歳代/女性)
- 人口減少が進む中、若い世代が住みやすいまち作りが必要だと思う。その為には教育と働く場が充実した活気のあるまちにしていって欲しい。移住しやすい助成金などの拡充も必要だと思う。(40 歳代/男性)
- 道路や水路など危険な箇所が多いので、早く改良・修繕をしてほしい。(40 歳代/男性)
- 豊富な観光資源を上手にアピールし、人が集まる元気なまちづくりをしてほしい。(50 歳代/女性)
- 老若男女それぞれの年代で、これイイネ！がたくさんある（街・町）作りが、活性化に繋がれると思う。何がイイネ！か、アンケートをとってみてはどうでしょう？甲州市は、まだ残念だなあとすることがよくあります。歩道については、点字ブロック、車椅子、親子の自転車、安全に通れる状態ですか？道路の舗装状態が残念。広場は整備されていても、樹木がなく日影がない為休めない。(50 歳代/男性)
- 治安が以前より悪くなっている感じがします、防犯カメラなどの防犯対策を充実させて欲しいです。(50 歳代/男性)
- おざなりで改革のない行政ではなく、他市町村よりスピーディーな革新的で魅力ある甲州市であってほしいです。駅前の商店などもっと観光地としての利便性を充実してほしい。(60 歳代/女性)
- 広報が唯一の情報を得る手段です。デジタル技術にも疎い年寄りには生き辛い昨今です。生涯学習の中にデジタル制作等、年寄りにもわかりやすく理解できる機会があると助かります。諸々大変かとは思いますが、年寄りの知識が活かせる手段を増やしてほしいと思っています。ご苦労様です。(60 歳代/女性)
- この様なアンケートを実施して、どの様に実行に移されるかはわかりませんが、市民一人一人色々な要望や意見があると思います。しかしながら実際には要望等と言う事なく生活しています。もう少し要望の言いやすい行政であってほしいと願っています。(60 歳代/男性)